

令和4年2月9日

部長会議資料

人口増推進課

長野市人口ビジョン 改訂版（案）

令和4年2月

長野市



目次

はじめに	1
1 位置付け	1
2 対象期間	1
第1章 人口の現状分析	2
1 人口動向分析	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
ア 総人口の推移と将来推計	2
イ 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
ウ 地域別人口の推移と構成割合	4
エ 人口ピラミッドの変化	6
オ 出生・死亡、転入・転出の推移	7
カ 自然増減と社会増減の影響	8
キ 年齢階級別の人口移動の状況	9
ク 地域ブロック別の人口移動の状況	10
(2) 年齢階級別の人口移動分析	13
ア 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	13
イ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	14
ウ 年齢階級別・地域別人口移動の状況	15
(3) 出生・婚姻・世帯に関する分析	18
ア 合計特殊出生率と出生数の推移	18
イ 年齢階級別婚姻割合の推移	19
ウ 世帯の状況	20
(4) 産業や就労等に関する分析	21
ア 市内総生産の推計	21
イ 産業別特化係数（付加価値構成比）と労働生産性	23
ウ 男女別産業人口	24
エ 年齢階級別産業人口	25
オ 市の製造業の特徴	26
カ 観光の経済への影響	28
キ 女性の就労等に関する分析	29
ク 育児休業の取得状況	30
ケ 保育所等の利用状況	30

2	将来人口の推計と分析	31
(1)	将来人口推計	31
	ア 人口推計を行う仮定	31
	イ 人口推計による将来人口の比較	32
	ウ 人口減少段階の分析	33
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	34
	ア 自然増減・社会増減の影響度の分析	34
	イ 人口構造の分析	37
	ウ 老年人口比率の変化（長期推計）	38
	エ 地域別年齢3区分別人口の将来推計	40
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	44
(1)	市の経済全般に対する影響	44
(2)	就業人口の変化による産業別の影響	45
(3)	小売店などへの影響	46
(4)	農業への影響	47
第2章 人口の将来展望		48
1	将来展望に必要な調査・分析	48
(1)	人口分析基礎調査	48
	ア 市民意識アンケート	48
	イ 高校生意識アンケート	52
	ウ 市外居住者意識アンケート	59
2	現状の課題と将来の方向	64
(1)	人口の推移における現状の課題と整理	64
(2)	目指すべき将来の方向	64
3	人口の将来展望	65
(1)	将来推計人口の試算	65
(2)	本市が目指す将来の姿	66
(3)	年齢3区分別将来推計人口の推移	67

はじめに

1 位置付け

「長野市人口ビジョン」は、本市における人口の現状等を分析し、人口減少に関する市民との意識を共有するため、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

さらに、本ビジョンは、まち・ひと・しごと創生に資する効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものであり、これを踏まえて、今後5か年に実施する施策を体系的にまとめた「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、施策を展開することとなります。

2 対象期間

長野市人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、2060（令和42）年とします。

第1章 人口の現状分析

1 人口動向分析

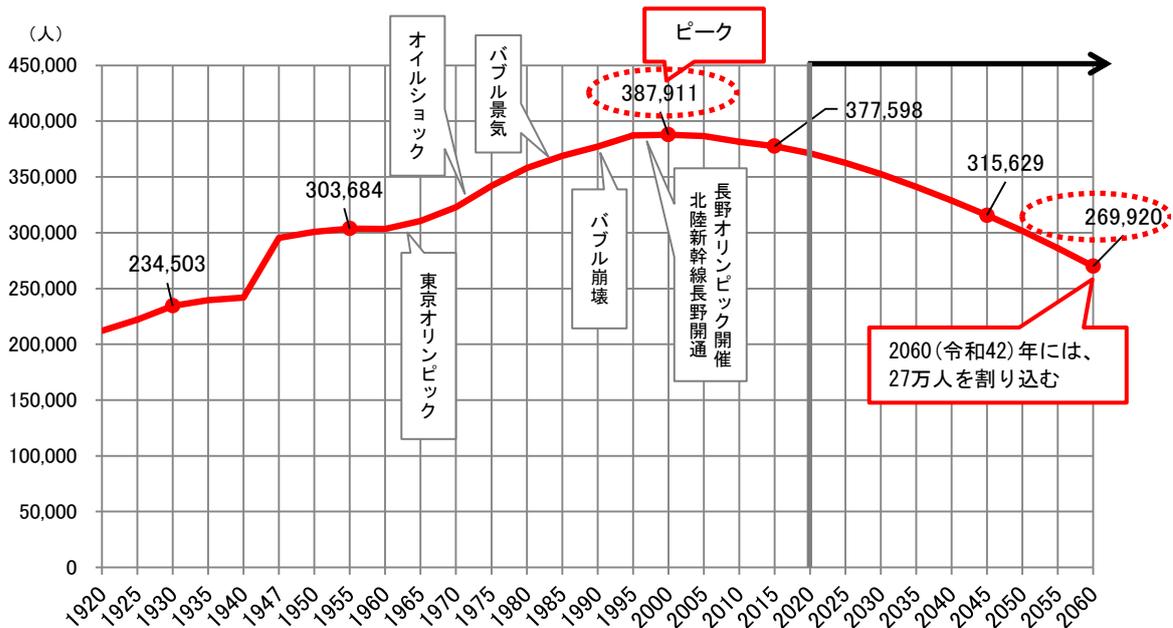
(1) 時系列による人口動向分析

ア 総人口の推移と将来推計

市の総人口は、1950（昭和25）年から1960（昭和35）年にかけて、約30万人で推移した後、日本全体が高度経済成長期を迎えていた1965（昭和40）年から増加傾向となり、1970年代の第2次ベビーブーム期に急速に人口が増加しています。1980年代に入り、円高不況を経てバブル景気により経済状況が好転する中、人口の増加率は緩やかとなりました。1991（平成3）年のバブル崩壊以降も、総人口は増加し、2000（平成12）年には、387,911人とピークを迎え、以降緩やかに減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計に準拠すると、2020（令和2）年以降も、これまで同様に人口減少が続き、2060（令和42）年には、総人口が27万人を割り込むことになります。

【図1 総人口の推移と将来推計】



資料：2015（平成27）年までの総人口は、国勢調査による。

※ 現在の市域の総人口を集計している。
※ 社人研推計準拠：2045（令和27）年までの人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に公表されている。2050（令和32）年以降は、2045（令和27）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定し、社人研による推計の根拠値を用いて2060（令和42）年まで推計する。

イ 年齢3区分別人口の推移と将来推計

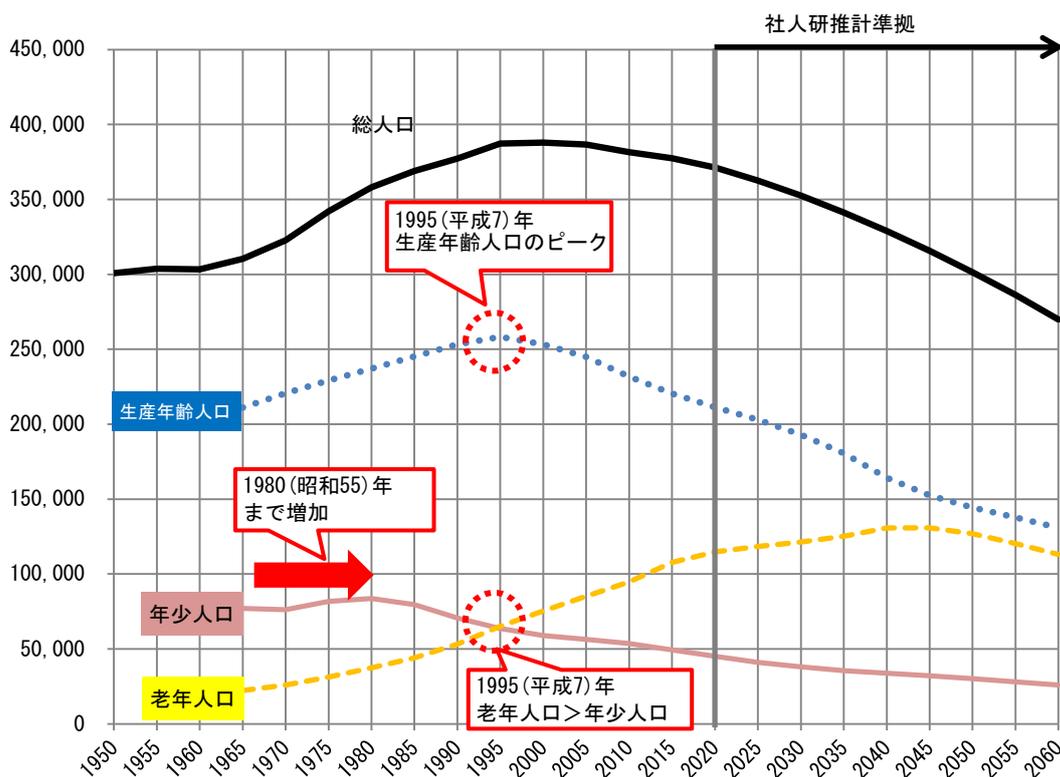
人口の推移を、年齢3区分別にみると、まず、年少人口（0～14歳）は、1970年代に入ると、団塊の世代が結婚、出産の適齢期を迎え、団塊ジュニア世代の誕生により、出生数が著しく増加しました。しかし、1980（昭和55）年以降出生数は少なくなり、年少人口は緩やかに減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、1995（平成7）年まで増加し、以降減少しています。2005（平成17）年以降は、団塊の世代が老年人口になることを含め、生産年齢人口の減少幅が大きくなっています。

老年人口（65歳以上）は、1965（昭和40）年から増加傾向にあり、1995（平成7）年には年少人口を上回ることとなりました。生活環境の改善や医療技術の進歩などにより、平均寿命が延びたことが要因と考えられます。

社人研の推計に準拠すると、老年人口の増加は次第に緩やかになり、2045（令和27）年以降は減少に転じると推計されます。

【図2 年齢3区分別人口の推移と将来推計】



資料：2015（平成27）年までの総人口及び年齢3区分別人口は、国勢調査による。

※ 現在の市域の総人口及び年齢3区分別人口を集計している。

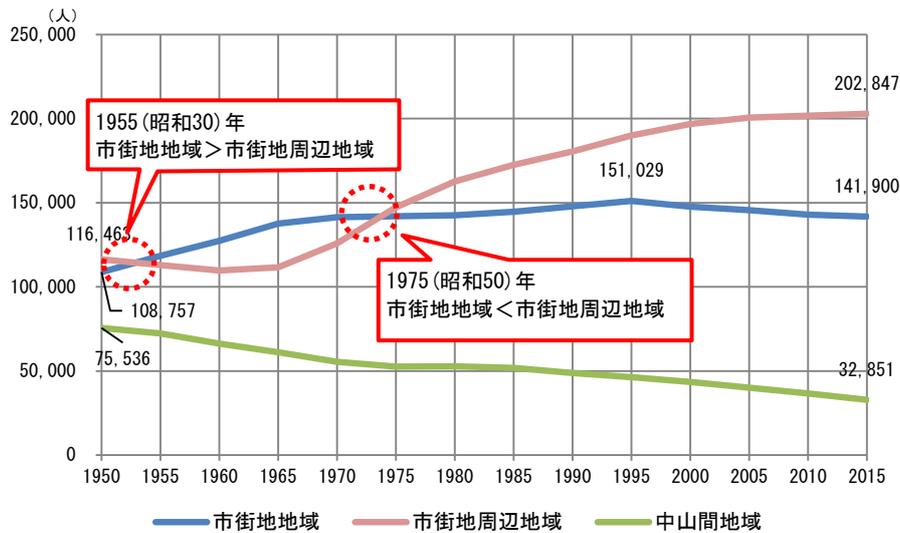
ウ 地域別人口の推移と構成割合

人口の推移を、市街地地域、市街地周辺地域、中山間地域の3地域別にみると、まず、市街地地域の人口は、1950（昭和25）年から緩やかに増加し、1995（平成7）年にピークを迎え、以降減少傾向となっています。

市街地周辺地域の人口は、1965（昭和40）年まで、若干減少傾向にあったものの、以降急激に増加していきました。2005（平成17）年からは横ばいで推移しています。

中山間地域の人口は、1975（昭和50）年から1980（昭和55）年に一時横ばいで推移したものの、1950（昭和25）年から減少傾向が続いています。

【図3 地域別人口の推移】



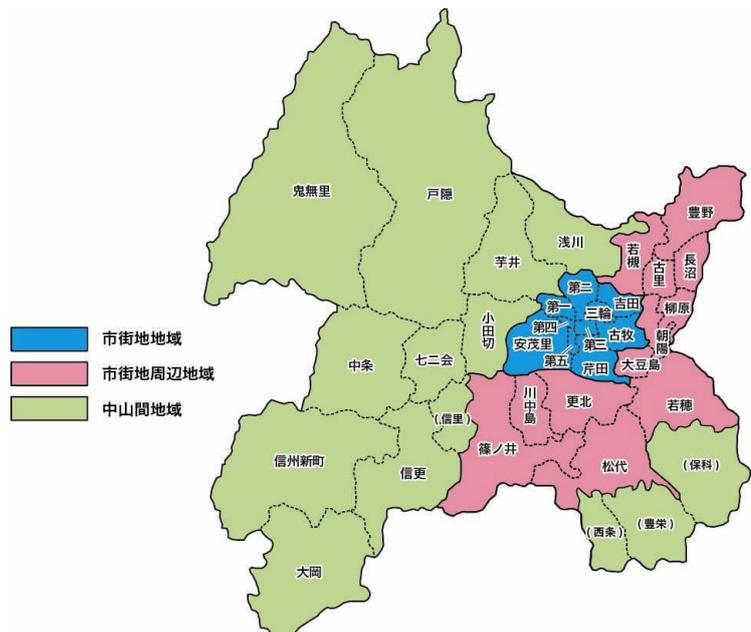
資料：国勢調査

【図4 地域区分図】

■ 市街地地域
 ※まちづくりアンケートに基づく10地区
 第一、第二、第三、第四、第五、
 芹田、古牧、三輪、吉田、安茂里

■ 市街地周辺地域
 ※市街地地域及び中山間地域以外の地区
 古里、柳原、大豆島、朝陽、若槻、長沼、
 篠ノ井（信里を除く）、松代（豊栄・西条を除く）、
 若穂（保科を除く）、川中島、更北、豊野

■ 中山間地域
 ※やまざと振興計画に基づく13地区
 浅川、小田切、芋井、篠ノ井（信里）、松代（豊栄・
 西条）、若穂（保科）、七二会、信更、戸隠、
 鬼無里、大岡、信州新町、中条

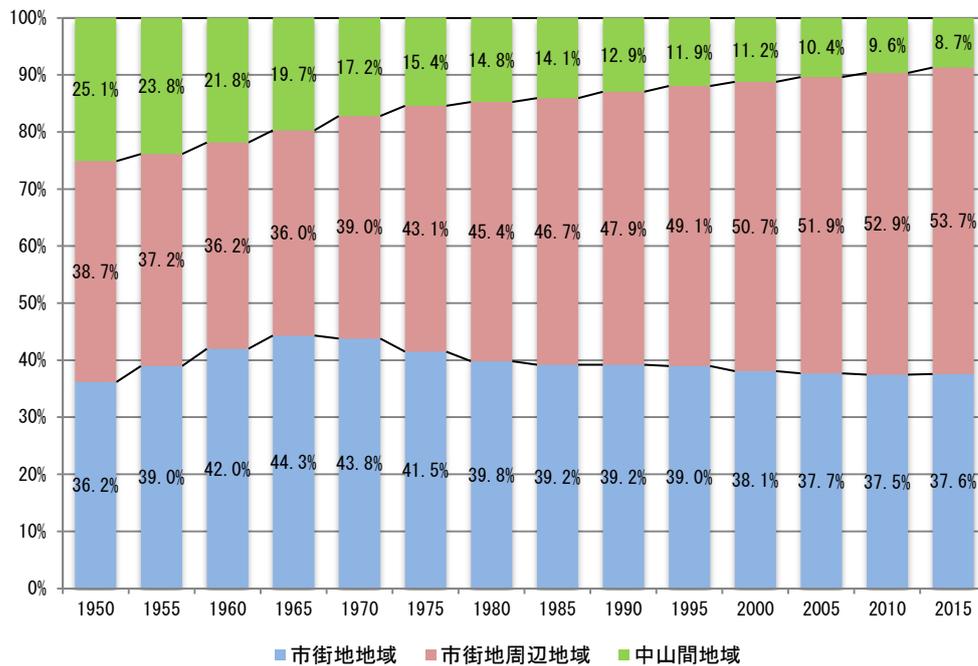


3地域の人口を構成割合で見ると、市街地地域の構成割合は、1950（昭和25）年から上昇し、1965（昭和40）年に44.3%でピークを迎えました。1970（昭和45）年からは市街地周辺地域の構成割合の上昇に伴い、低下傾向となっています。

市街地周辺地域の構成割合は、1965（昭和40）年までは低下していましたが、1970（昭和45）年以降、上昇に転じ、2000（平成12）年には50.7%と5割を超えています。

中山間地域の構成割合は、1950（昭和25）年には25.1%でしたが、以降低下し続け、2015（平成27）年には8.7%と1割を割り込んでいます。

【図5 地域別人口構成割合の推移】



資料：国勢調査

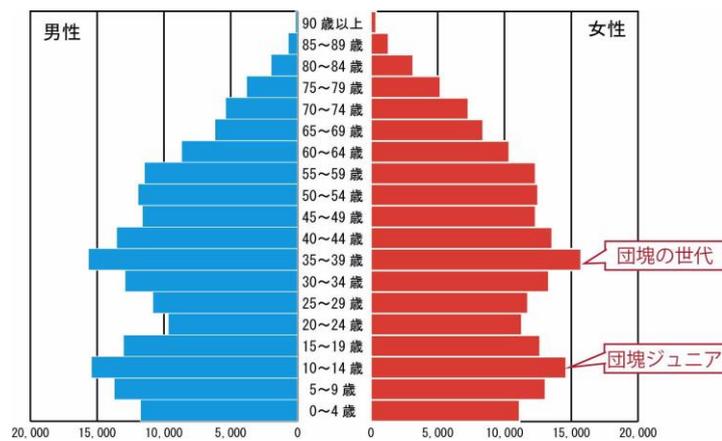
エ 人口ピラミッドの変化

人口構造の変化を人口ピラミッドでみると、1985（昭和60）年は、概ね釣鐘型で、高齢者が少なかったことがわかります。

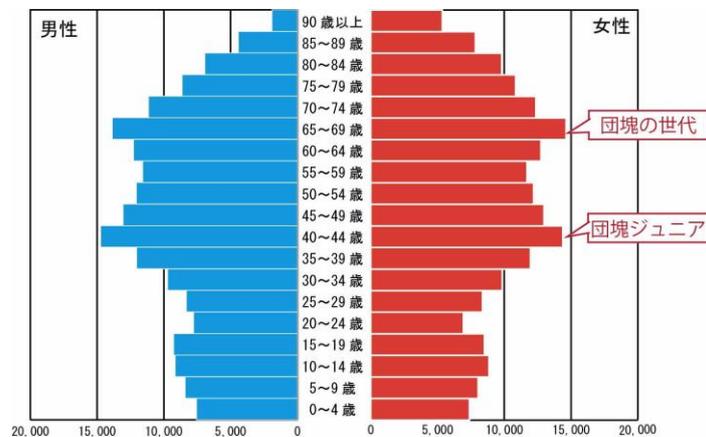
2015（平成27）年は、30代後半から70代の人口が多く、10代、20代が少ないことがわかります。1985（昭和60）年と比べ、60代以上の人口が増加しています。

2045（令和27）年は、社人研の推計によると、「70～74歳」の人口が最も多く、10代、20代の人口は更に少なくなると推計されます。

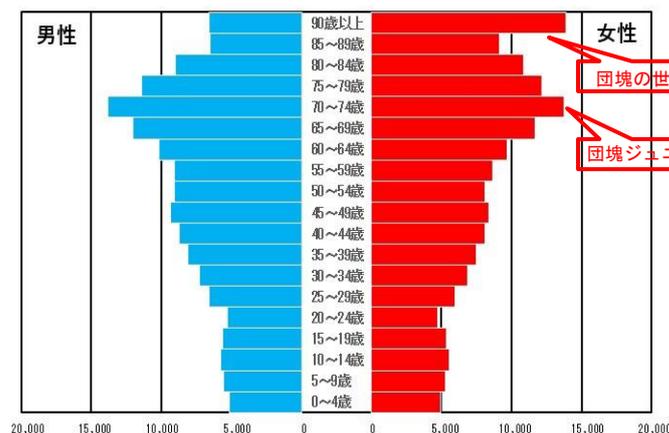
【図6 1985（昭和60）年 国勢調査（単位：人）】



【図7 2015（平成27）年 国勢調査（単位：人）】



【図8 2045（令和27）年 社人研推計（単位：人）】

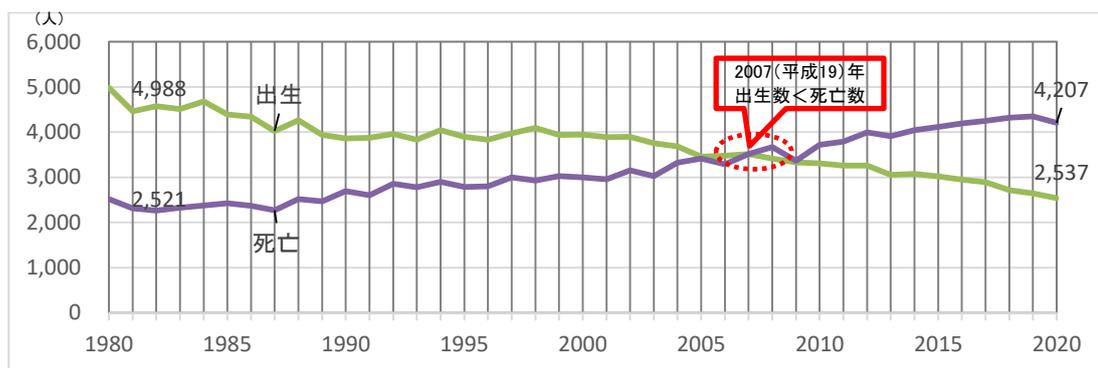


オ 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は、1990年代に入ってから2002（平成14）年までは横ばいで推移しましたが、2003（平成15）年以降、緩やかに減少し、2007（平成19）年には、死亡数が出生数を上回る状況となりました。これは、1995（平成7）年に老年人口が年少人口を上回り、また、2005（平成17）年には高齢化率が20%を超えたことにより、死亡数が増加したものによると考えられます。

死亡数は、1995（平成7）年から2000（平成12）年にかけて、横ばいで推移したものの、その後、増加傾向となり、2011（平成23）年以降は、死亡数が500人以上、出生数を上回る状況となっています。

【図9 出生・死亡の推移】

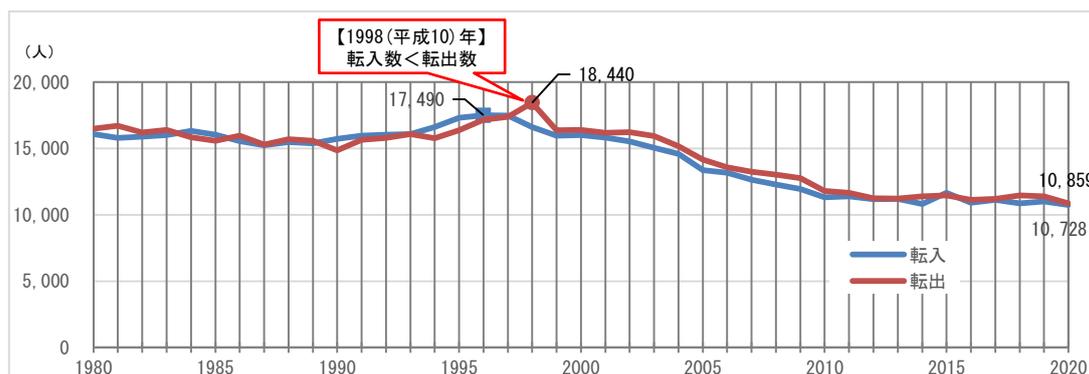


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

転入・転出をみると、長野オリンピック冬季競技大会の開催準備などにより、1995（平成7）年から1997（平成9）年まで、転入数が転出数を上回っていました。しかし、1997（平成9）年に長野新幹線が開通し大手企業等の市内営業所などが統廃合され、また、1998（平成10）年に長野オリンピック冬季競技大会が終了したことなどにより、1998（平成10）年以降、転出数が転入数を上回る状況が続いています。

転入数のピークは、1996（平成8）年の17,490人で、以降、2010（平成22）年まで減少し、2011（平成23）年以降は、横ばいで推移しています。転出数のピークは、1998（平成10）年の18,440人で、以降、2011（平成23）年まで減少し、2012（平成24）年以降は、横ばいで推移しています。

【図10 転入・転出の推移】



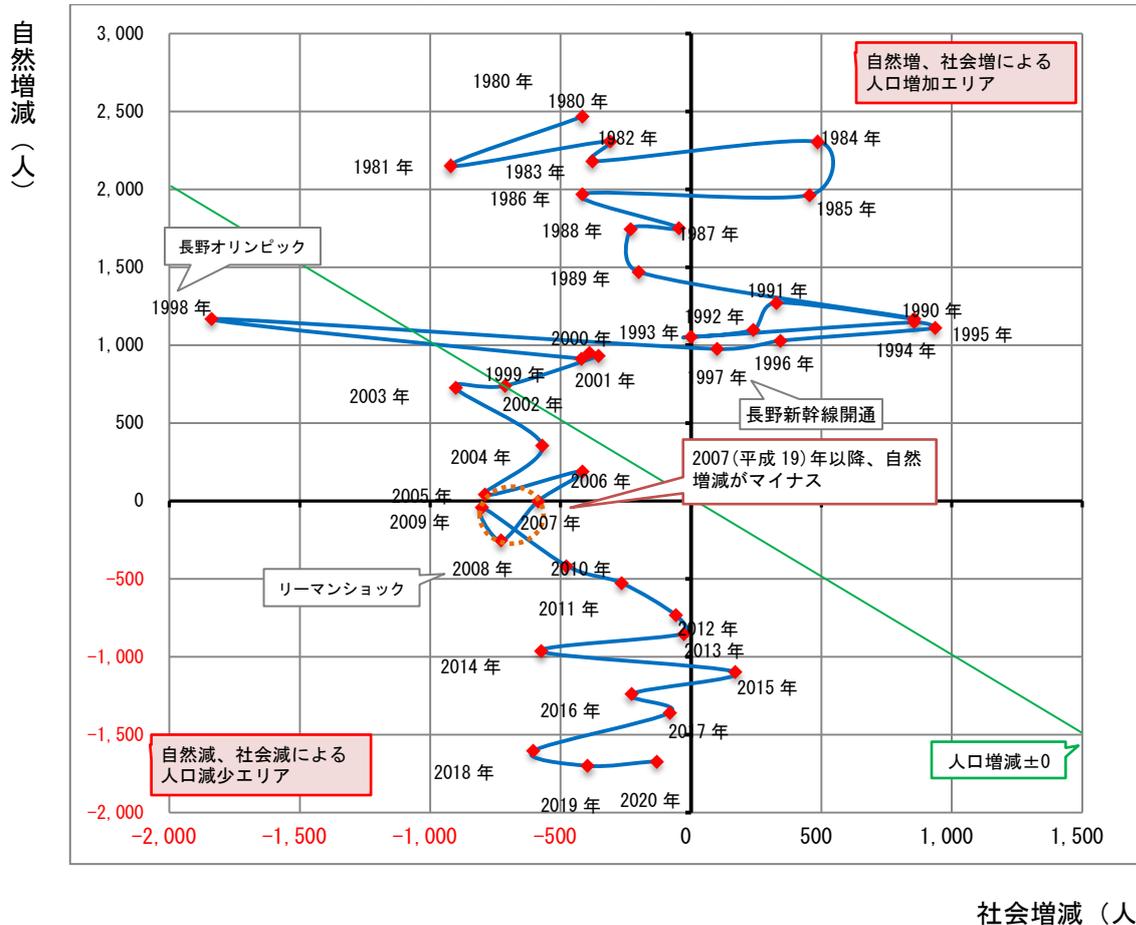
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

カ 自然増減と社会増減の影響

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響について、1990年以降の人口に着目すると、1990（平成2）年から1997（平成9）年までは、自然増、社会増により、人口は増加局面にありました。

1998（平成10）年以降、長野オリンピック冬季競技大会の終了、市内大手工場の縮小・撤退、リーマンショックによる急激な景気減速などの要因により社会増減が減少傾向となり、人口の推移に大きく影響を及ぼしました。さらに、2007（平成19）年以降は、自然増減も減少傾向となり、現在、自然減と社会減が共に進行する人口減少局面に入っています。

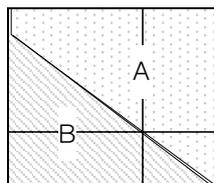
【図11 自然増減と社会増減の推移】



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

※図11の見方

II	I
IV	III



- I：自然増減(増)＋社会増減(増)
- II：自然増減(増)＋社会増減(減)
- III：自然増減(減)＋社会増減(増)
- IV：自然増減(減)＋社会増減(減)

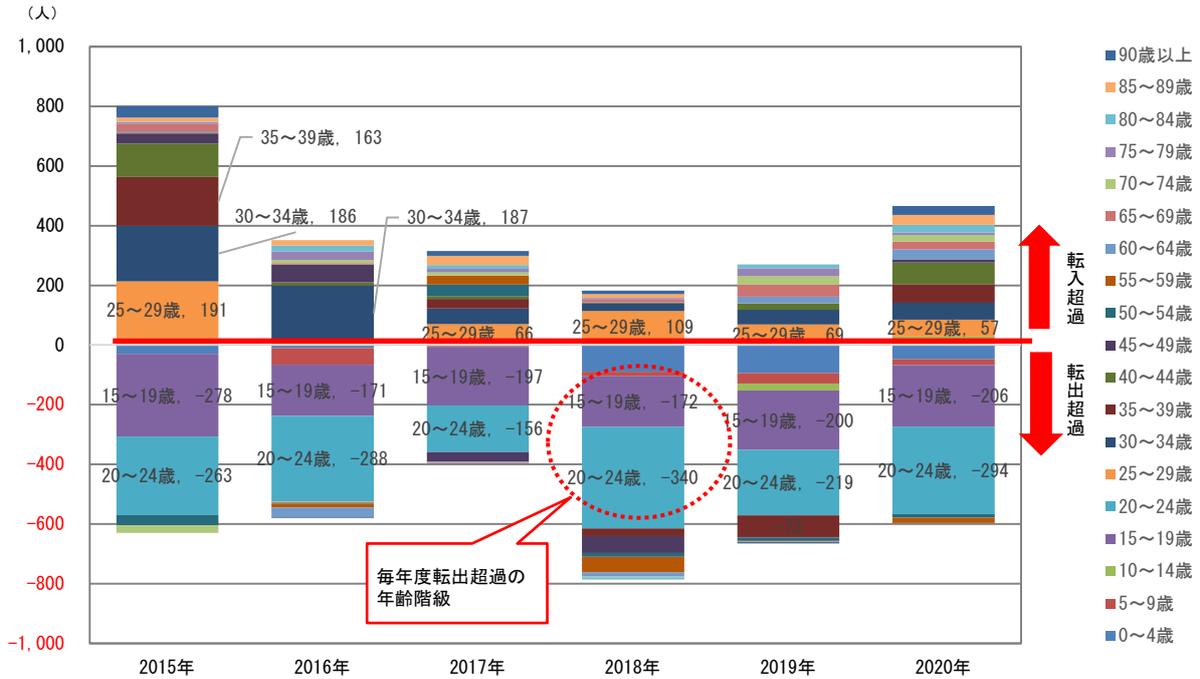
- A：人口増加エリア
- B：人口減少エリア

キ 年齢階級別の人口移動の状況

住民基本台帳から、直近4年間の年齢階級別の人口移動をみると、「15～19歳」、「20～24歳」の階級で毎年、転出超過となっています。また、2016年以降は、転入超過となる年齢階層が減少しています。

進学や就職などにより、恒常的に転出超過になる年齢階級があることがわかります。

【図12 年齢階級別人口移動の推移】



資料：住民基本台帳

ク 地域ブロック別の人口移動の状況

住民基本台帳から、直近4年間の地域ブロック別の人口移動をみると、長野県内からは転入超過の傾向にある一方、東京圏へは、大きく転出超過の状況が続いていることがわかります。特に、2019（令和元）年は、1,054人と大幅な転出超過となっています。

進学や就職などの要因による移動が毎年起こり、その移動先が東京圏といった特定の地域に固まっていることを示しています。

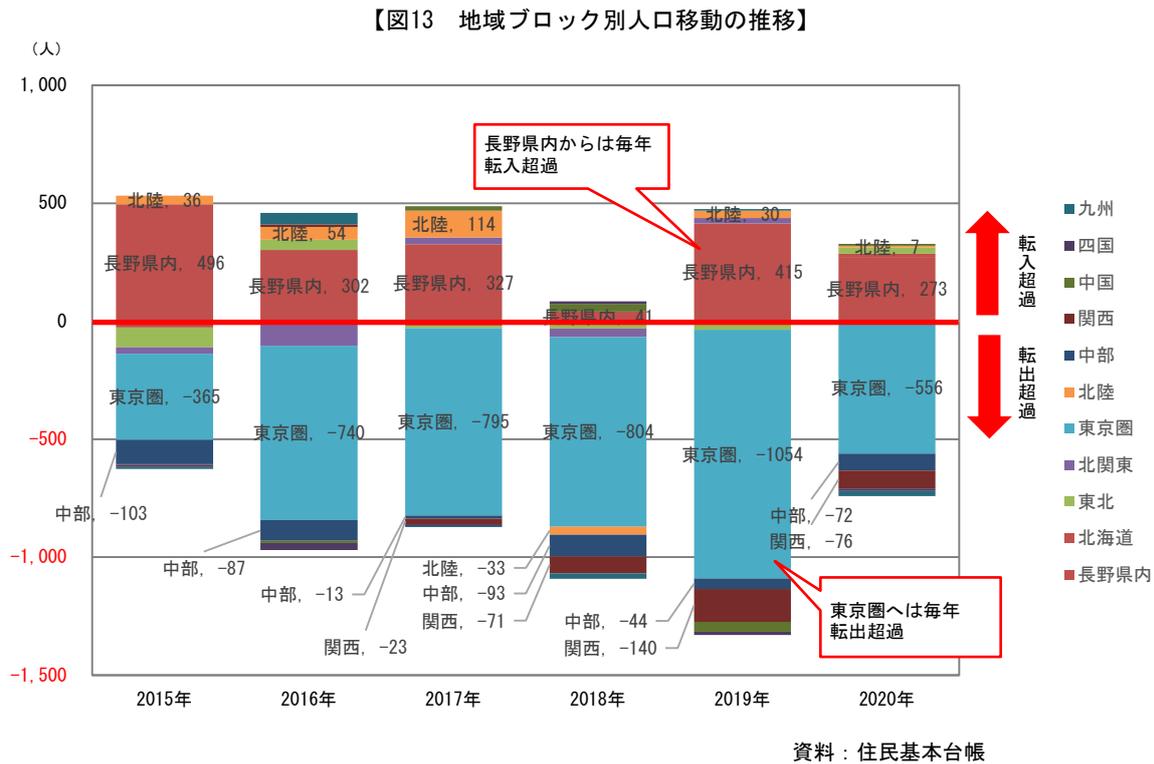


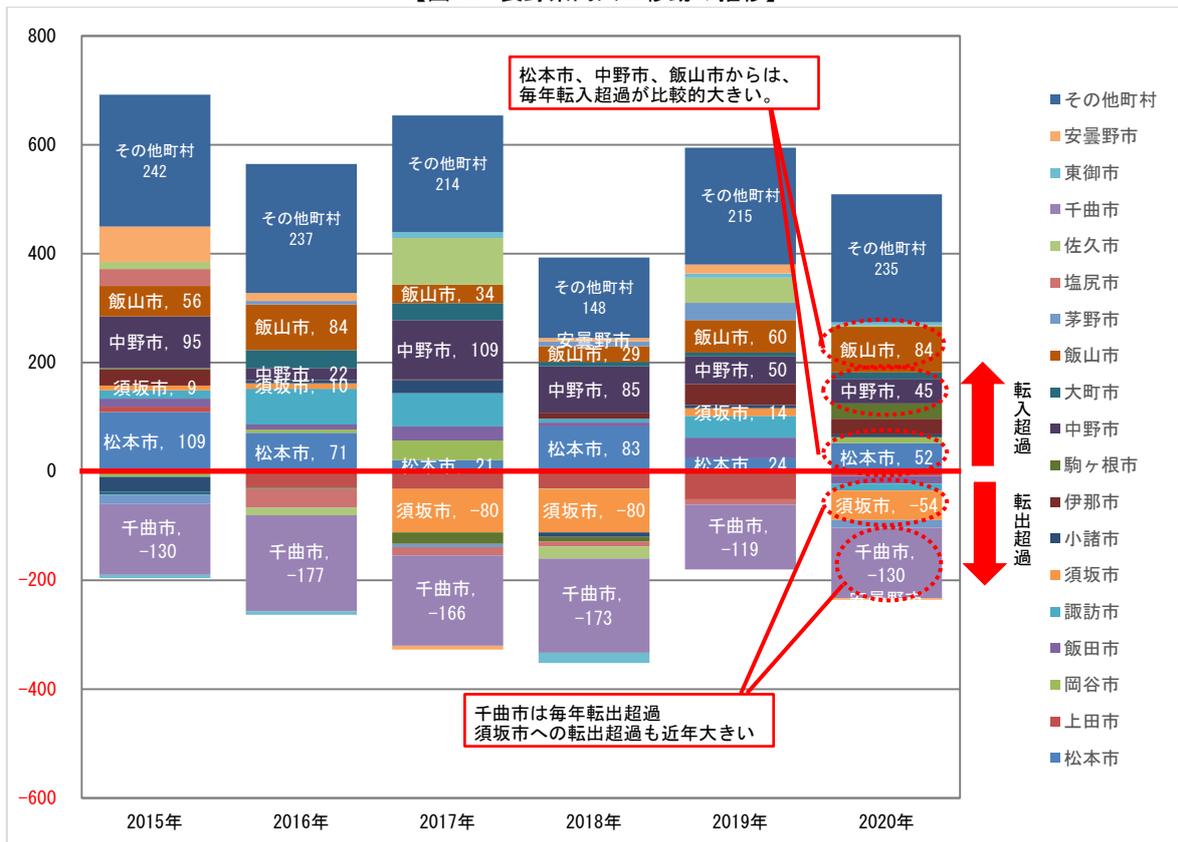
表1 ブロック別都道府県一覧

東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県
東京圏	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

長野県内からの純移動数をみると、全体的に、県内からは転入超過の傾向にあり、特に、松本市、飯山市、中野市は、転入超過が比較的大きいと言えます。これは、転勤などの理由より、長野市へ流入する人数が多いことが要因と考えられます。

また、勤務先は長野市内にあるものの、千曲市や須坂市など長野市以外に住宅を建てる場合など、転出超過になると考えられます。

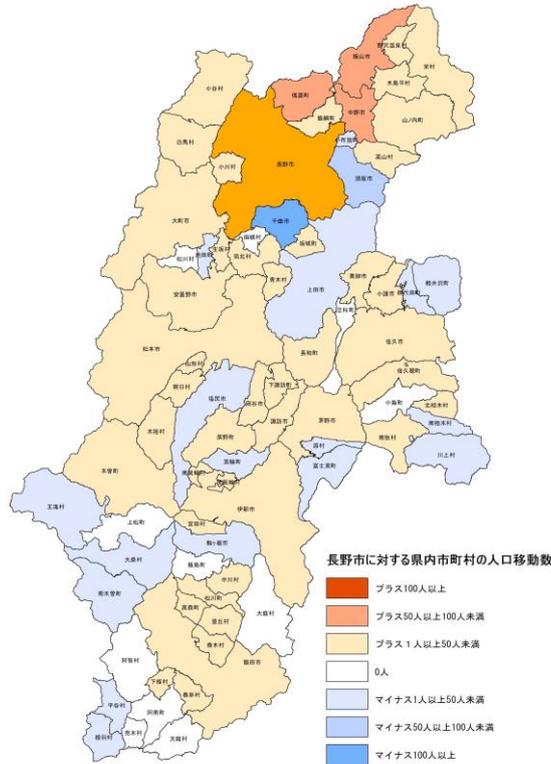
【図14 長野県内人口移動の推移】



資料：住民基本台帳

2017（平成29）年から2020（令和2）年までの長野市と県内各市町村との純移動数の平均をみると、東信と南信など一部の市町村を除き、46の市町村から転入超過となっています。一方、転出超過の市町村は19となり、均衡している市町村は11となっています。

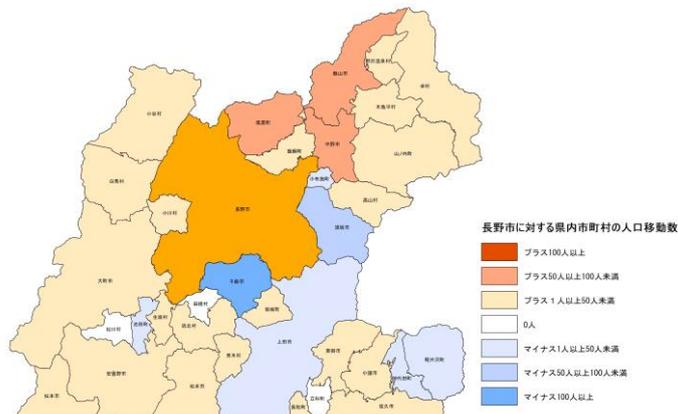
【図15 長野県内の平均人口移動状況】



資料：2017（平成29）年から2020（令和2）年住民基本台帳

長野市周辺の市町村の状況を見ると、千曲市、須坂市と小布施町、上田市では、転出超過となっています。一方、飯山市と中野市、信濃町では、転入が転出を50人以上上回っています。

【図16 長野市周辺市町村の平均人口移動状況】



資料：2017（平成29）年から2020（令和2）年住民基本台帳

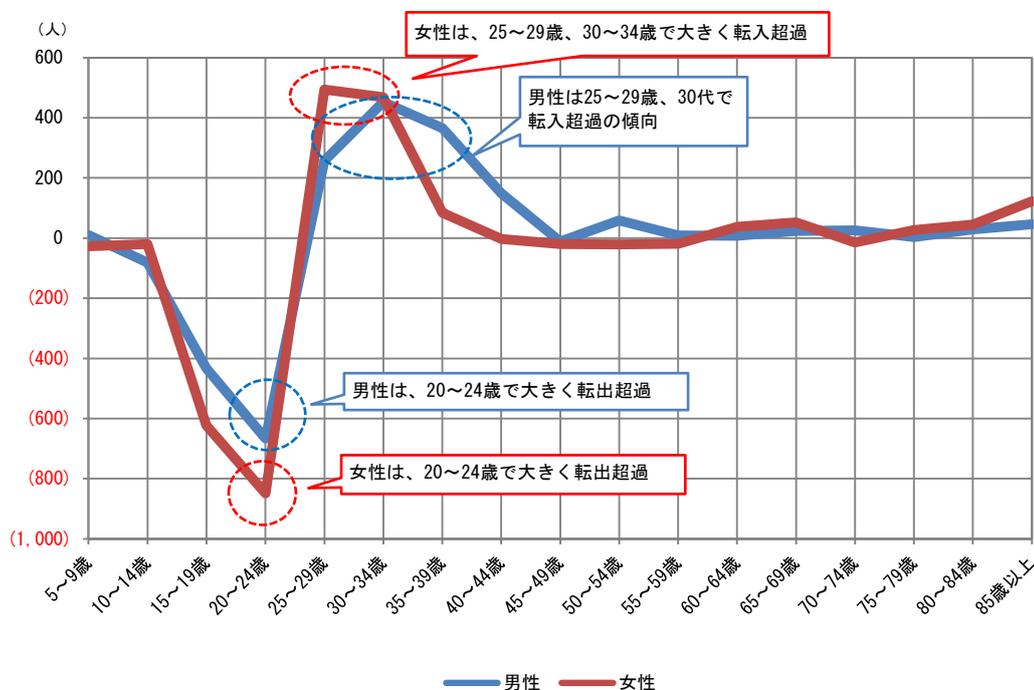
(2) 年齢階級別の人口移動分析

ア 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

男性、女性とも、「15～19歳」、「20～24歳」で転出超過となっています。特に、女性は、「20～24歳」で大きく転出超過となっています。進学や就職が転出の契機になっているものと考えられます。

転入超過となっている年齢階級は、「25～29歳」、「30～34歳」、「35～39歳」で、特に、女性は、「25～29歳」、「30～34歳」で大きく転入超過となっています。一方、男性は、「25～29歳」、「30～34歳」で大きく転入超過となっています。一方、男性は、「25～29歳」、30代で転入超過の傾向にあります。他の年齢階級は、人口移動数が概ね均衡している状態となっています。

【図17 性別・年齢階級別社会増減（2010（平成22）年から2015（平成27）年）】



資料：国勢調査

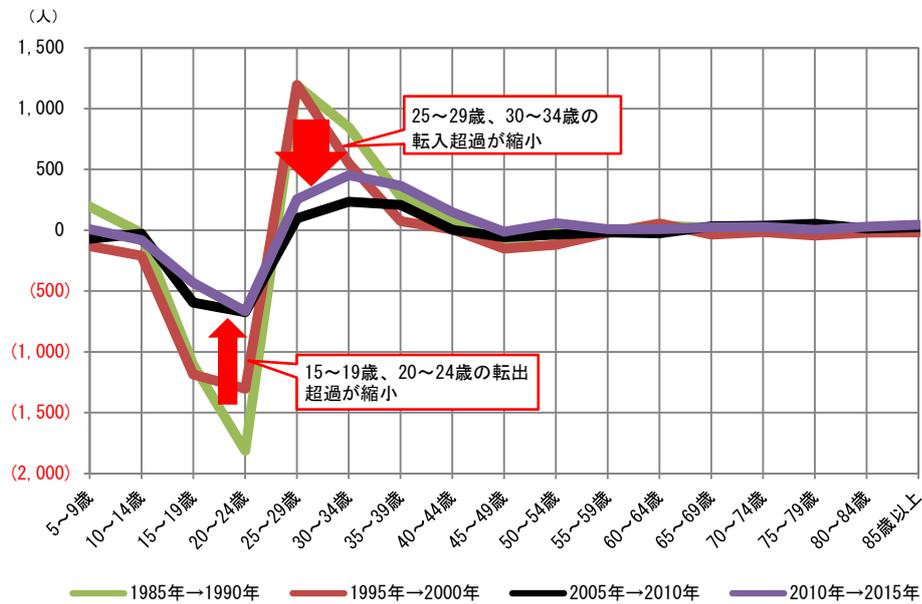
※ 図は、5年間の移動数を表している。2015（平成27）年の国勢調査の際に、5年前の在住地を尋ね、その回答を元に集計した結果の数値となる。

イ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

【男性】

人口移動の長期的な動向をみると、男性では、「15～19歳」、「20～24歳」の転出超過が縮小傾向にあります。さらに、「25～29歳」、「30～34歳」の転入超過も縮小し、全体的に人口移動が縮小傾向にあると言えます。

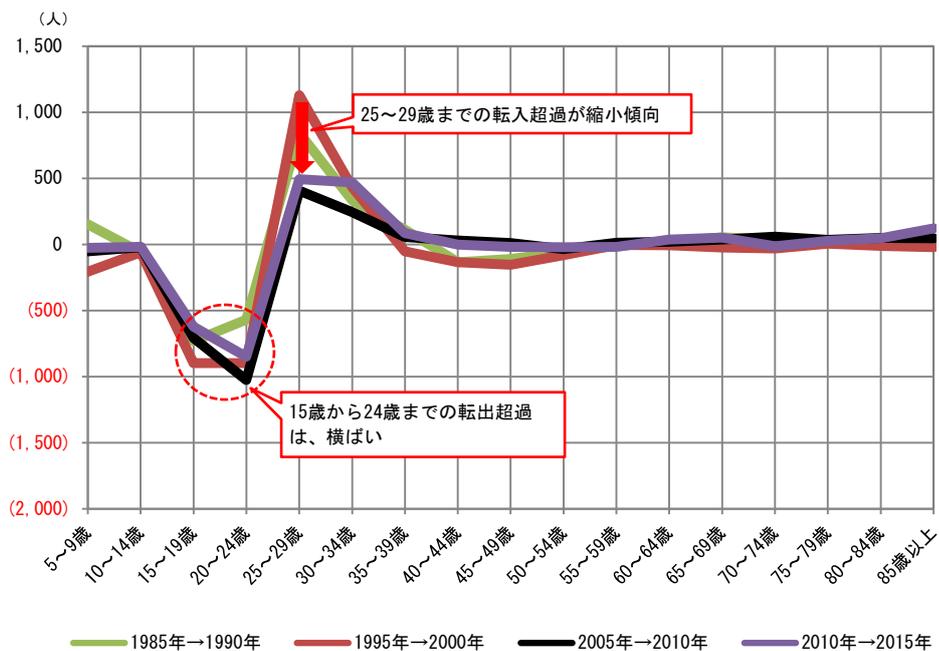
【図18 年齢階級別社会増減の長期的動向（男性）】



【女性】

女性の長期的な動向としては、15歳から24歳までの転出超過は、横ばい傾向となっています。一方、「25～29歳」の転入超過は縮小傾向にあります。

【図19 年齢階級別社会増減の長期的動向（女性）】

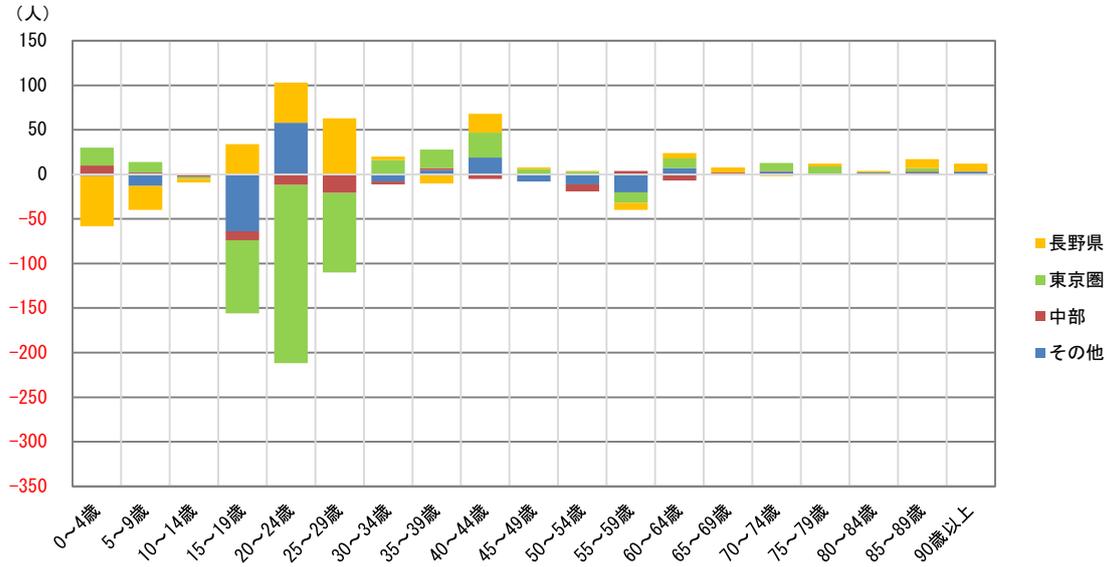


ウ 年齢階級別・地域別人口移動の状況

【純移動数（男性）】

15歳から29歳で、東京圏が大幅な転出超過となっています。一方、15歳から29歳では、長野県内が大きく転入超過となっています

【図20 5歳階級別純移動数の状況（男性）】

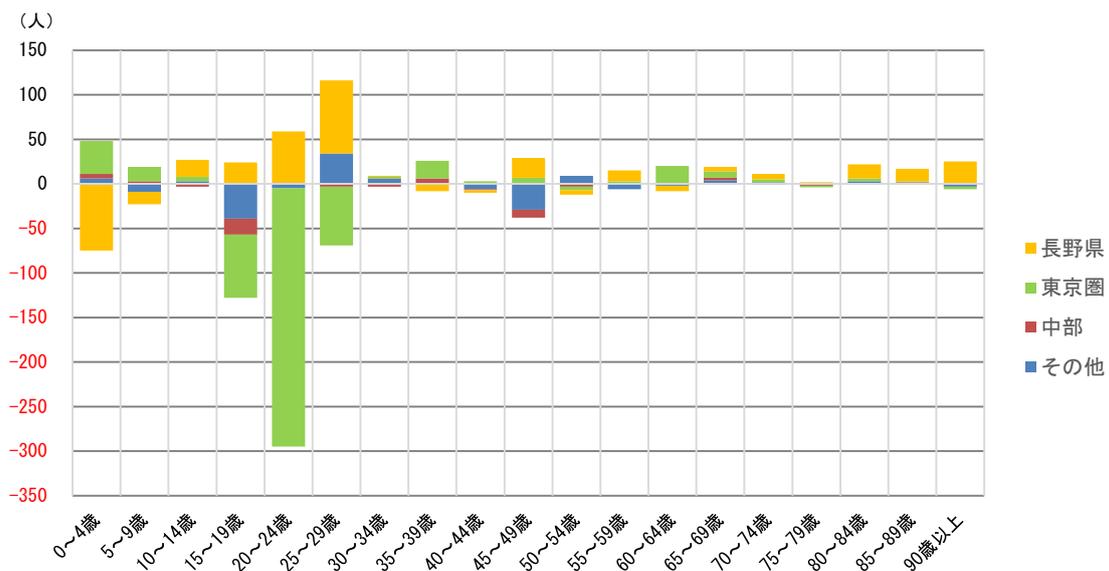


資料：2020（令和2）年度住民基本台帳

【純移動数（女性）】

15歳から29歳で、東京圏が大幅な転出超過となっています。一方、20歳から29歳では、長野県内が大きく転入超過となっています。

【図21 5歳階級別純移動の状況（女性）】

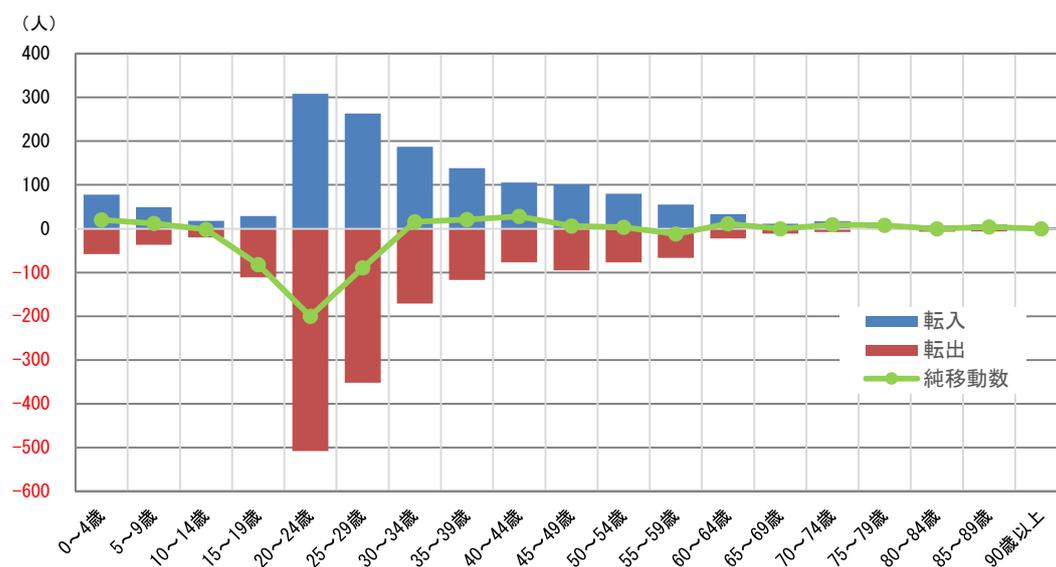


資料：2020（令和2）年度住民基本台帳

【東京圏（男性）】

転出では「20～24歳」で500人を超え最も多く、転入でも「20～24歳」が最も多くなっています。純移動数でも、「20～24歳」で大きく転出超過となっています。一方、30代から60代では、均衡状態となっています。

【図22 5歳階級別東京圏の転入数、転出数及び純移動数（男性）】

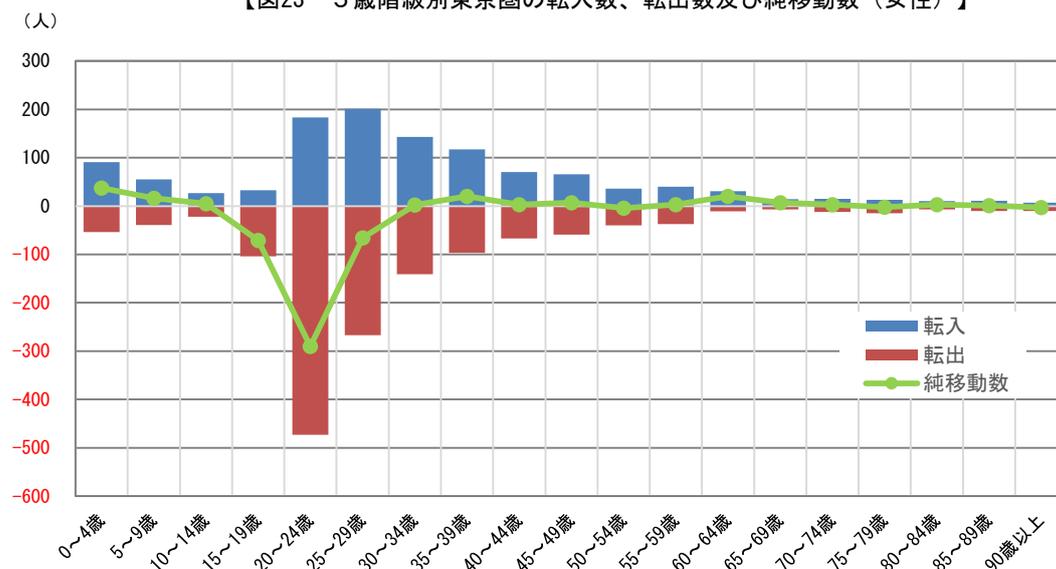


資料：2020（令和2）年度住民基本台帳

【東京圏（女性）】

転出では「20～24歳」が約470人と最も多く、転入では、「25～29歳」が最も多くなっています。純移動数でも、「20～24歳」で大きく転出超過となっています。

【図23 5歳階級別東京圏の転入数、転出数及び純移動数（女性）】

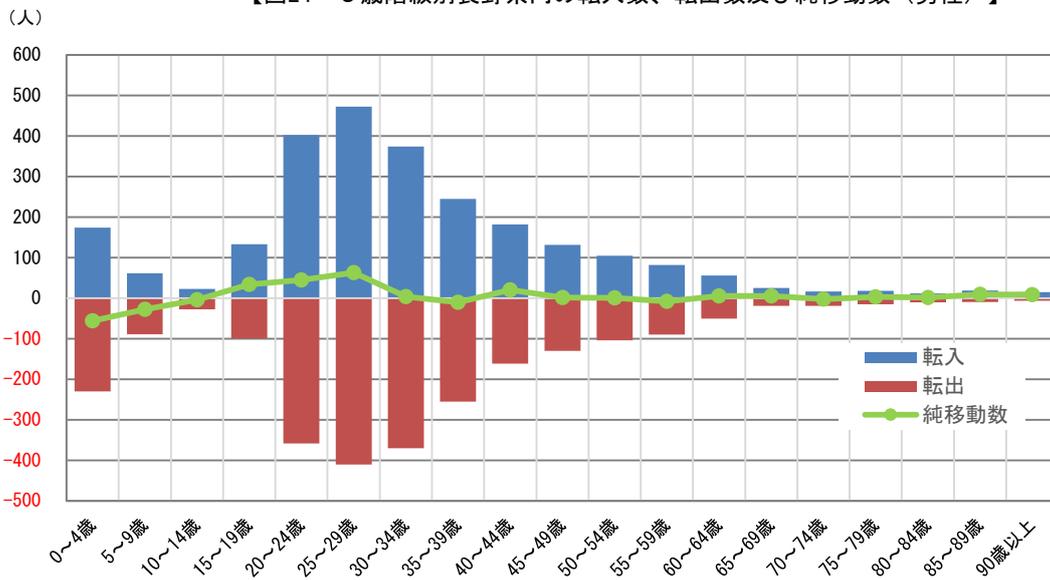


資料：2020（令和2）年度住民基本台帳

【長野県内（男性）】

転入、転出とも「25～29歳」が最も多くなっています。純移動数をみると、10歳代後半から20歳代で転入超過が大きくなっています。

【図24 5歳階級別長野県内の転入数、転出数及び純移動数（男性）】

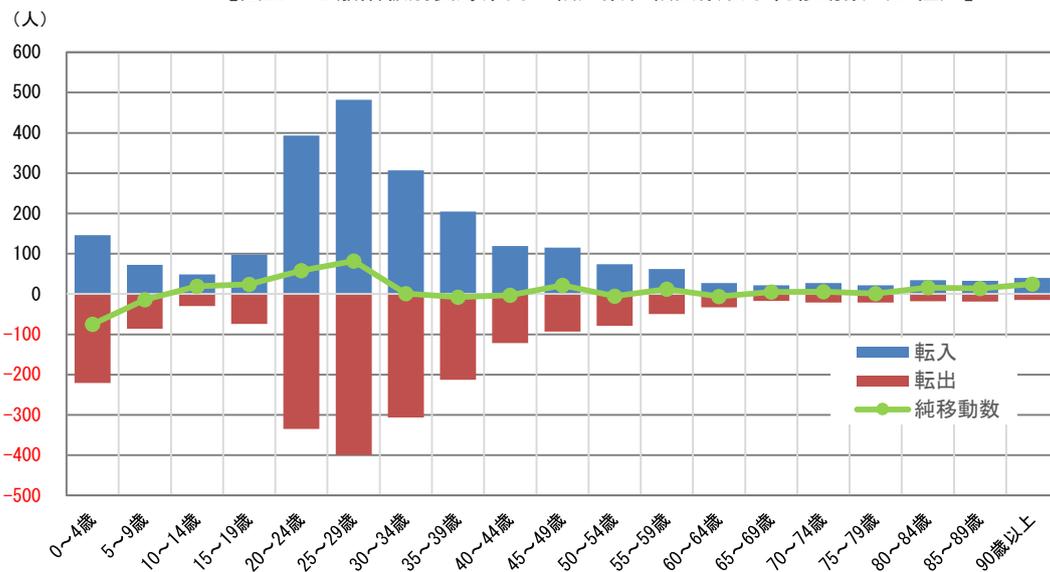


資料：2020（令和2）年度住民基本台帳

【長野県内（女性）】

男性と同様、転入、転出とも「25～29歳」が最も多くなっています。純移動数をみると、「25～29歳」で転入超過となっています。

【図25 5歳階級別長野県内の転入数、転出数及び純移動数（女性）】



資料：2020（令和2）年度住民基本台帳

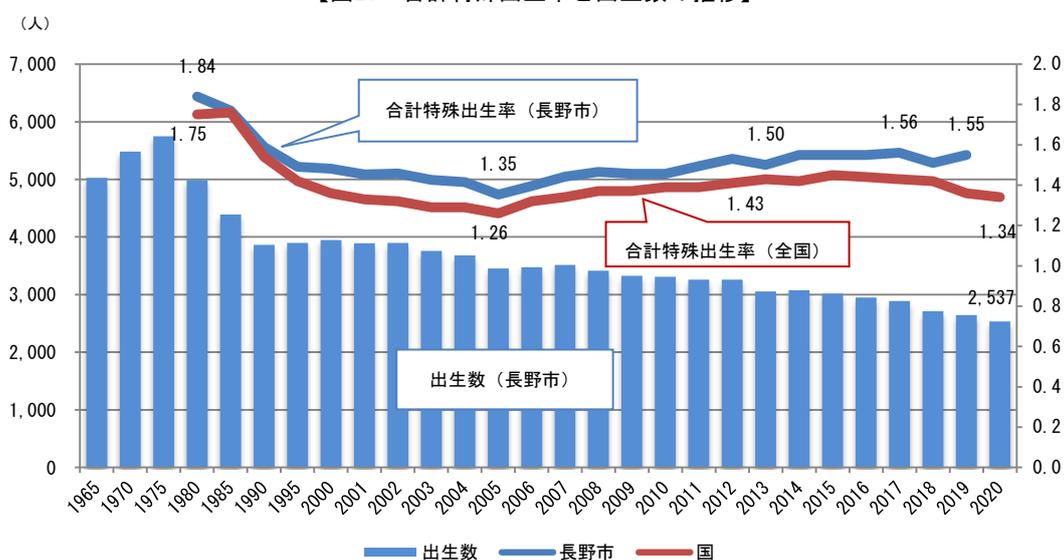
(3) 出生・婚姻・世帯に関する分析

ア 合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率¹をみると、1980年代は1.8前後で推移していましたが、その後低下傾向が続
き、2005（平成17）年には1.35まで低下しています。その後、増加傾向に転じ、2013（平成
25）年には1.50まで回復しましたが、依然として低い水準にあると言えます。

出生数をみると、1975（昭和50）年に5,750人でピークとなった後、減少傾向が続いていま
す。2020（令和2）年の出生数は、2,537人と、1975（昭和50）年の出生数の半分以下となっ
ています。

【図26 合計特殊出生率と出生数の推移】



資料：1965（昭和40）年から2000（平成12）年までは国勢調査による。

2001（平成13）年以降は長野市人口異動調査による。

※ 市の合計特殊出生率は、1980（昭和55）年から1995（平成7）年までは当時の市域の数値。2000（平成12）年以降は現在の市域の数値

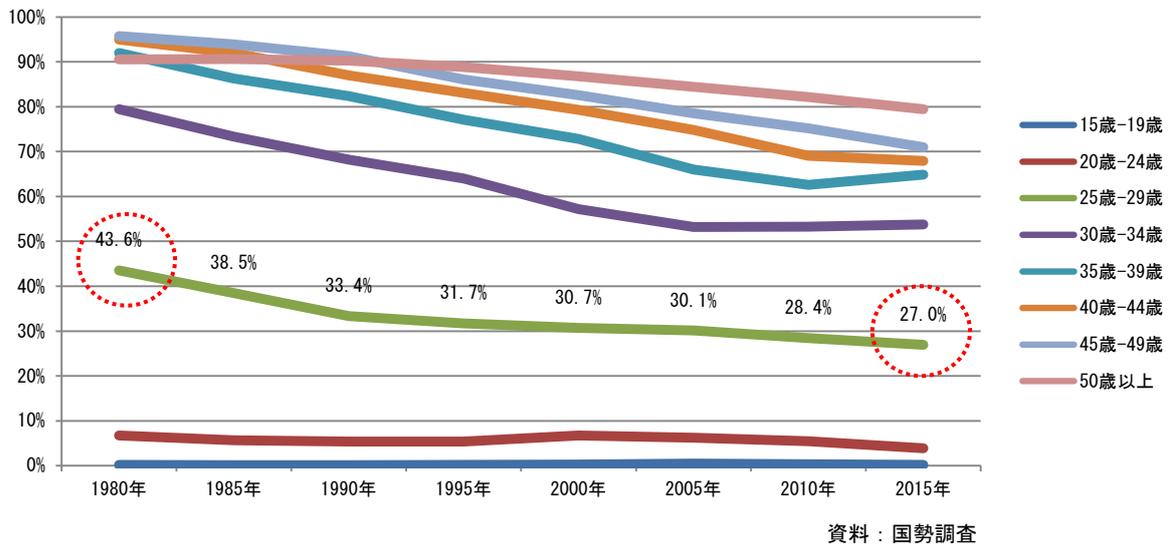
¹ 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

イ 年齢階級別婚姻割合の推移

【男性】

年齢階級別に婚姻割合をみると、1980（昭和55）年には、「25歳－29歳」の婚姻割合が43.6%となっていました。1995（平成7）年以降、約3割で推移し、2010（平成22）年以降3割を割り込んでいます。35歳以上の年齢階級では、1980（昭和55）年には婚姻割合が9割を超えていましたが、2015（平成27）年には8割未満となっています。

【図27 年齢階級別婚姻割合の推移（男性）】

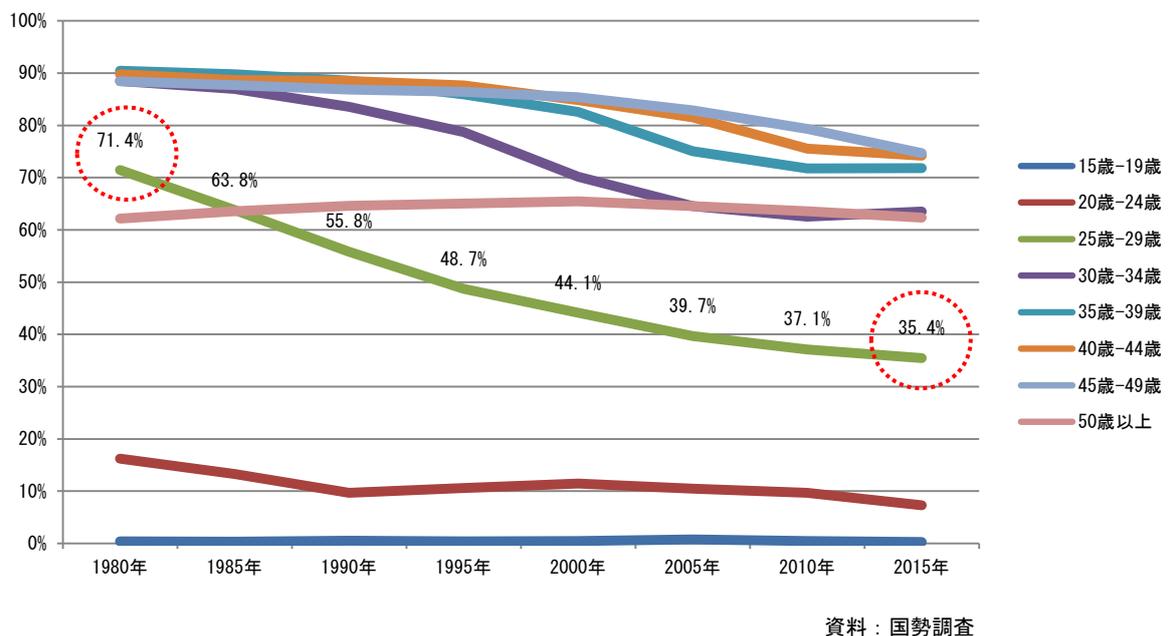


【女性】

女性の婚姻割合をみると、「25歳－29歳」では、1980（昭和55）年には71.4%と7割を超えていたものの、その後減少が続き、2015（平成27）年には35.4%と3割台となっています。

「45歳－49歳」では、1980（昭和55）年には約9割であった婚姻割合が、2015（平成27）年には約7割となっています。

【図28 年齢階級別婚姻割合の推移（女性）】

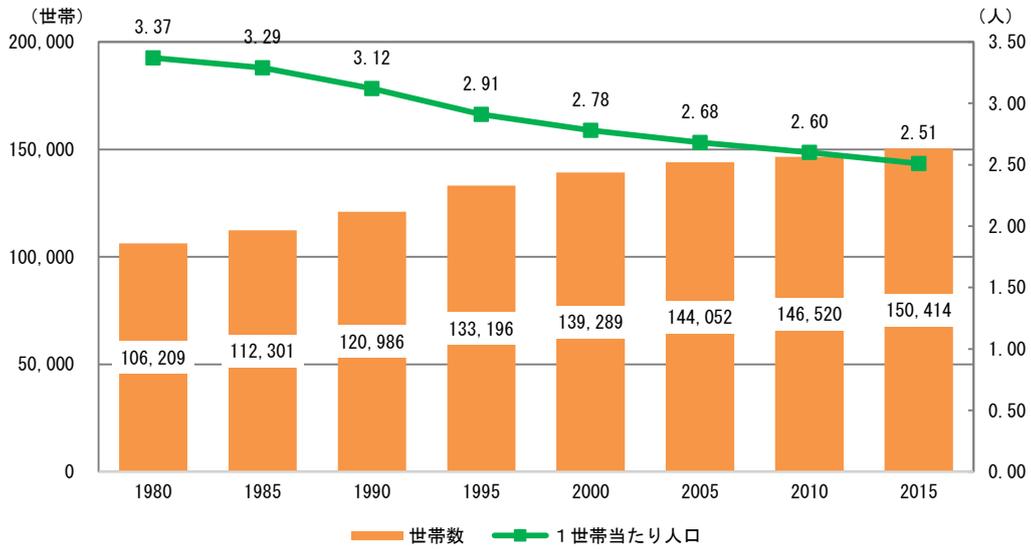


ウ 世帯の状況

長野市の世帯数は年々増加し、1980（昭和55）年から35年間で44,205世帯増加し、2015（平成27）年には150,414世帯となっています。

世帯数が増え続ける一方、1世帯当たりの人員は減少し続け、1980（昭和55）年は1世帯当たり3.37人でしたが、2015（平成27）年には2.51人となっています。

【図29 世帯数及び1世帯当たり人員の推移】



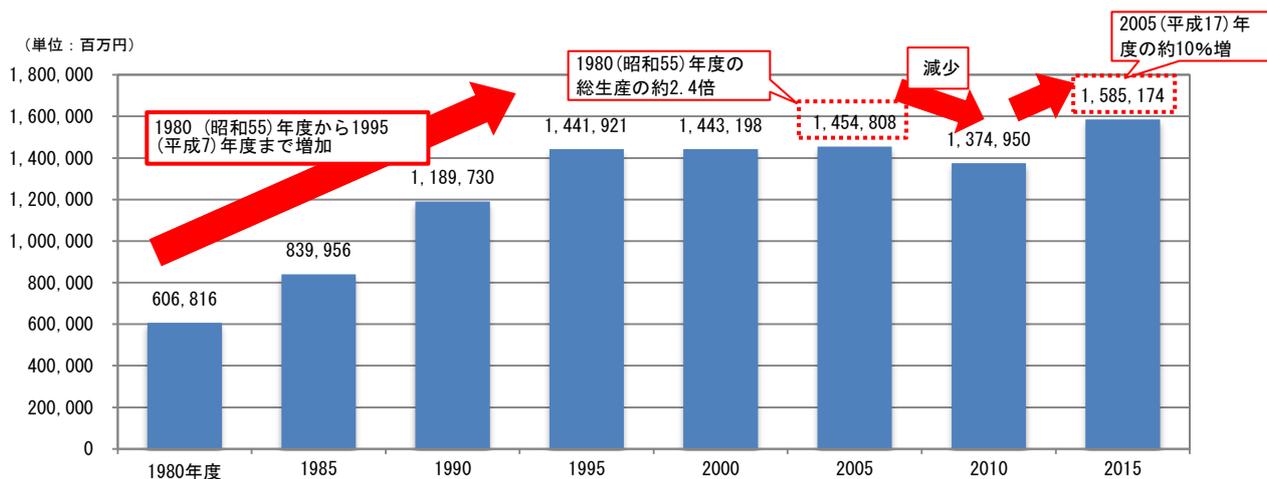
資料：国勢調査

(4) 産業や就労等に関する分析

ア 市内総生産の推計

1980（昭和55）年度から1995（平成7）年度まで、市内総生産は順調に増加し、以降、2005（平成17）年度まで、ほぼ横ばいで推移しました。2005（平成17）年度の市内総生産は、1980（昭和55）年度の約2.4倍となっています。2010（平成22）年度は一旦減少したものの、2015（平成27）年度には回復し、2005（平成17）年度と比較し約10%増加しています。

【図30 市内総生産の推移】



資料：長野市統計書及び2012（平成24）年市民所得推計結果報告書

表2 経済活動別市内総生産

(単位：百万円)

年 度	昭 和 5 5 年 度 1980 年 度	6 0 1985	平 成 2 年 度 1990	7 1995	12 2000	17 2005	22 2010	27 2015	2015-2005 増減率
1 産 業	589,860	820,615	1,106,527	1,332,998	1,324,507	1,323,418	1,258,407	1,482,067	12.0%
(1) 農林水産業	15,125	15,658	15,370	12,274	10,995	10,637	10,556	10,556	-0.8%
(2) 鉱 業	706	224	2,050	2,850	3,237	1,496	563	563	-62.3%
(3) 製造業	144,113	197,753	260,704	280,833	272,692	170,908	233,601	233,601	36.7%
(4) 建設業	49,776	53,688	104,401	232,278	88,887	68,622	76,769	76,769	11.9%
(5) 電気・ガス・水道業	6,856	16,463	41,266	41,021	46,863	44,175	47,983	47,983	8.6%
(6) 卸売・小売業	122,407	190,665	217,990	200,988	146,393	177,680	262,099	262,099	47.5%
(7) 金融・保険業	66,710	90,014	84,774	90,564	137,673	150,189	96,846	96,846	-35.5%
(8) 不動産業	-	-	111,239	152,105	189,416	196,810	206,073	206,073	4.7%
(9) 運輸・通信業	56,262	63,077	90,153	98,321	120,377	155,751	69,036	69,036	-55.7%
(10) 情報通信業	-	-	-	-	-	-	95,998	95,998	-
(11) サービス業	127,905	193,074	178,580	221,764	307,973	347,152	382,543	382,543	10.2%
2 政府サービス生産者	32,439	43,223	101,529	120,698	146,325	154,925	76,645	91,182	-41.1%
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	-	32,082	47,419	31,880	38,871	31,864	-	-
4 小 計 (1+2+3)	622,299	863,838	1,240,138	1,501,115	1,502,712	1,517,214	1,366,916	1,573,249	3.7%
5 そ の 他	-15,483	-23,882	-50,408	-59,194	-59,514	-62,406	8,034	11,926	119.1%
6 市内総生産 (市場価格表示) (4+5)	606,816	839,956	1,189,730	1,441,921	1,443,198	1,454,808	1,374,950	1,585,174	9.0%

※ 1980（昭和55）年度、1985（昭和60）年度は、「金融・保険業」と「不動産業」の数値を合算して集計

※ 端数処理の関係で各産業の合計額は必ずしも一致しない。

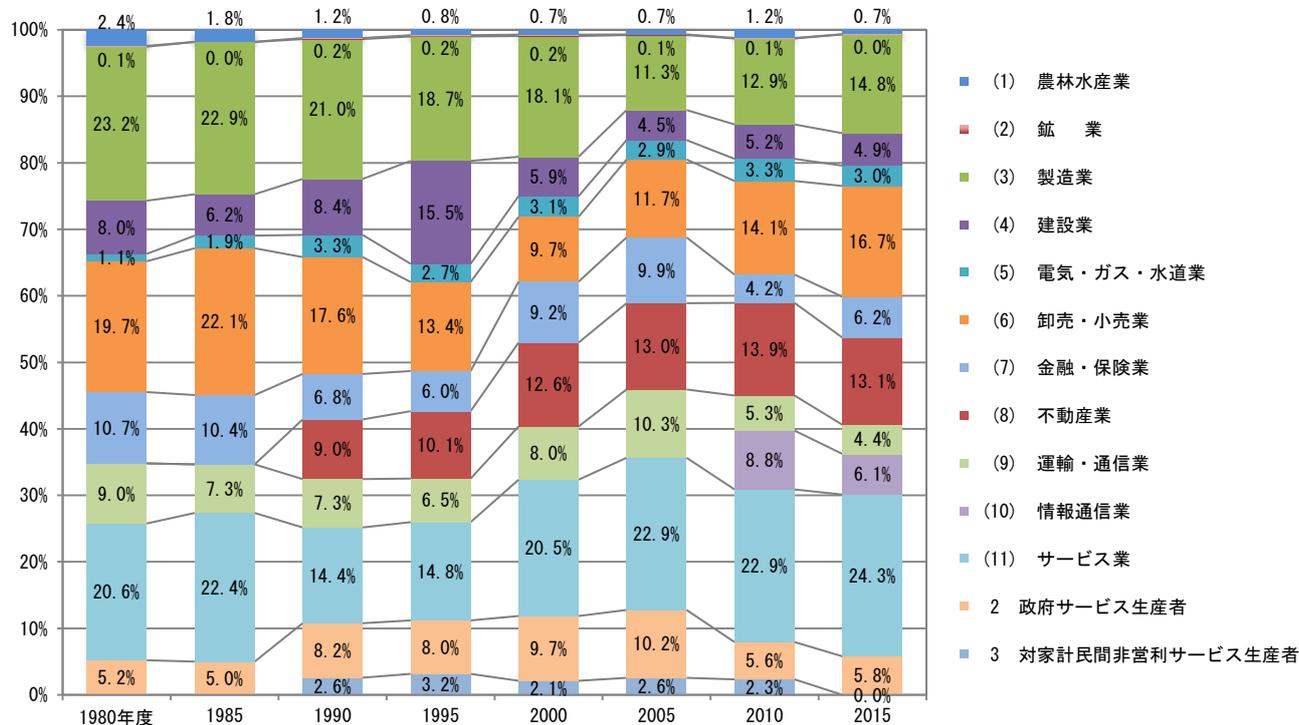
※ 2015（平成27）年度推計値は、2011（平成23）年度基準による。

市内総生産を構成割合で見ると、「農林水産業」は、1980（昭和55）年度から2000（平成12）年度まで低下していましたが、2010（平成22）年度は1.2%に増加したものの、2015（平成27）年度は0.7%と構成割合が低下しています。

「製造業」は、1980（昭和55）年度には約2割を占めていましたが、徐々に低下し、2005（平成17）年度は約1割となりました。その後、徐々に増加し、2015（平成27）年度には14.8%となっています。

「建設業」は、1995（平成7）年度には、15.5%の構成割合を占めていましたが、2015（平成27）年度には4.9%まで低下しています。

【図31 市内総生産における構成割合の推移】



資料：国勢調査結果より

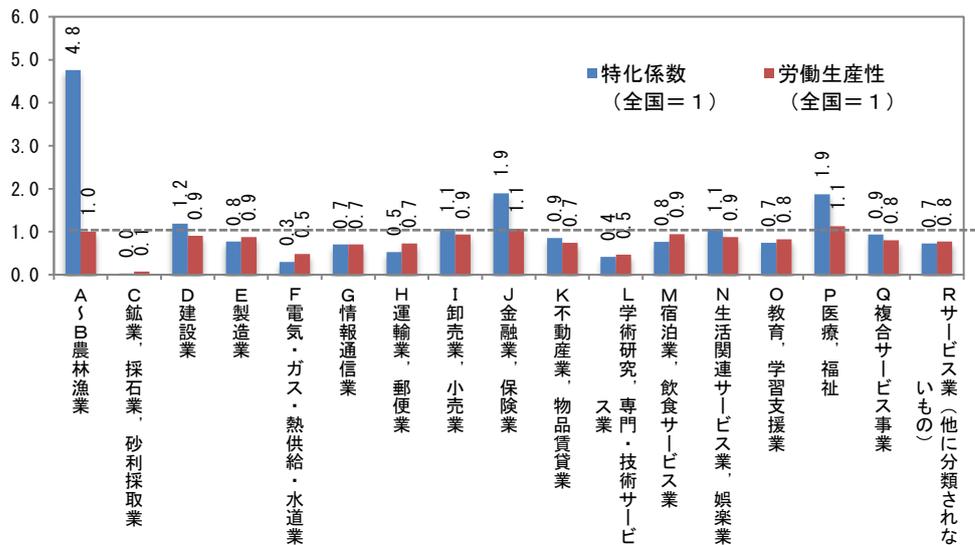
※ 1980（昭和55）年度、1985（昭和60）年度の「金融・保険業」は「不動産業」の数値を含む

イ 産業別特化係数（付加価値構成比）と労働生産性

付加価値²構成比から算出した特化係数³では、「農林漁業⁴」が4.8と最も高い値となります。その他全国平均を上回っている産業は、「金融業，保険業」（1.9）、「医療，福祉」（1.9）、「建設業」（1.2）、「卸売業，小売業」（1.1）、「生活関連サービス業，娯楽業」（1.1）となっています。

労働生産性⁵で全国平均を上回る産業は、「金融業，保険業」（1.1）、「医療，福祉」（1.1）となっています。

【図32 特化係数と労働生産性（全産業）】



資料：2016（平成28）年経済センサス

² 企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出。経済センサスにおいては、以下の計算式を用いている。

・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

・費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

「地域経済分析」（経済産業省）によると、付加価値（事業活動により新たに生み出された価値）は、賃金として従業者に、資金・資本提供者に支払う利子・配当として分配されることから、地域の所得水準・経済的豊かさを決める重要な要素としている。

³ 長野市の産業（業種）別付加価値が、全国平均を上回る産業を示す指数

・市の付加価値構成比／全国の付加価値構成比

「地域経済分析」（経済産業省）によると、特化係数は産業（業種）全体の生産性を高める効果をもつ産業集積をみる指標で、地域中核企業を把握する指標としている。また、産業集積については、他地域よりより多くの企業が地域内でまとまって生産を行っていることとしている。産業集積には、規模の経済、集積の経済など産業全体の生産性を高める効果が期待されるため、地域の産業集積を把握することは、地域の中核企業を見つけることと、ほぼ同じ意味としている。

⁴ 事業所のうち農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業が対象

⁵ 1人当たりの労働者の付加価値額を示す。

・産業（業種）別付加価値額／産業（業種）別従業者数

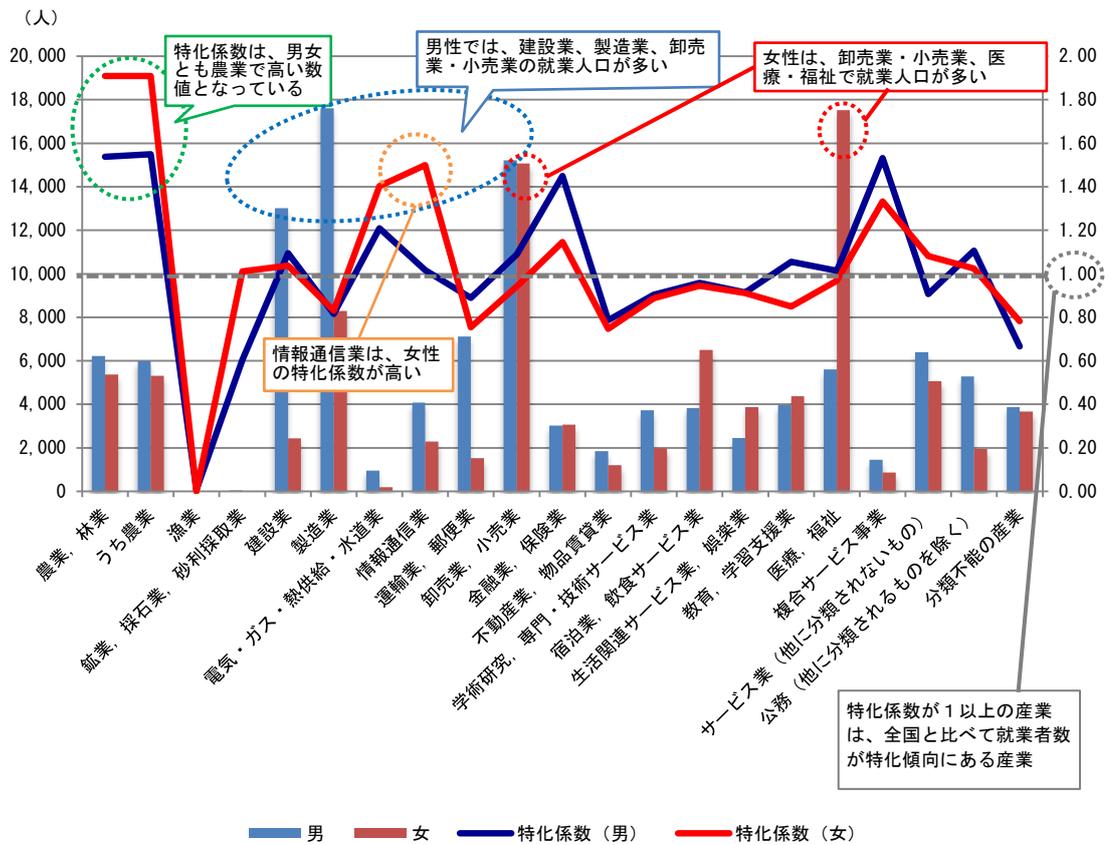
「地域経済分析」（経済産業省）によると、労働生産性が高いことは、従業員当たりが生み出す付加価値が大きいことであり、結果として地域の豊かさへの貢献をみる指標としている。

ウ 男女別産業人口

産業別に就業人口をみると、男性では、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」の就業人口が多く、女性は、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」で就業人口が多い傾向となっています。

就業比率で全国平均を上回ることを示す特化係数⁶をみると、男女共に、「農業」で高い数値となっています。また、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス業」でも、全国平均を上回っており、「情報通信業」では、女性の特化係数が高い値を示しています。

【図33 男女別産業人口と特化係数】



資料：2015（平成27）年国勢調査

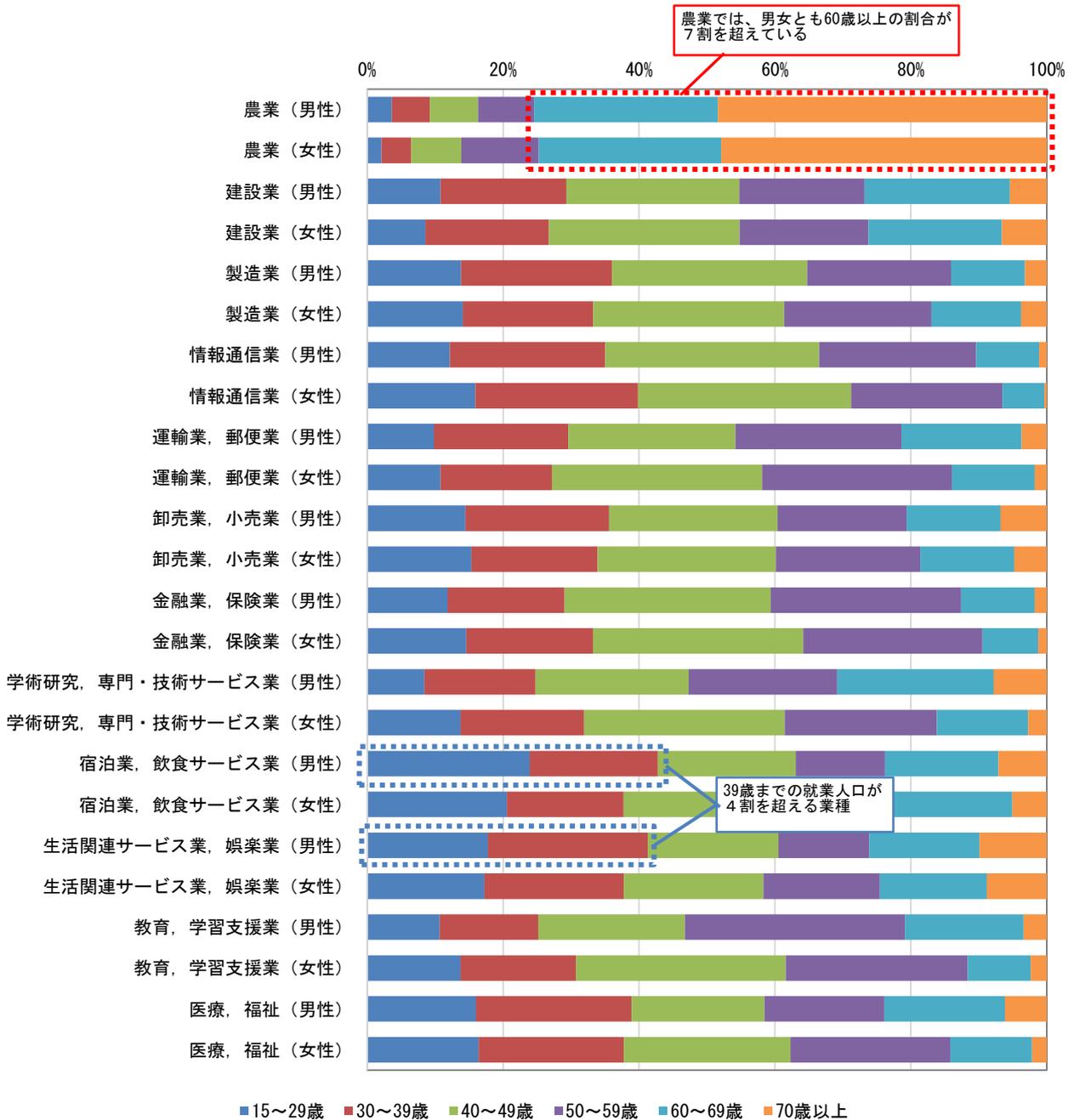
⁶ 就業面で全国平均を上回る産業を示す指数
 ・市の就業比率／全国の就業比率

エ 年齢階級別産業人口

年齢階級別の構成割合をみると、「農業」の男女とも、60歳以上が7割を超えています。さらに、70歳以上の就業人口は、男女とも約5割となります。

39歳までの就業人口が4割を超える業種は、「宿泊業，飲食サービス業」の男性、「生活関連サービス業，娯楽業」の男性となっています。

【図34 産業別年齢階級別人口割合】



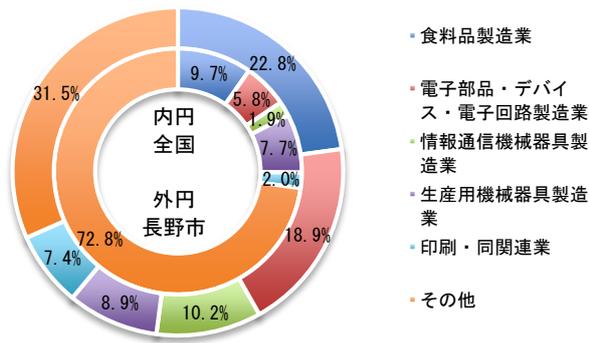
資料：2015（平成27）年国勢調査

オ 市の製造業の特徴

市の製造業を付加価値構成比で見ると、「食料品製造業」が22.8%と最も高い割合となっています。次に、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が18.9%、「情報通信機械器具製造業」が10.2%と続き、上位5業種で製造業全体の約7割となる付加価値を構成しています。全国の製造業では、市の上位5業種の付加価値構成比の合計は、3割に満たない状況です。

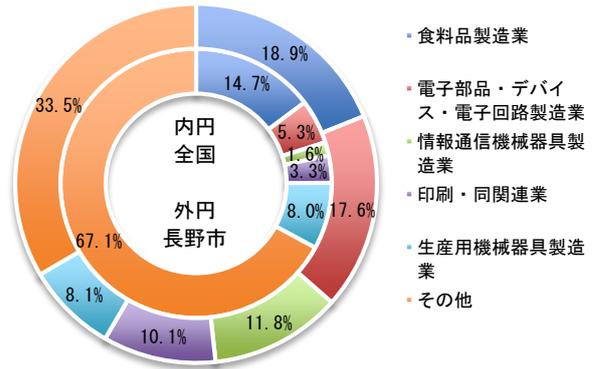
市の製造業に従業者構成比で見ると、「食料品製造業」が18.9%と最も高い割合となっています。次に、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が17.6%、「情報通信機械器具製造業」が11.8%と続き、上位5業種で製造業全体の約7割の従業者を占めています。

【図35 付加価値構成比】



資料：2019（平成31）年工業統計調査

【図36 従業者構成比】

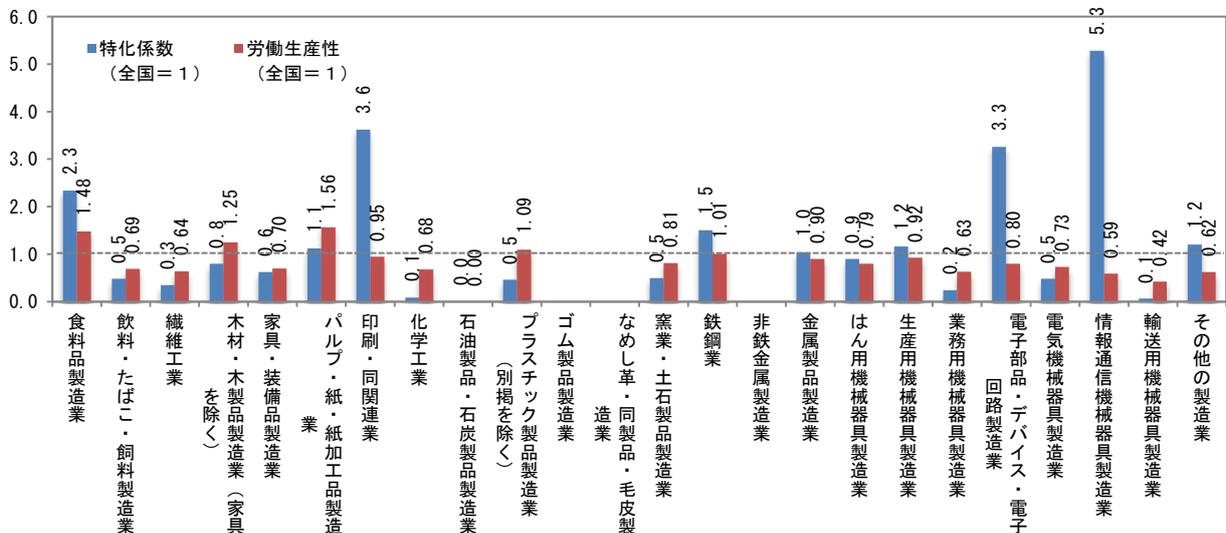


資料：2019（平成31）年工業統計調査

付加価値構成比から算出した特化係数では、「情報通信機械器具製造業」が5.3と最も高くなっています。次に、「印刷・同関連業」（3.6）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（3.3）、「食料品製造業」（2.3）と続いています。

労働生産性では、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（1.56）が最も高くなっています。次に、「食料品製造業」（1.48）、「木材・木製品製造業（家具を除く）」（1.25）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（1.09）、「鉄鋼業」（1.01）と続いています。

【図37 特化係数と労働生産性（製造業）】



資料：2019（平成31）年工業統計調査

製造業においては、「食料品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「印刷・同関連業」の5業種で、付加価値額、従業員数とも全体の7割を占め、経済規模が大きいことがわかります。（図35、図36）

「食料品製造業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」及び「鉄鋼業」は、全国と比較しても、労働生産性が高いことから、賃金、利子・配当などを通じて地域の豊かさに貢献している業種であることが推測されます。（図37）

カ 観光の経済への影響

産業分類において観光業という区分はありませんが、観光は、観光関連施設だけではなく、ホテル・旅館等の宿泊業やタクシー・バス、電車などの運輸業、食事の提供等の飲食業、食材の提供等の農林漁業など、幅広い産業に経済波及効果をもたらす産業と言えます。

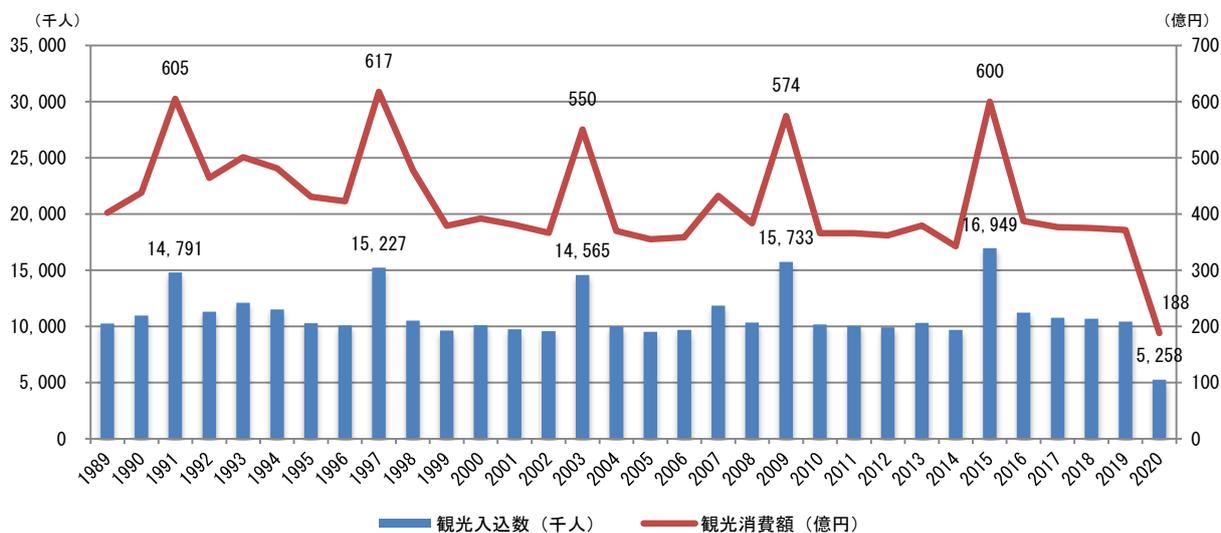
観光入込客数の推移をみると、善光寺御開帳が開催される年は、1,500万人前後で推移し、それ以外の年は、1,000万人前後で推移しています。また、観光消費額の推移をみると、善光寺御開帳が開催される年は約600億円、それ以外の年では約400億円から500億円で推移しています。

経済活動別市内総生産（表2）では、電気・ガス・水道業が約480億円で、観光消費額と同規模の水準となっています。観光業の経済波及効果は、約2倍と試算されていることから（「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究2010年」国土交通省観光庁）、長野市では約800億円の経済波及効果があると推測できます。

2020（令和2）年の観光入込数、観光消費額とも、新型コロナウイルス感染症の影響により、平年の半分となっています。

今後、観光消費額を増加させるために、観光客の滞在時間の延長を図り、消費単価を増やすなどの取組が必要と考えられます。

【図38 市への観光入込客数と観光消費額の推移】



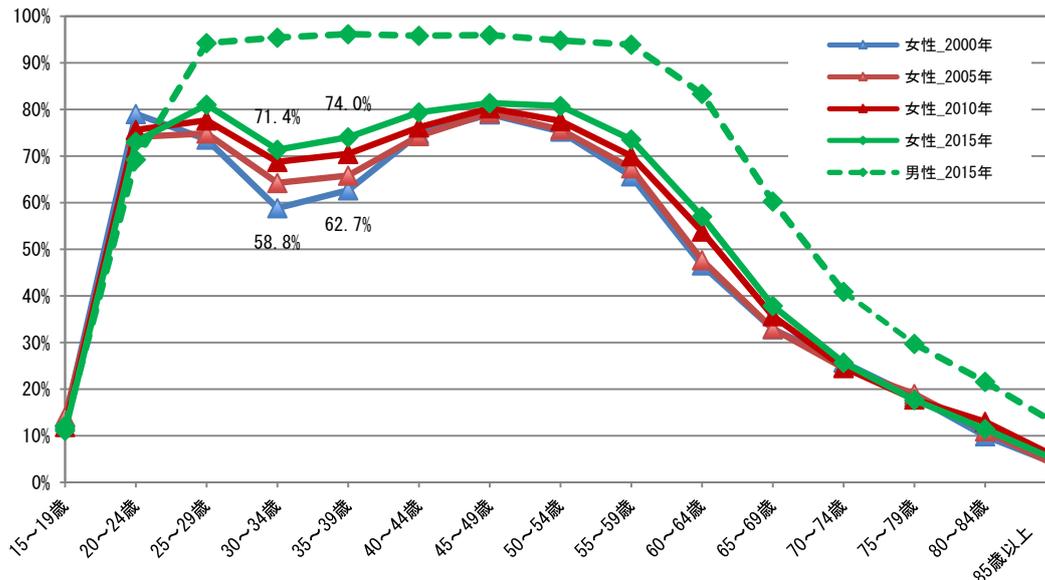
資料：長野県観光部「観光地利用者統計調査結果」

キ 女性の就労等に関する分析

女性の労働力率⁷は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。

市の年齢別労働力率の変化をみると、女性の30代の労働力率は、2000（平成12）年から2015（平成27）年までにかけて上昇し、M字カーブが緩やかになっています。

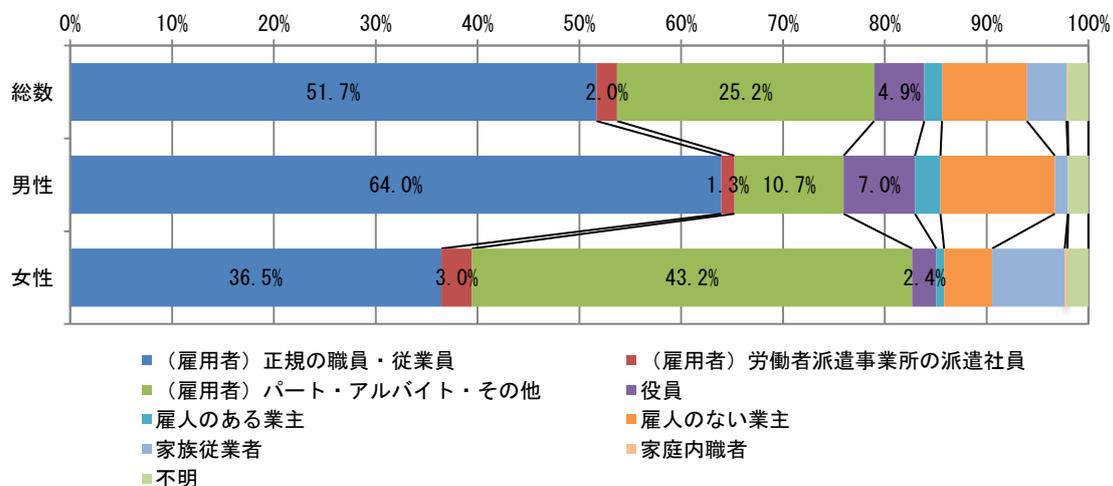
【図39 年齢別労働力率の推移】



資料：国勢調査

性別による従業上の地位別割合をみると、男性は「正規職員・従業員」（64.0%）が6割を超えているのに対し、女性は「パート・アルバイト」（43.2%）が4割を超え最も高くなっています。

【図40 従業上の地位別従業者数の割合】



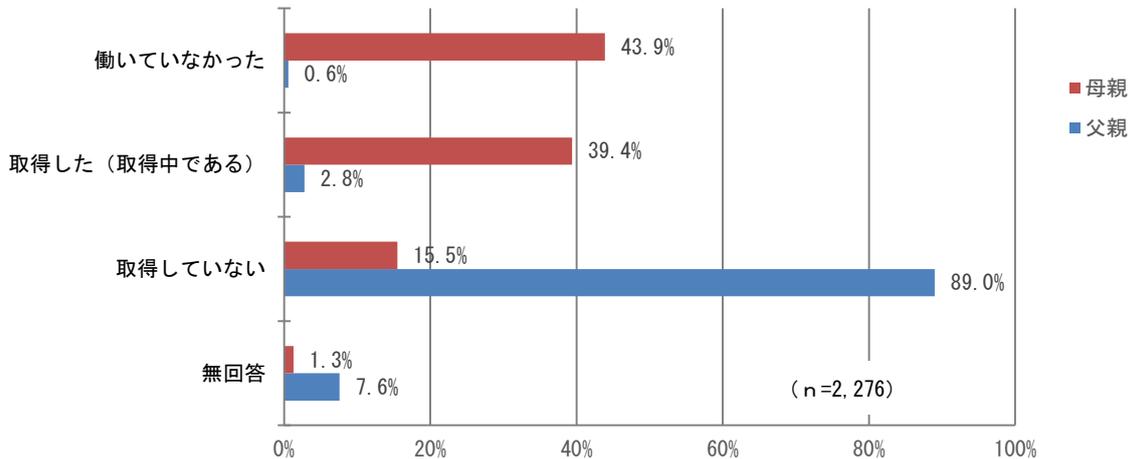
資料：2015（平成27）年国勢調査

⁷ 15歳以上人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合

ク 育児休業の取得状況

市が実施した「利用希望把握調査（ニーズ調査）」によると、子どもが生まれたときの育児休業の取得状況について、母親では「働いていなかった」（43.9%）が最も高く、父親では「取得していない」（89.0%）が最も高くなっています

【図41 育児休業の取得状況】

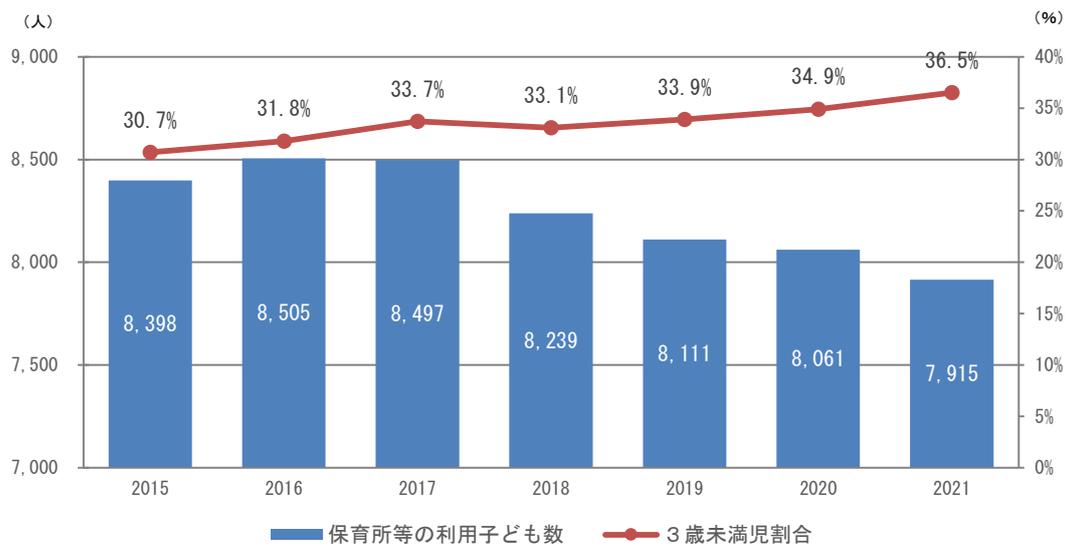


資料：長野市子ども・子育て支援に関するアンケート調査（第二期計画策定に係るニーズ調査）2018（平成30）年

ケ 保育所等の利用状況

保育所等を利用する子どもの人数は、2016（平成28）年以降減少しています。年齢区分別の利用の状況では、3歳未満児の利用割合が徐々に高くなっています。

【図42 保育所等の利用子ども数、3歳未満児割合の推移】



資料：長野市子ども未来部保育・幼稚園課作成

※ 各年度4月1日現在

※ 市民で、保育所・認定子ども園・地域型保育事業を利用する保育認定子ども数（市外施設利用者を含む）

2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

ア 人口推計を行う仮定

将来人口推計を行うためには、3つの仮定を設定する必要があります。出生、死亡及び社会増減による変化（移動）という要因が、将来の人口に影響を与えます。

この3つの要因が、それぞれの推計においてどのように条件づけられているかを下表で示しています。

表3 パターン別将来人口推計の仮定

人口推計の名称	<出生>に関する指標	<死亡>に関する指標	<移動>に関する指標
パターン1 社人研推計準拠 <移動一定程度収束>	社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」(以下、「全国推計」という。)の子ども女性比の推移に合わせて、出生率を決定。2015年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020年以降も一定と仮定（合計特殊出生率が1.45～1.5程度で推移）	全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定	2010～2015年の純移動率が、2020～2040年にかけて0.5倍に縮小し、その後は一定と仮定
パターン2 日本創成会議推計準拠 <社人研+移動収束せず>			社人研による2010～2015年の純移動率が、縮小せずに概ね同水準で推移すると仮定
パターン3 市独自推計	2020年以降、合計特殊出生率が1.56で一定で推移すると仮定		2014～2019年度の住民基本台帳に基づく純移動率の平均値が、2020年以降も一定で推移すると仮定

※ 子ども女性比：基準年次の「15～49歳」女性人口に対する「0～4歳」人口の比

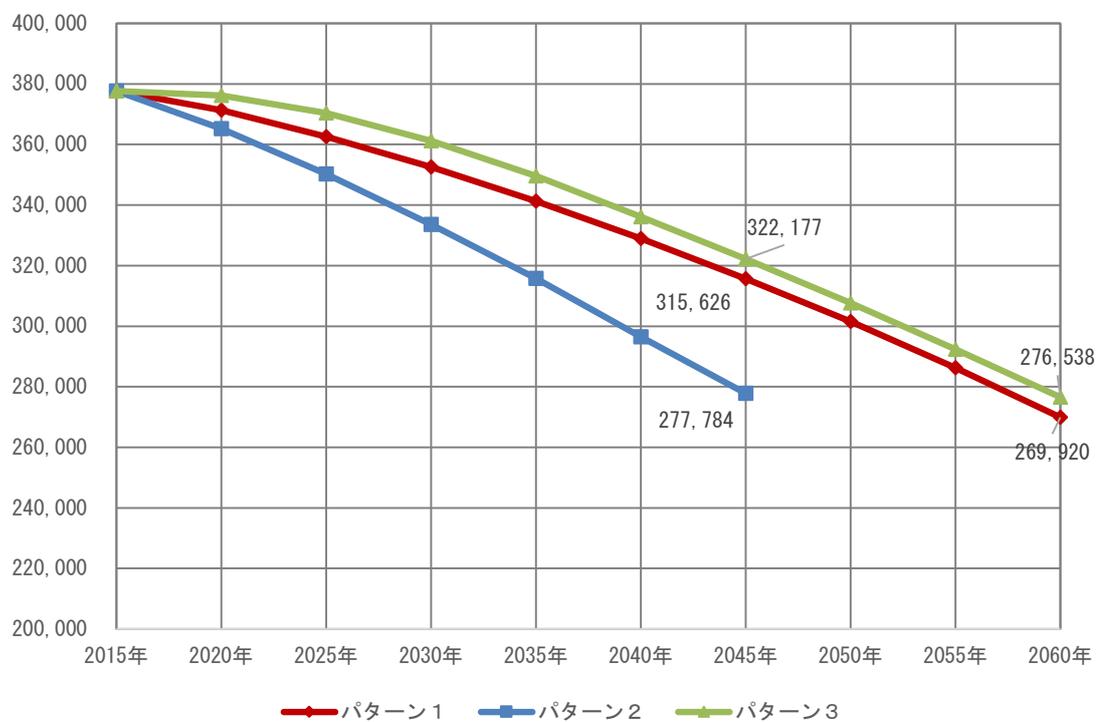
イ 人口推計による将来人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）、パターン3（市独自推計）による2045（令和27）年の総人口は、それぞれ315,626人、277,784人、322,177人となります。

市の社会増減は転出超過の傾向であり、年齢階級別移動数が社人研の2010（平成22）年から2015（平成27）年までの推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が更に進むものとなります。

パターン3では、直近6年間の年齢階級別純移動率が今後も続き、かつ、合計特殊出生率を1.56と仮定しています。直近6年間は社会増減が転出超過となっているものの、その割合は相対的に低く、パターン1、パターン2よりも減少幅が少ない結果となっています。

【図43 将来人口推計】



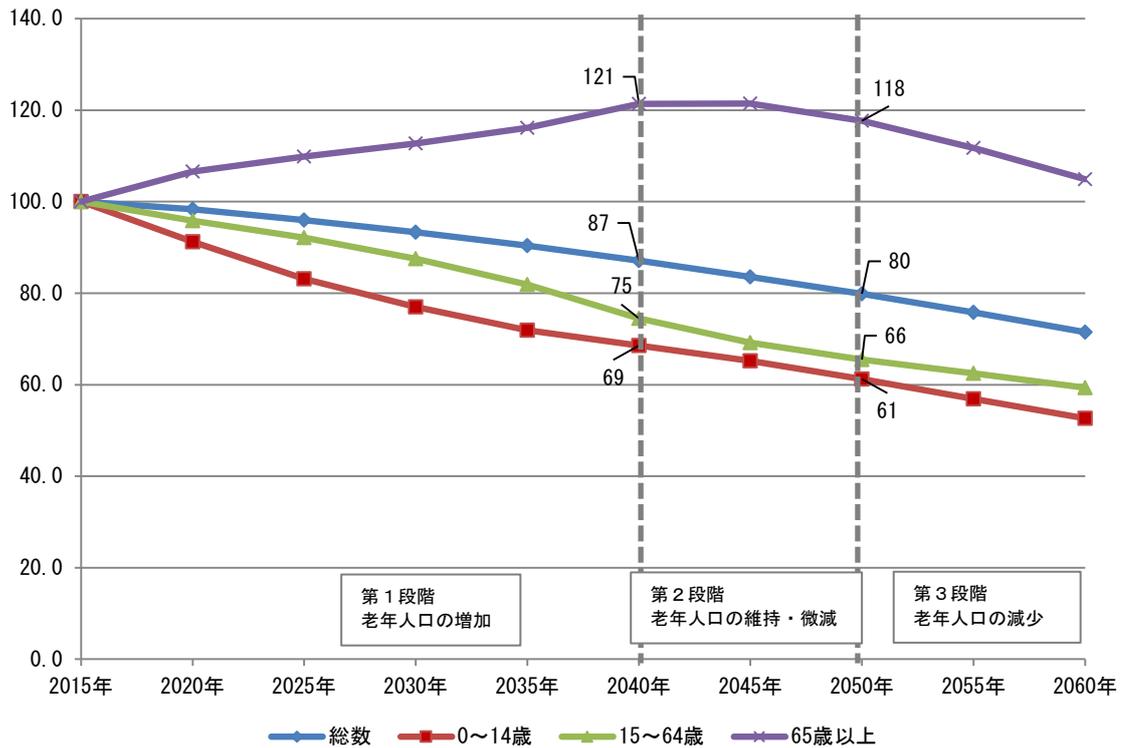
資料：社人研・日本創成会議推計準拠及び市独自推計

ウ 人口減少段階の分析

人口減少段階は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1（社人研推計準拠）によると、2015（平成27）年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2040（令和22）年を境に、「第2段階：老年人口の維持・微減」に入り、2050（令和32年）以降は「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測されます。

【図44 人口減少段階の分析】



資料：社人研推計準拠

表4 市の人口減少段階

	2015 (H27)年 (人)	2045 (R27)年 (人)	2015年を100と した場合の2045 年の指数 ※小数点以下四捨五入	人口 減少 段階
老年人口	107,763	130,868	121	1
生産年齢人口	220,451	152,559	69	
年少人口	49,384	32,199	65	

※ 2015（平成27）年の人口を100とし、各年の人口を指数化

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

ア 自然増減・社会増減の影響度の分析

(7) 分析の目的

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は自治体によって異なります。例えば、既に高齢化が著しい場合では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い場合では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

このため、施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度をそれぞれ5段階に評価します。

○ 社人研推計準拠（パターン1）

■ シミュレーション1：パターン1＋出生率上昇

合計特殊出生率が2030（令和12）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定

■ シミュレーション2：シミュレーション1＋移動均衡

シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

■ 自然増減の影響度

（シミュレーション1の2045（令和27）年の総人口／
パターン1の2045（令和27）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に評価

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、

「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

※数値が大きいほど、出生の影響度が大きい。

■ 社会増減の影響度

（シミュレーション2の2045（令和27）年の総人口／
シミュレーション1の2045（令和27）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に評価

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、

「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

※数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい。

○ 市独自推計（パターン3）

※シミュレーション3 → シミュレーション1と同じ仮定

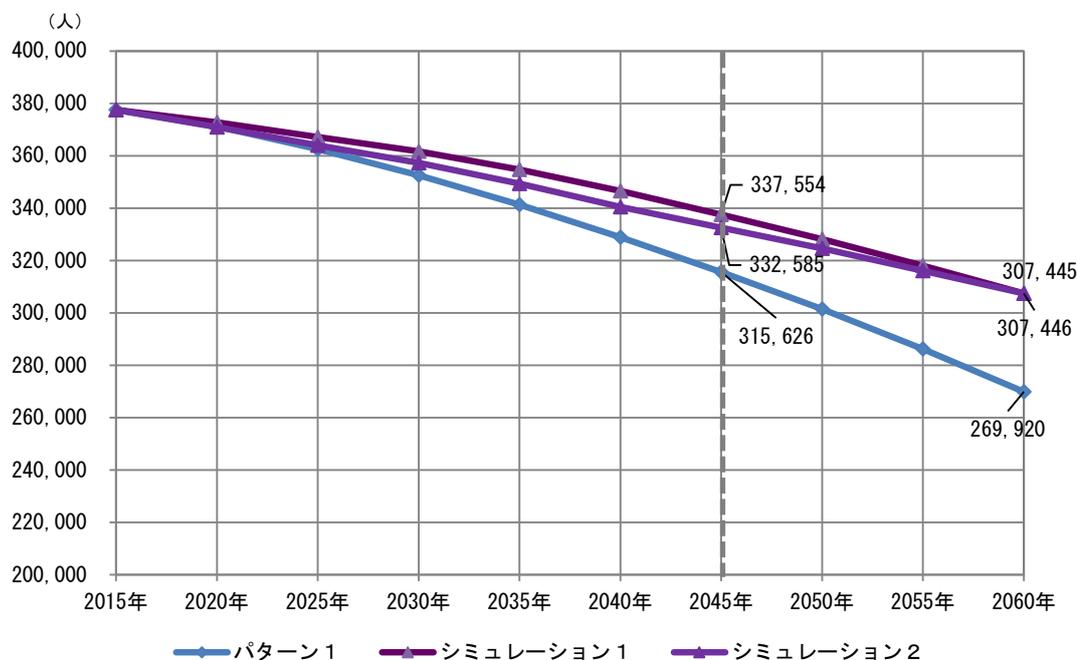
※シミュレーション4 → シミュレーション2と同じ仮定

※自然増減及び社会増減の影響度 → 社人研推計準拠（パターン1）と同じく5段階評価

(イ) 社人研推計準拠（パターン1）

社人研の推計に準拠すると、自然増減の影響度が「3（105～110%）」、社会増減の影響度が「1（100%未満）」となっており、出生率の上昇につながる施策に重点的に取り組むことが、人口減少の割合を抑えることに効果的であることがわかります。

【図45 自然増減・社会増減の影響度の分析（パターン1）】



資料：社人研推計準拠

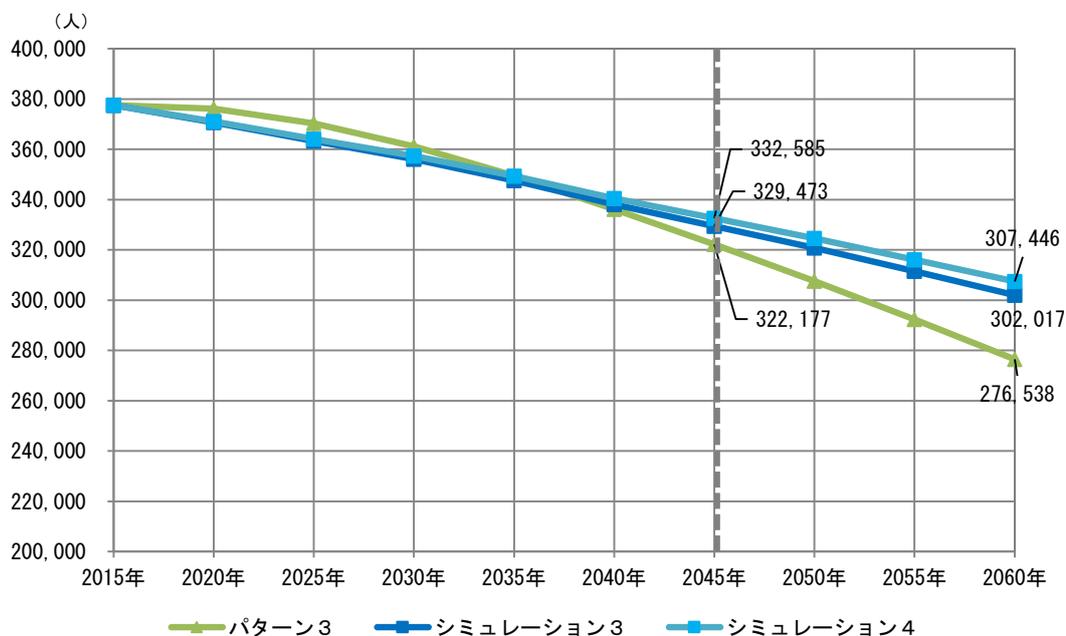
表5 自然増減・社会増減の影響度（パターン1）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年の推計人口=337,554人 パターン1の2045年の推計人口=315,626人 → 337,554人/315,626人=106.9%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年の推計人口=332,585人 シミュレーション1の2045年の推計人口=337,554人 → 332,585人/337,554人=98.5%	1

(ウ) 市独自推計（パターン3）

市独自推計においても、自然増減の影響度が「2（100～105%）」、社会増減の影響度が「2（100～110%）」となっており、出生率の上昇につながる施策に重点的に取り組むことが、人口減少の割合を抑えることに効果的であることがわかります。

【図46 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン3）】



資料：市独自推計

表6 自然増減・社会増減の影響度（パターン3）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の2045年の推計人口=329,473人 パターン3の2045年の推計人口=322,177人 → 329,473人/322,177人=102.3%	2
社会増減の影響度	シミュレーション4の2045年の推計人口=332,585人 シミュレーション3の2045年の推計人口=329,473人 → 332,585人/329,473人=100.9%	2

イ 人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、パターン1、3ともに、各シミュレーションにおいて「0～14歳人口」の減少率が小さくなるのがわかります。特に、シミュレーション2、4においては、この傾向は若年層で顕著であり、「0～4歳人口」では増加に転じています。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」では、各シミュレーションとも減少率は小さくなるものの、「0～14歳人口」と比べ大きな差はみられません。

「20～39歳女性人口」では、シミュレーション1、3において、減少率が小さくなっています。

表7 集計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2015年	現状値	377,598	49,384	14,945	220,451	107,763	37,120
2045年	パターン1	315,626	32,199	10,091	152,559	130,868	25,000
	シミュレーション1	337,554	46,064	14,936	160,622	130,868	26,842
	シミュレーション2	332,585	49,462	16,576	164,168	118,955	30,804
	パターン2	277,784	28,838	9,098	134,206	114,739	22,336
	パターン3	322,177	32,793	10,584	153,367	136,017	27,895
	シミュレーション3	329,473	48,524	16,162	162,011	118,938	29,966
	シミュレーション4	332,585	49,462	16,576	164,168	118,955	30,804

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2015年 →2045年 増減率	パターン1	-16.4%	-34.8%	-32.5%	-30.8%	21.4%	-32.7%
	シミュレーション1	-10.6%	-6.7%	-0.1%	-27.1%	21.4%	-27.7%
	シミュレーション2	-11.9%	0.2%	10.9%	-25.5%	10.4%	-17.0%
	パターン2	-26.4%	-41.6%	-39.1%	-39.1%	6.5%	-39.8%
	パターン3	-14.6%	-33.6%	-29.2%	-30.4%	26.2%	-24.9%
	シミュレーション3	-12.7%	-1.7%	8.1%	-26.5%	10.4%	-19.3%
	シミュレーション4	-11.9%	0.2%	10.9%	-25.5%	10.4%	-17.0%

「0～14歳人口」で減少率が小さくなり、「0～4歳人口」では更に減少率が小さくなる。

ウ 老年人口比率の変化（長期推計）

(ア) 社人研推計準拠（パターン1）

パターン1とシミュレーション1、2について、2040（令和22）年時点の仮定を2060（令和42）年まで延長して推計すると、パターン1では、2050（令和32）年まで老年人口比率は上昇し、以降は横ばいとなります

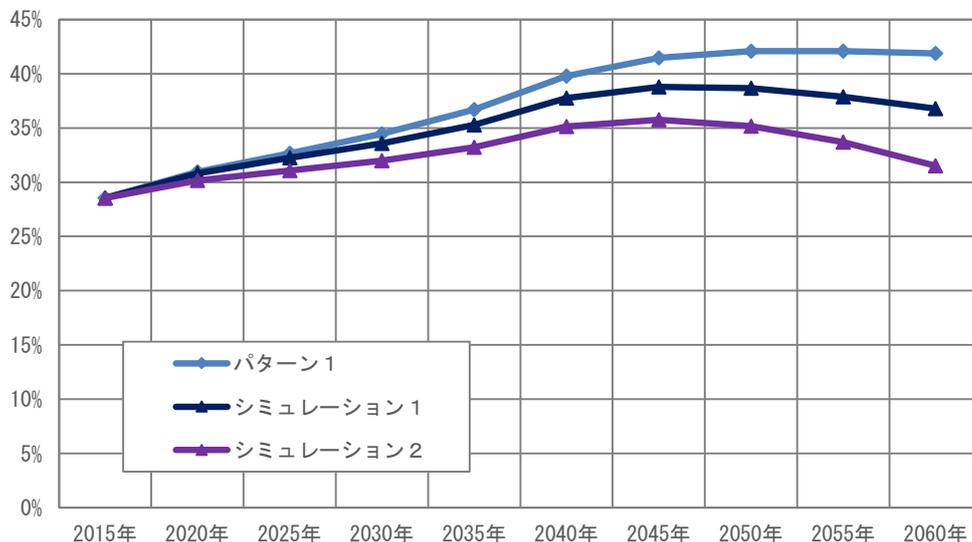
シミュレーション1においては、2030（令和12）年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制効果が2045（令和27）年頃に現れ始め、38.8%をピークに、その後、低下します。

シミュレーション2においても、人口構造の高齢化抑制効果が2045（令和27）年頃に現れ始め、35.8%をピークに、その後、低下します。その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかります。

表8 2015年から2065年までの総人口・年齢3区分人口比率（パターン1）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	377,598	371,274	362,556	352,555	341,301	328,937	315,626	301,536	286,273	269,920
	年少人口比率	13.1%	12.1%	11.3%	10.8%	10.4%	10.3%	10.2%	10.0%	9.8%	9.6%
	生産年齢人口比率	58.4%	56.9%	56.0%	54.8%	52.9%	49.9%	48.3%	47.9%	48.1%	48.5%
	65歳以上人口比率	28.5%	30.9%	32.7%	34.5%	36.7%	39.8%	41.5%	42.1%	42.1%	41.9%
	75歳以上人口比率	14.8%	17.0%	19.9%	21.5%	22.5%	23.6%	25.2%	27.9%	29.3%	29.2%
シミュレーション1	総人口(人)	377,598	372,801	367,228	361,690	354,755	346,546	337,554	328,137	318,088	307,445
	年少人口比率	13.1%	12.5%	12.5%	13.0%	13.4%	13.7%	13.6%	13.7%	13.7%	13.8%
	生産年齢人口比率	58.4%	56.7%	55.3%	53.4%	51.3%	48.6%	47.6%	47.7%	48.5%	49.4%
	65歳以上人口比率	28.5%	30.8%	32.2%	33.6%	35.3%	37.8%	38.8%	38.7%	37.9%	36.8%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.9%	19.6%	21.0%	21.6%	22.4%	23.6%	25.7%	26.4%	25.7%
シミュレーション2	総人口(人)	377,598	371,039	364,076	357,347	349,390	340,512	332,585	324,636	316,133	307,446
	年少人口比率	13.1%	12.7%	12.8%	13.6%	14.2%	14.6%	14.9%	15.2%	15.4%	15.6%
	生産年齢人口比率	58.4%	57.1%	56.1%	54.4%	52.6%	50.2%	49.4%	49.7%	50.9%	52.9%
	65歳以上人口比率	28.5%	30.2%	31.1%	32.0%	33.2%	35.1%	35.8%	35.2%	33.7%	31.5%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.3%	18.6%	19.7%	20.0%	20.3%	21.2%	22.9%	23.3%	22.2%

【図47 老年人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1、2）】



資料：社人研推計準拠

(イ) 市独自推計（パターン3）

パターン3とシミュレーション3、4について、パターン3では、2050（令和32）年まで老年人口比率は上昇し、以降は低下します。

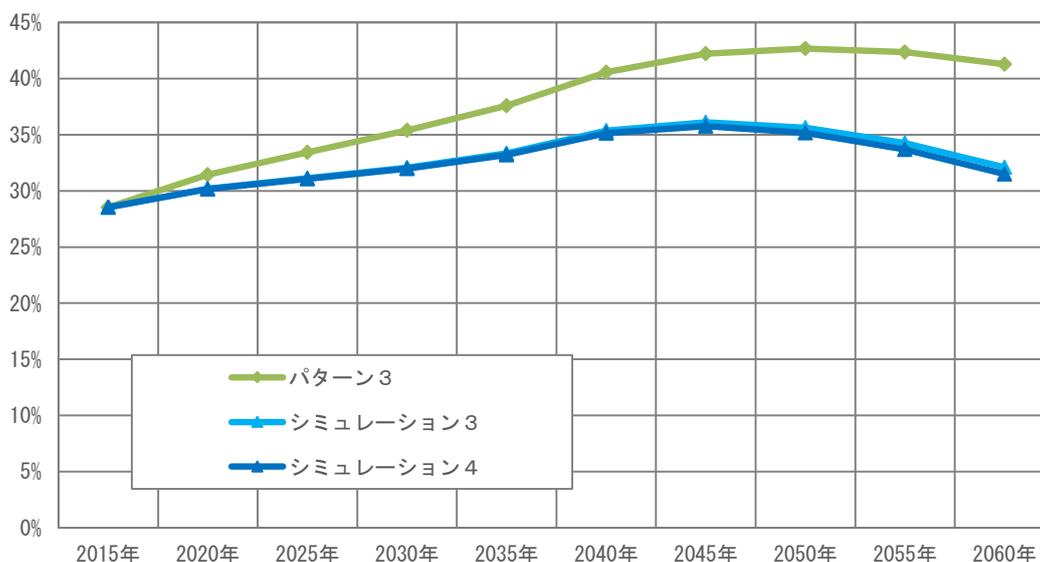
シミュレーション3においては、2030（令和12）年までに出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制効果が2045（令和27）年頃に現れ始め、36.1%をピークに、その後、低下します。

シミュレーション4においても、人口構造の高齢化抑制効果が2045（令和27）年頃に現れ始め、35.8%をピークに、その後、低下します。その効果は、シミュレーション3よりも高いことがわかります。

表9 2015年から2065年までの総人口・年齢3区分人口比率（パターン3）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン3	総人口(人)	377,598	376,172	370,366	361,236	349,570	336,123	322,177	307,656	292,379	276,538
	年少人口比率	13.1%	12.2%	11.4%	10.9%	10.4%	10.2%	10.2%	10.2%	10.2%	10.1%
	生産年齢人口比率	58.4%	56.4%	55.1%	53.7%	52.0%	49.3%	47.6%	47.1%	47.4%	48.6%
	65歳以上人口比率	28.5%	31.4%	33.4%	35.4%	37.6%	40.6%	42.2%	42.7%	42.4%	41.3%
	75歳以上人口比率	14.8%	17.7%	21.0%	23.0%	24.2%	25.3%	27.0%	29.6%	30.9%	30.9%
ωシミュレーション3	総人口(人)	377,598	370,722	363,316	356,077	347,588	338,088	329,473	320,796	311,524	302,017
	年少人口比率	13.1%	12.7%	12.8%	13.6%	14.1%	14.5%	14.7%	15.0%	15.2%	15.4%
	生産年齢人口比率	58.4%	57.1%	56.0%	54.3%	52.5%	50.1%	49.2%	49.4%	50.5%	52.5%
	65歳以上人口比率	28.5%	30.2%	31.1%	32.1%	33.4%	35.4%	36.1%	35.6%	34.3%	32.1%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.3%	18.6%	19.7%	20.0%	20.4%	21.3%	23.2%	23.6%	22.6%
4シミュレーション4	総人口(人)	377,598	371,039	364,076	357,347	349,390	340,512	332,585	324,636	316,133	307,446
	年少人口比率	13.1%	12.7%	12.8%	13.6%	14.2%	14.6%	14.9%	15.2%	15.4%	15.6%
	生産年齢人口比率	58.4%	57.1%	56.1%	54.4%	52.6%	50.2%	49.4%	49.7%	50.9%	52.9%
	65歳以上人口比率	28.5%	30.2%	31.1%	32.0%	33.2%	35.1%	35.8%	35.2%	33.7%	31.5%
	75歳以上人口比率	14.8%	16.3%	18.6%	19.7%	20.0%	20.3%	21.2%	22.9%	23.3%	22.2%

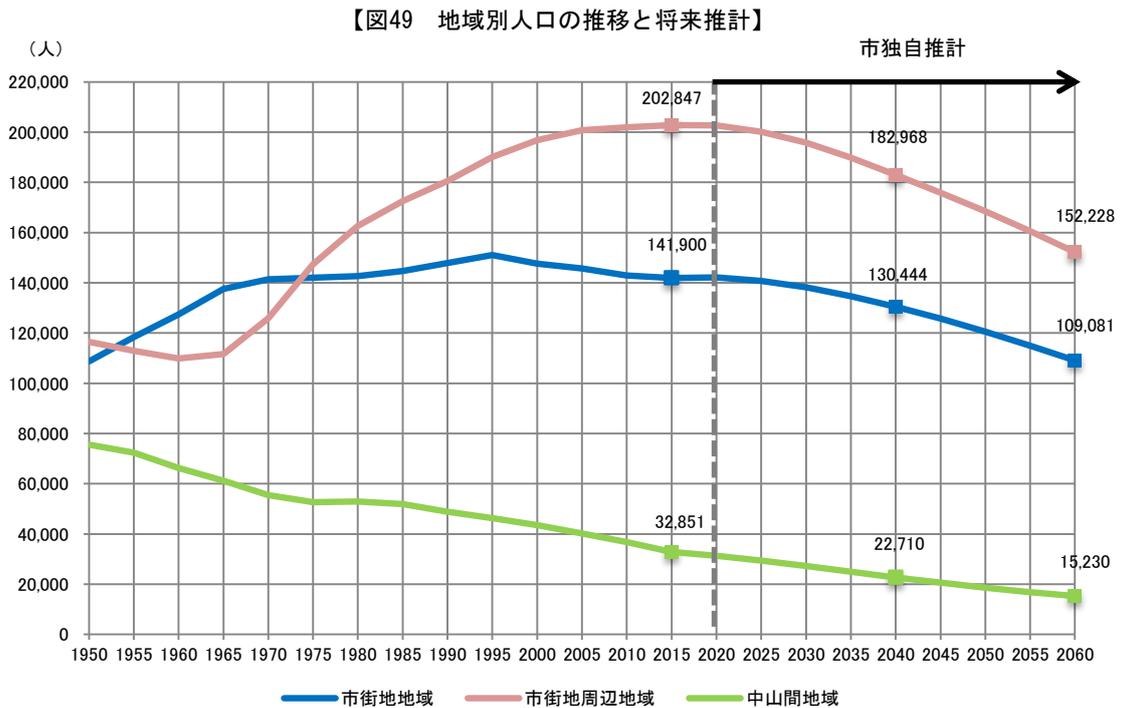
【図48 老年人口比率の長期推計（パターン3及びシミュレーション3、4）】



資料：市独自推計

エ 地域別年齢3区分別人口の将来推計

市街地地域、市街地周辺地域及び中山間地域の3地域別に、将来人口を市独自推計（パターン3）を用いて推計すると、市街地地域は、1995（平成7）年をピークに減少傾向となり、今後もその傾向が続くと推計されます。これまで順調に人口が増加してきた市街地周辺地域も、2015（平成27）年をピークに、徐々に減少すると推計されます。中山間地域は、他の地域よりも人口減少の速度が速く、2050（令和32）年には2万人を割り込むと推計されます。



資料：2015（平成27）年までは国勢調査。2020（令和2）年以降は市独自推計による。

(7) 市街地地域

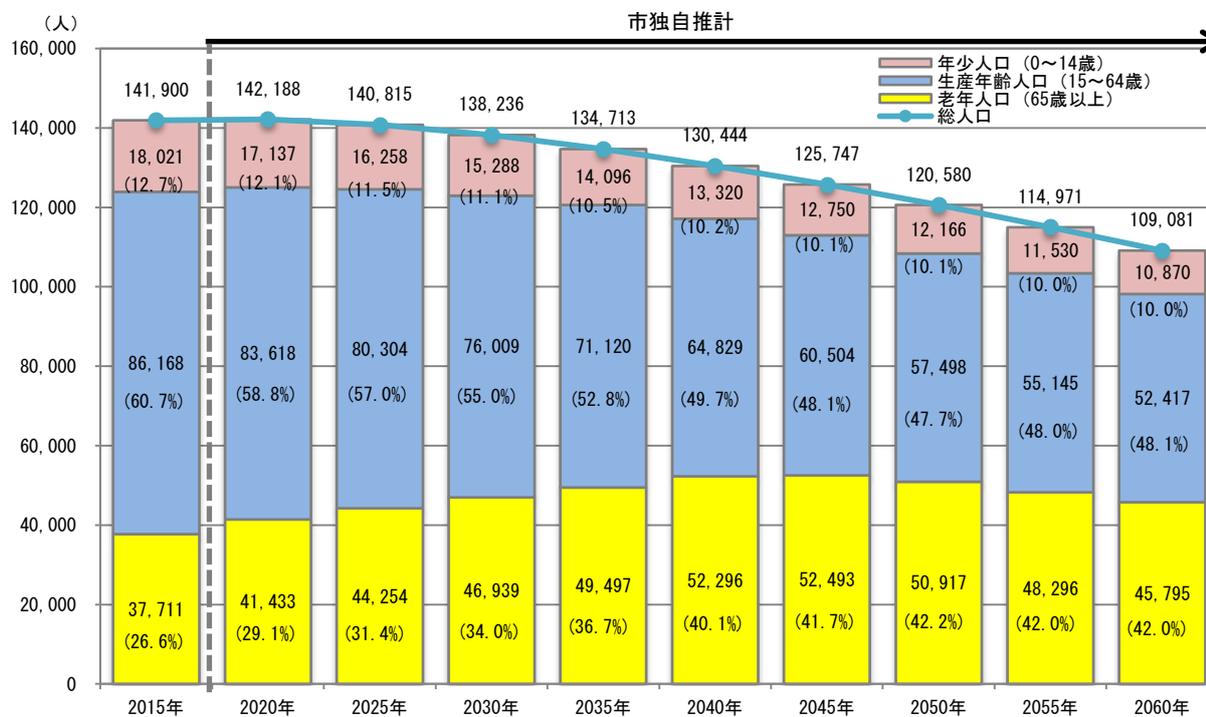
市街地地域の年齢3区分別の将来人口を市独自推計（パターン3）を用いて推計すると、年少人口（0～14歳）は、2015（平成27）年の18,021人（構成割合：12.7%）から2060（令和42）年には10,870人（構成割合：10.0%）と約4割の減少が推計されます。

生産年齢人口（15～64歳）は、2015（平成27）年の86,168人（構成割合：60.7%）から2060（令和42）年には52,417人（構成割合：48.1%）と約4割減少することとなります。

老年人口（65歳以上）は、2015（平成27）年の37,711人（構成割合：26.6%）から2060（令和42）年には45,795人（構成割合：42.0%）と2割以上増加することとなります。

なお、高齢化率のピークは、2050（令和32）年の42.2%となっています。

【図50 市街地地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料：2015（平成27）年は国勢調査。2020（令和2）年以降は市独自推計による。

※ 総人口の数値と年齢3区分別人口の各数値の合計は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

(イ) 市街地周辺地域

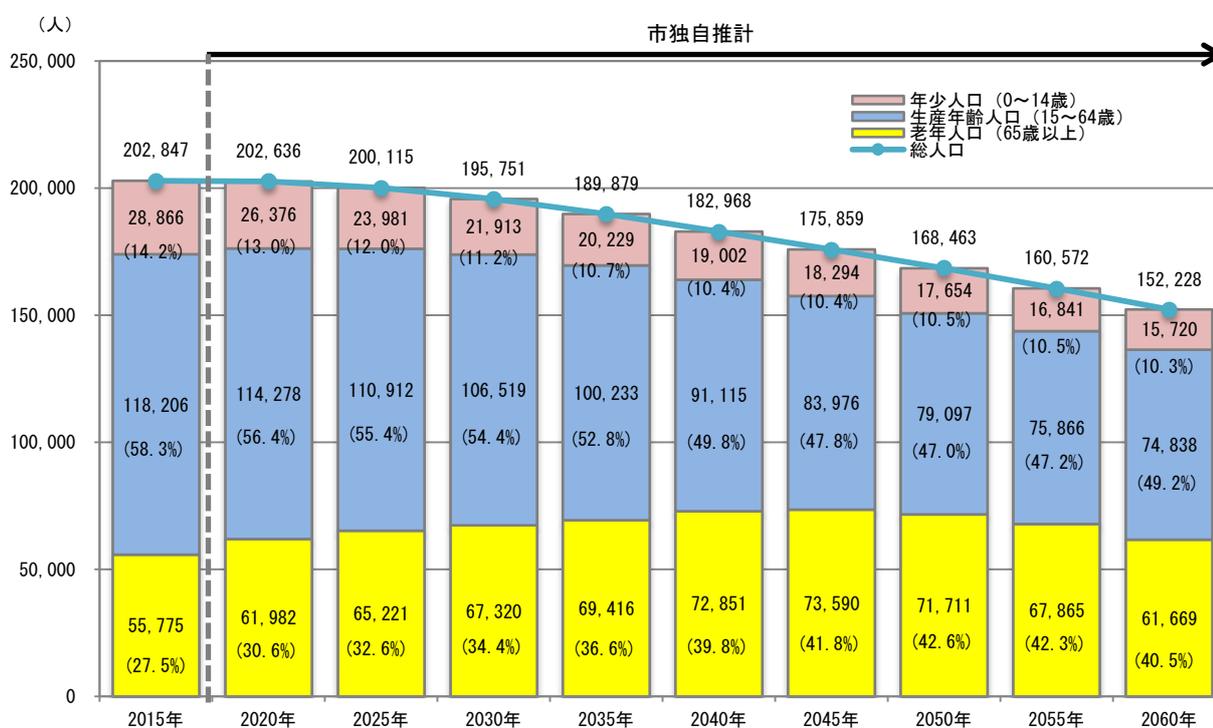
市街地周辺地域の年齢3区分別の将来人口を市独自推計（パターン3）を用いて推計すると、年少人口（0～14歳）は、2015（平成27）年の28,866人（構成割合：14.2%）から2060（令和42）年には15,720人（構成割合：10.3%）と約5割減少することとなります。

生産年齢人口（15～64歳）は、2010（平成22）年の118,206人（構成割合：58.3%）から2060（令和42）年には74,838人（構成割合：49.2%）と約4割減少すると推計されます。

老年人口（65歳以上）は、2015（平成27）年の55,775人（構成割合：27.5%）から2060（令和42）年には61,669人（構成割合：40.5%）と約1割増加することとなります。

なお、高齢化率のピークは、2050（令和42）年の42.6%となっています。

【図51 市街地周辺地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料：2015（平成27）年は国勢調査。2020（令和2）年以降は市独自推計による。

※ 総人口の数値と年齢3区分別人口の各数値の合計は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

(ウ) 中山間地域

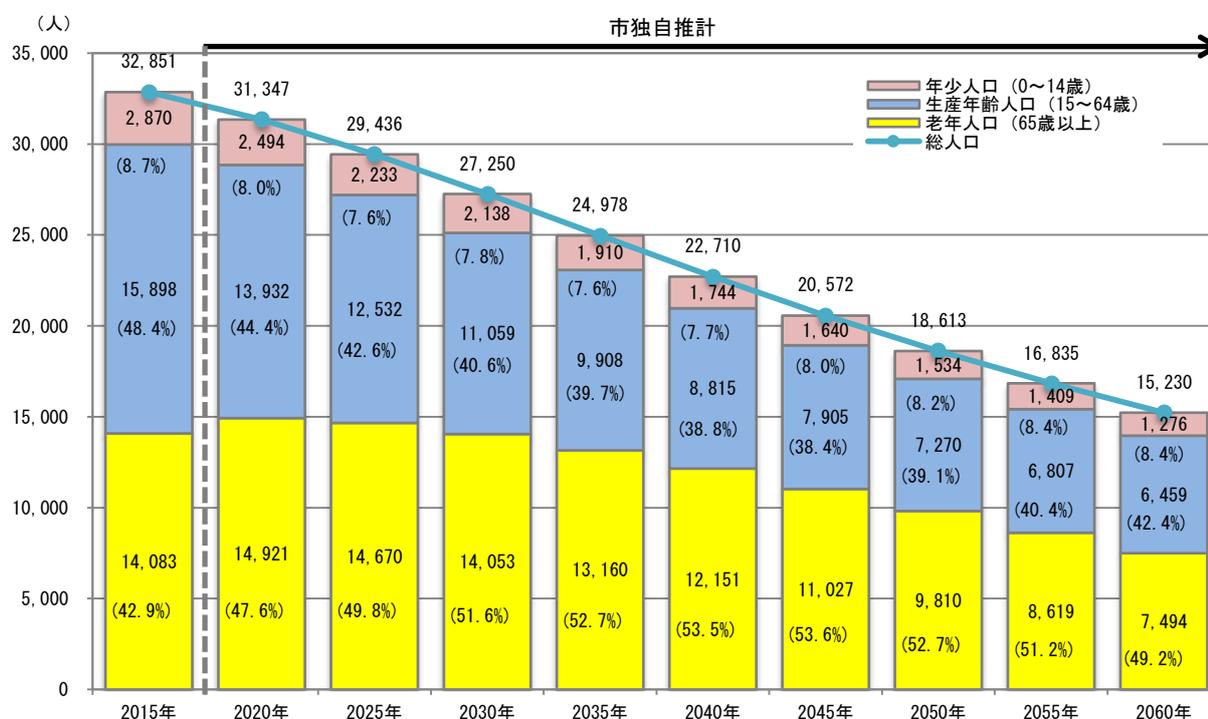
中山間地域の年齢3区分別の将来人口を市独自推計（パターン3）を用いて推計すると、年少人口（0～14歳）は、2015（平成27）年の2,870人（構成割合：8.7%）から2060（令和42）年には1,276人（構成割合：8.4%）と5割を超える減少が推計されます。

生産年齢人口（15～64歳）は、2015（平成27）年の15,898人（構成割合：48.4%）から2060（令和42）年には6,459人（構成割合：42.4%）と約6割の減少が推計されます。

老年人口（65歳以上）は、2015（平成27）年の14,083人（構成割合：42.9%）から2060（令和42）年には7,494人（構成割合：49.2%）と約5割減少することとなります。

なお、高齢化率のピークは、2045（令和22）年の53.6%となっています。

【図52 中山間地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料：2015（平成27）年は国勢調査。2020（令和2）年以降は市独自推計による。

※ 総人口の数値と年齢3区分別人口の各数値の合計は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 市の経済全般に対する影響

人口減少が進むと、生産年齢人口（15～64歳）が減少していきます。社人研推計に準拠すると、2015（平成27）年に220,451人であった生産年齢人口が、2045（令和27）年には、152,559人で30.8%の減少、2060（令和42）年には、130,863人で40.6%の減少と推計されます。

2015（平成27）年の長野市の就業者数は190,960人（国勢調査）で、生産年齢人口に対する就業人口の割合は、86.6%と8割を超えています。

現在と同じ経済規模を保つために、2045（令和27）年の生産年齢人口（152,559人）が全て就業したとしても、2015（平成27）年の就業者数（190,960人）には、約4万人不足することとなります。さらに、2060（令和42）年の生産年齢人口（130,863人）では、約6万人不足することとなります。

女性や高齢者等の就業を促すだけでなく、就業人口が少なくなった割合に比例して、労働生産性を向上させることも不可欠となります。

【図53 生産年齢人口（15～64歳）の将来推計】



資料：2015（平成27）年国勢調査及び社人研推計準拠により作成

(2) 就業人口の変化による産業別の影響

現在の就業人口と同じ割合で10代後半から20代前半の若者が就業し、かつ、現在の就業者は定年まで同じ産業に就業していると仮定し、将来の就業人口を推計しました。ただし、農業については、各年齢階層別に2010（平成22）年から2015（平成27）年にかけての新規就農割合を算出し、その割合が今後も続くものとして推計しました。その結果、2015（平成27）年の就業人口を100とすると、2045（令和27）年には58に、2060（令和42）年には44にまで減少すると推計されます。

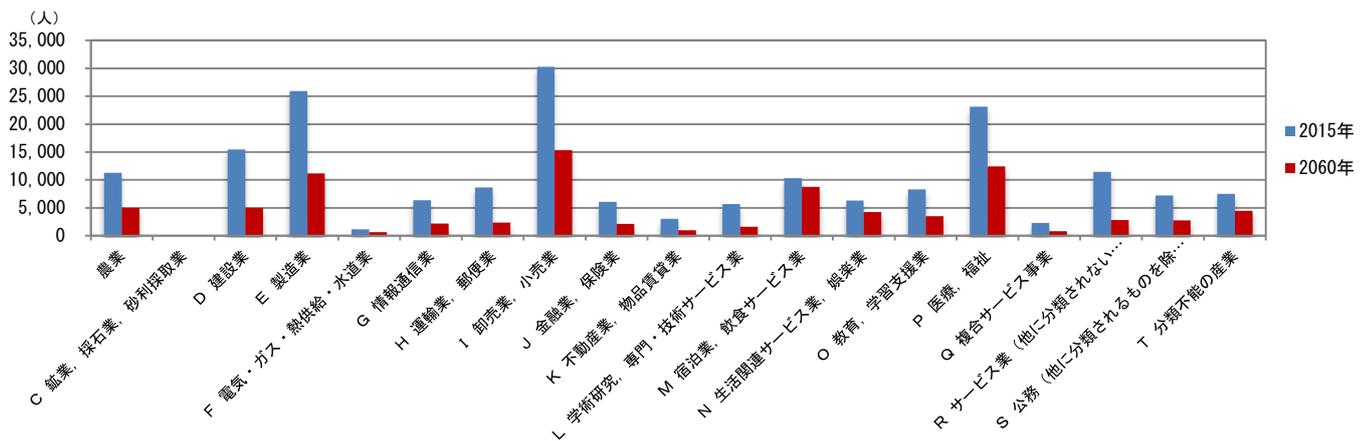
高齢者の就業割合が高い産業では、就業者数が一旦増加するため、「宿泊業、飲食サービス業」では、2035（令和17）年まで100を超えて推移するものの、以降減少していくものと推計されます。

「医療、福祉」も2020（令和2）年は100となるものの、以降減少していくと推計されます。

「農業」は平均年齢が65歳を超えていることから、2050（令和32）年には約5割の減少、2060（令和42）年には約6割の減少と推計されます。

2060（令和42）年に、3割を割り込む産業は、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」となります。

【図54 産業別就業人口の現状と将来推計】



資料：2015（平成27）年国勢調査及び社人研推計準拠により作成

表10 2015（平成27）年を100とした就業人口の将来推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数（産業分類）	100	96	91	86	80	73	65	57	51	46
農業	100	91	83	74	68	62	58	53	48	44
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100	83	75	74	67	54	47	38	36	31
D 建設業	100	91	83	76	69	60	51	42	36	32
E 製造業	100	98	95	89	82	73	63	54	48	43
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100	102	101	95	86	74	66	62	59	55
G 情報通信業	100	99	95	88	78	66	55	46	39	35
H 運輸業、郵便業	100	93	85	75	66	56	45	37	31	27
I 卸売業、小売業	100	98	95	91	85	78	70	62	56	51
J 金融業、保険業	100	98	93	85	74	62	53	46	39	35
K 不動産業、物品賃貸業	100	87	76	67	60	54	47	41	36	32
L 学術研究、専門・技術サービス業	100	92	84	75	67	57	47	39	33	28
M 宿泊業、飲食サービス業	100	101	100	100	100	98	94	90	87	85
N 生活関連サービス業、娯楽業	100	98	96	94	92	89	84	78	73	67
O 教育、学習支援業	100	97	91	83	74	65	57	50	46	42
P 医療、福祉	100	100	98	94	88	81	74	66	60	54
Q 複合サービス事業	100	97	90	81	72	63	53	46	40	35
R サービス業（他に分類されないもの）	100	89	79	69	60	52	42	34	29	25
S 公務（他に分類されるものを除く）	100	100	95	85	74	63	54	47	42	38
T 分類不能の産業	100	92	86	81	77	73	70	67	64	60

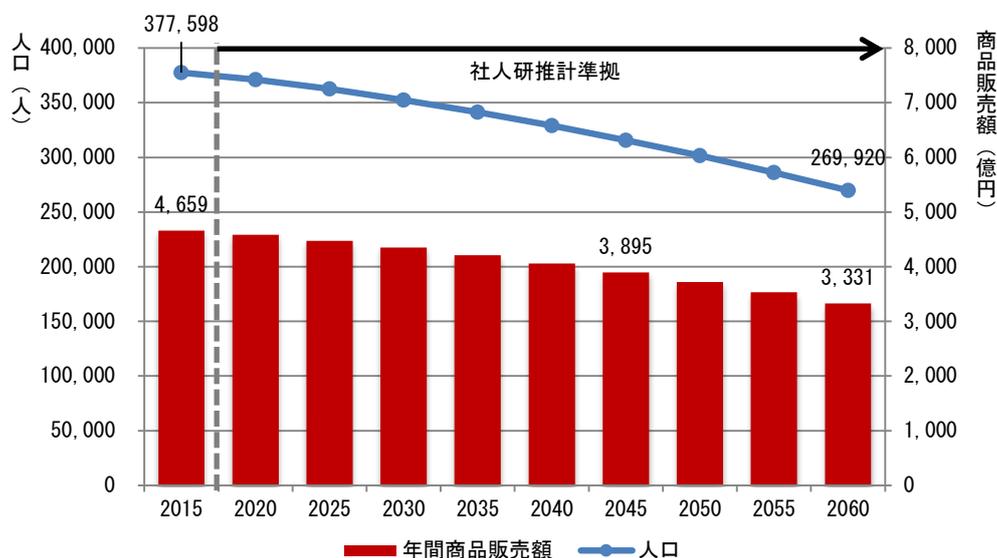
(3) 小売店などへの影響

人口が減少すると、商品の購入額も減少すると予測されます。人口1人当たりの年間商品販売額から、将来の年間商品販売額を推計すると、2015（平成27）年の年間商品販売額は約4,700億円でしたが、2045（令和27）年には約3,900億円と約2割の減少、2060（令和42）年には約3,300億円と約3割の減少になると推計されます。

2016（平成28）年現在、市内には2,661事業所の小売店があります。2060（令和42）年には年間商品販売額が約3割減少になるとの推計から、事業所数も比例して減少すると仮定すると、2060（令和32）年には1,902事業所となり、759事業所が無くなることとなります。

この場合、市内の小売店が地域ごとに均等に減少せず、中山間地域をはじめ、人口密度が低い地域での小売店の減少割合が高くなり、買物の利便性の格差が更に拡大することが懸念されます。

【図55 人口と年間商品販売額の予測】



資料：2015（平成27）年国勢調査、2016（平成28）年平経済センサスー活動調査及び社人研推計準拠により作成

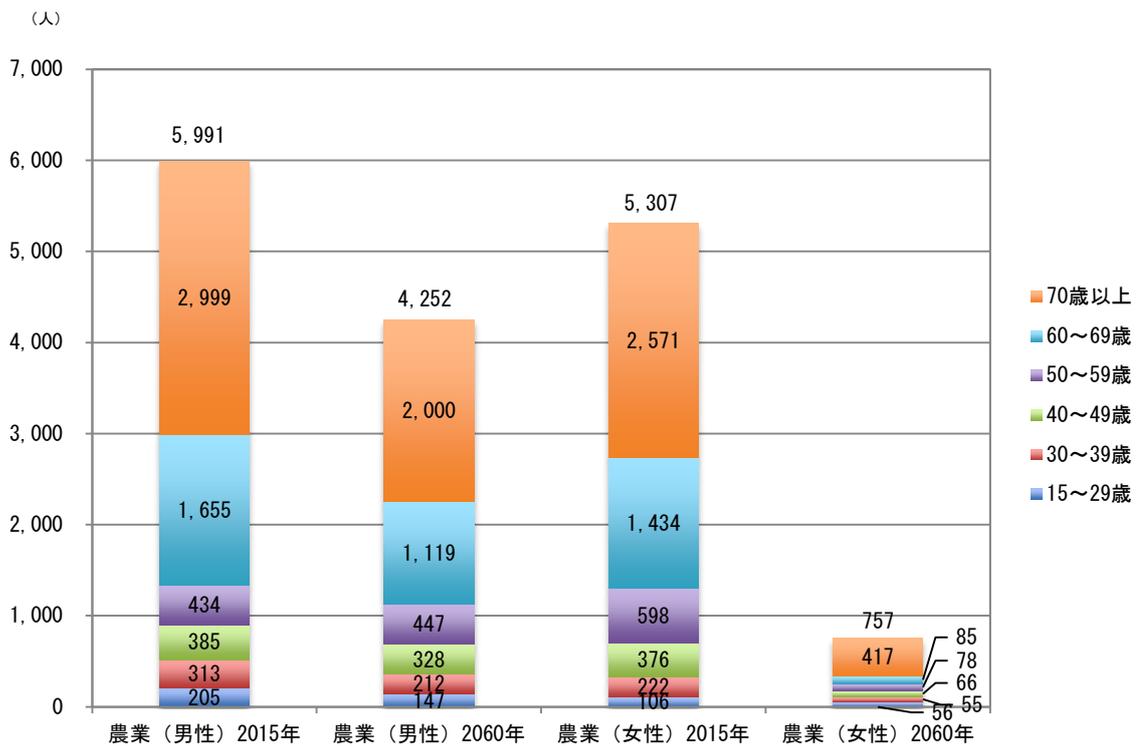
※ 2016（平成28）年経済センサスと2015（平成27）年国勢調査の人口から1人当たりの年間商品販売額を算出。同販売額は将来にわたり一定として仮定

(4) 農業への影響

農業の就業者は、男女とも、60歳以上が7割を超えています。2060（令和42）年の就業者数を推計すると、男性は、2015（平成27）年の就業者数5,991人が約3割減少し、4,252人になると推計されます。女性は、2015（平成27）年の就業者数5,307人が約9割減少し、757人になると推計されます。

就業者の高齢化と減少が進み、農業生産力の低下が懸念される中、農業の持続的発展を図っていくためには、新規就農者を確保し、育成を図ることなどが必要と考えられます。

【図56 農業就業者の現状と将来推計（性別・年齢別）】



資料：2015（平成27）年国勢調査及び社人研推計準拠により作成

※ 就業者全体の数値と年齢階級の各数値の合計は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

第2章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

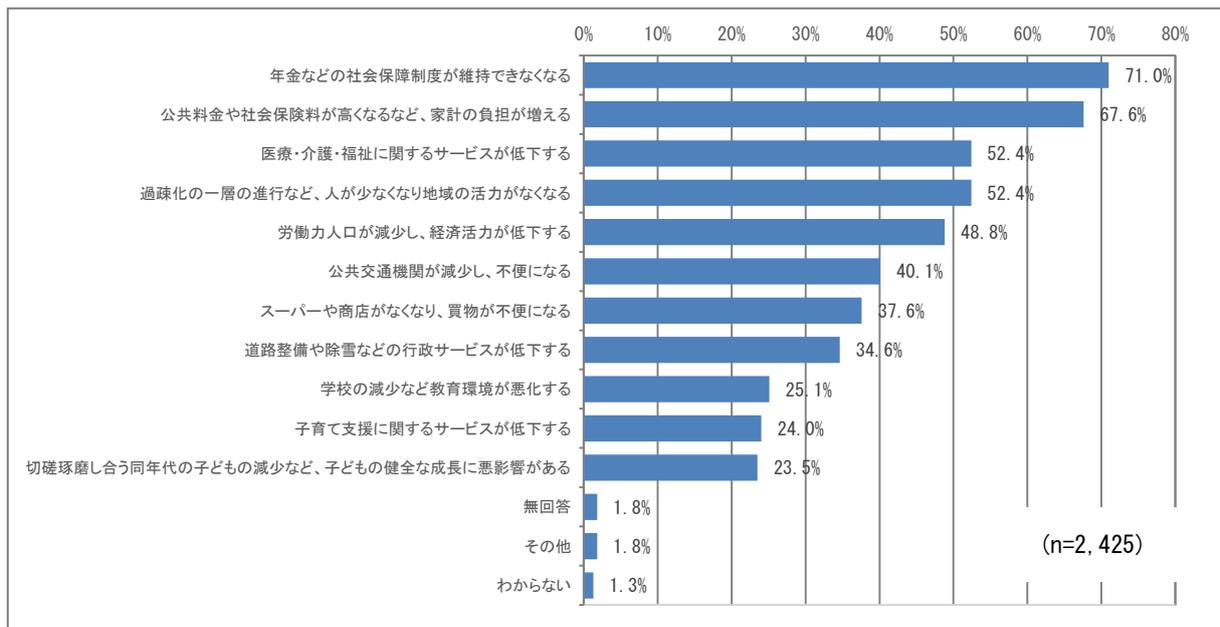
(1) 人口分析基礎調査

人口の将来を展望するに当たっては、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、市民や若い世代の結婚、子育て等に関する意識や希望などを把握し、目指すべき将来の方向を提示する必要があります。このため、市では、平成30年9月に人口分析基礎調査として「市民意識アンケート」、「高校生意識アンケート」を、平成27年5月に「市外居住者意識アンケート」の3つのアンケートを実施いたしました。

ア 市民意識アンケート

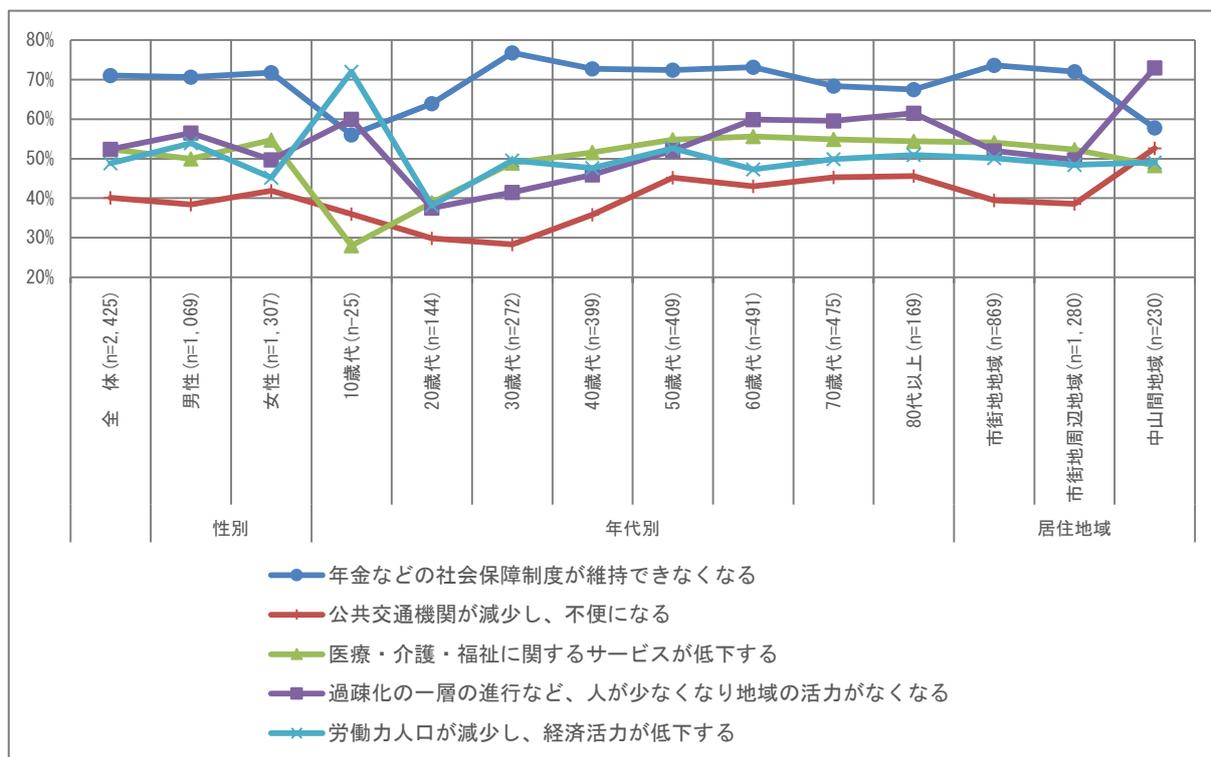
長野市内在住の18歳以上の男女5,000人を住民基本台帳（平成30年9月1日現在）から等間隔無作為抽出。回収標本数2,431人、回収率48.6%

●人口が減少していく中、今後心配なことについて（複数回答）



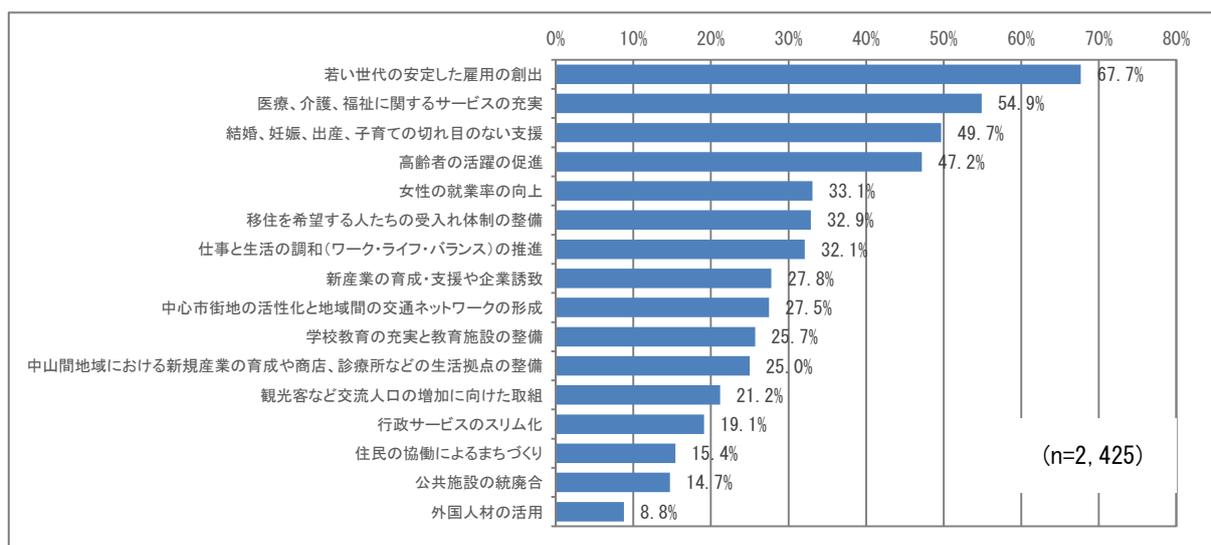
今後について心配なことは、「年金などの社会保障制度が維持できなくなる」（71.0%）が最も多い結果となりました。次に、「公共料金や社会保険料が高くなるなど、家計の負担が増える」（67.6%）、「過疎化の一層の進行など、人が少なくなり地域の活力がなくなる」と「医療・介護・福祉に関するサービスが低下する」がそれぞれ（52.4%）と続いています。

居住地域でみると、中山間地域では、「過疎化の一層の進行など、人が少なくなり地域の活力がなくなる」という回答が7割を超えて最も高く、次に「年金などの社会保障制度が維持できなくなる」が続いています。



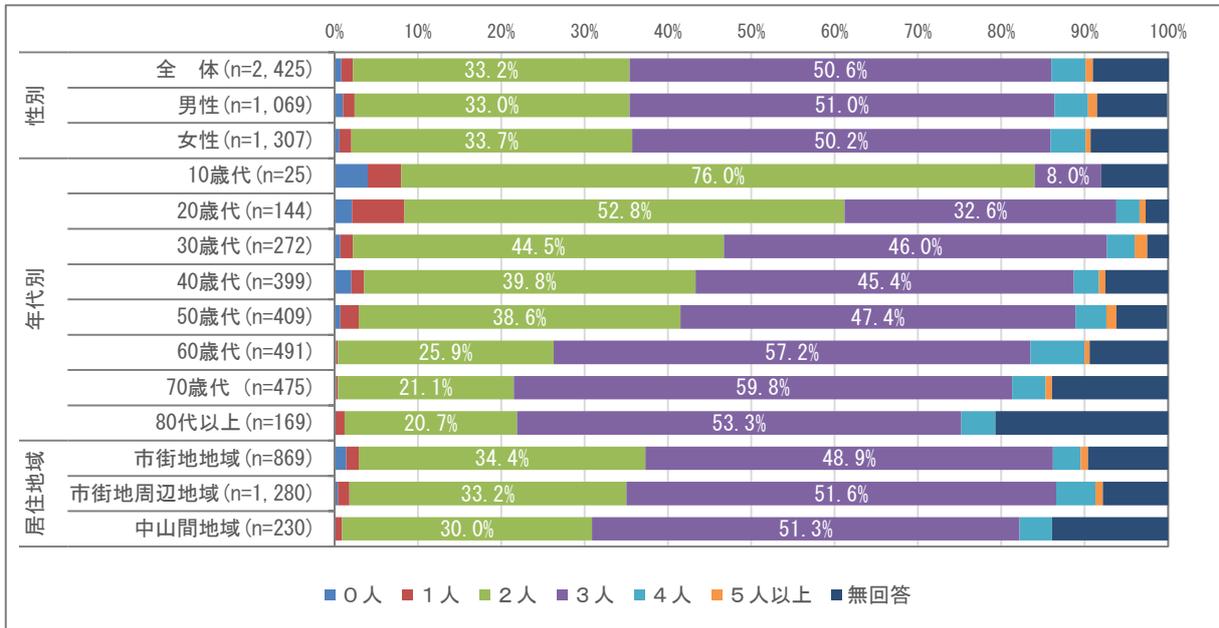
●人口減少下での必要な取組について（複数回答）

人口が減少していく中で必要な取組は、「若い世代の安定した雇用の創出」（67.7%）が最も多い結果となりました。次に、「医療、介護、福祉に関するサービスの充実」（54.9%）、「結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援」（49.7%）、「高齢者の活躍の促進」（47.2%）と続いています。



●理想の子ども的人数について

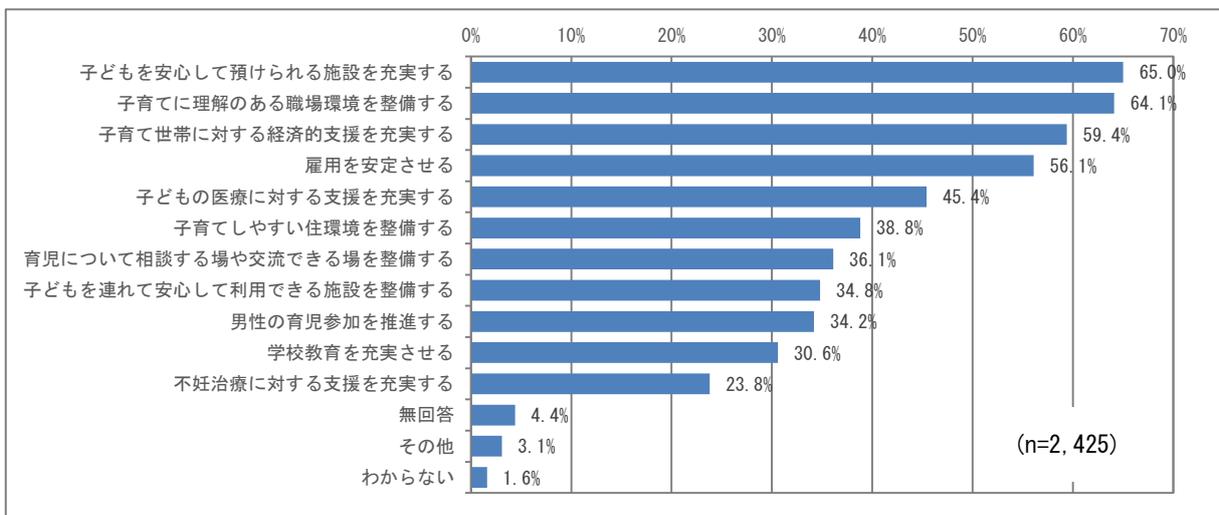
理想の子ども的人数は、「3人」（50.6%）が5割を超え最も多い結果となりました。次に、「2人」（33.2%）が続いています。全体を平均すると2.64人となり、20代、30代に限っても理想とする子ども的人数は平均2.4人台であることから、多くの人は2人以上の子どもがほしいと考えていることがうかがえます。



●理想の子ども的人数を持つために重要なことについて

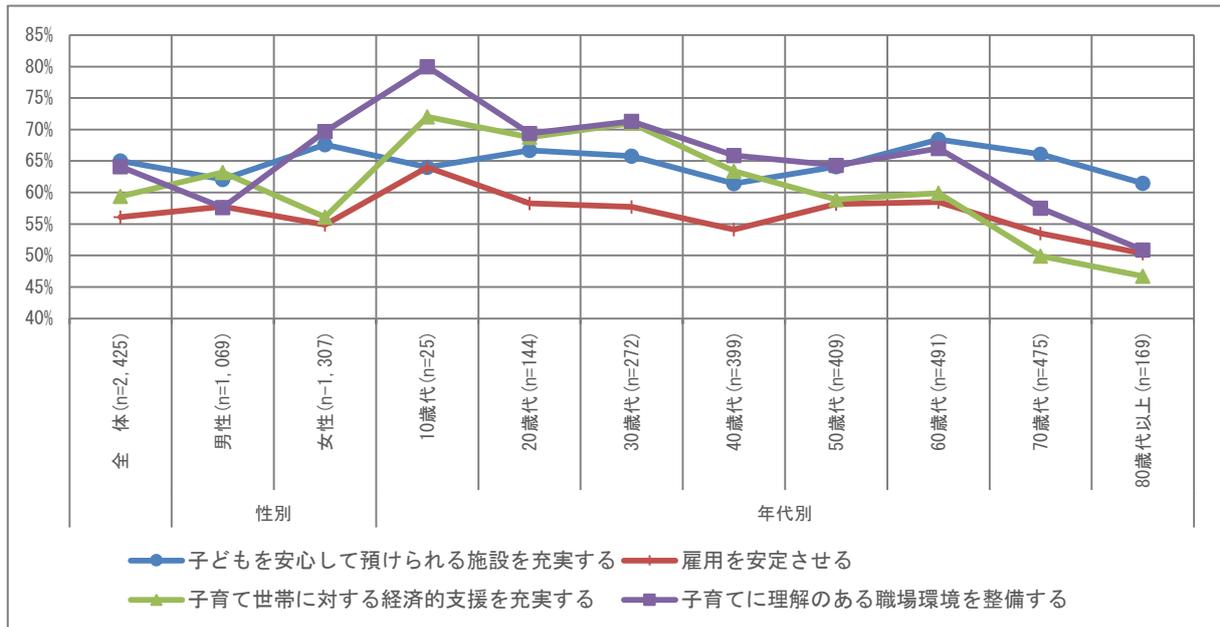
理想の子ども的人数を持つために重要なことは、「子どもを安心して預けられる施設を充実する」（65.0%）が最も多い結果となりました。次に、「子育てに理解のある職場環境を整備する」（64.1%）、「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」（59.4%）、「雇用を安定させる」（56.1%）と続いています。

このことから、必要な取組として、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組や雇用対策などが重要になるものと考えられます。



女性では、「子育てに理解のある職場環境を整備する」(69.7%)が約7割で最も多く、次に「子どもを安心して預けられる施設を充実する」(67.6%)と続いています。

経済的支援については、10代から30代の若い世代で要望が多いことがうかがえます。



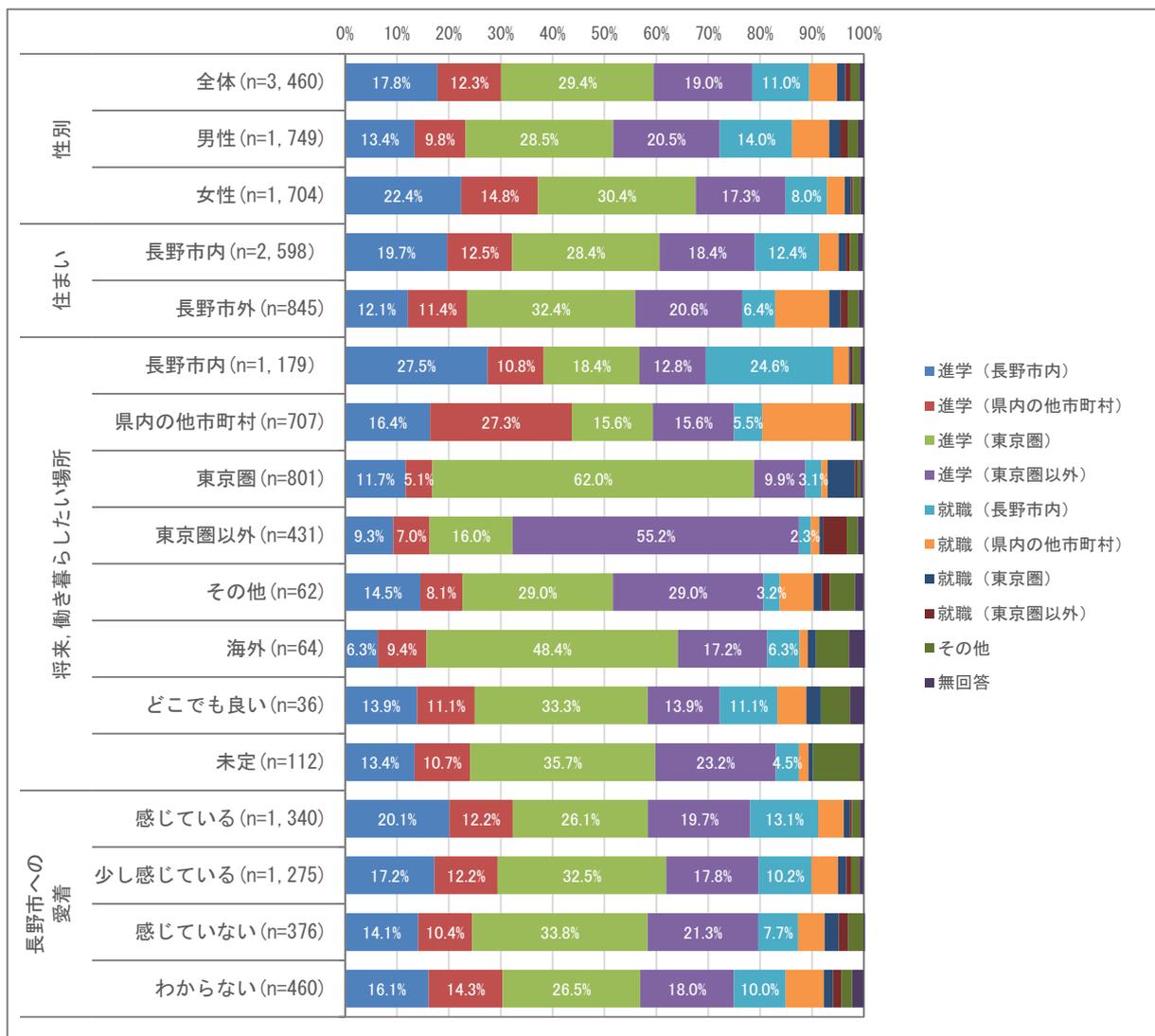
イ 高校生意識アンケート

長野市内の高等学校、高等専門学校及び特別支援学校高等部に在籍する3年生等（最終学年在籍生徒）3,479人が回答

●現在希望している進路について

現在希望している進路としては、「県外に進学（首都圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）」（29.4%）が約3割と最も多い結果となりました。次に、「県外に進学（首都圏以外）」（19.0%）、「長野市内に進学」（17.8%）、「県内の他市町村に進学」（12.3%）と続いています。市外への進学は6割を超えています。

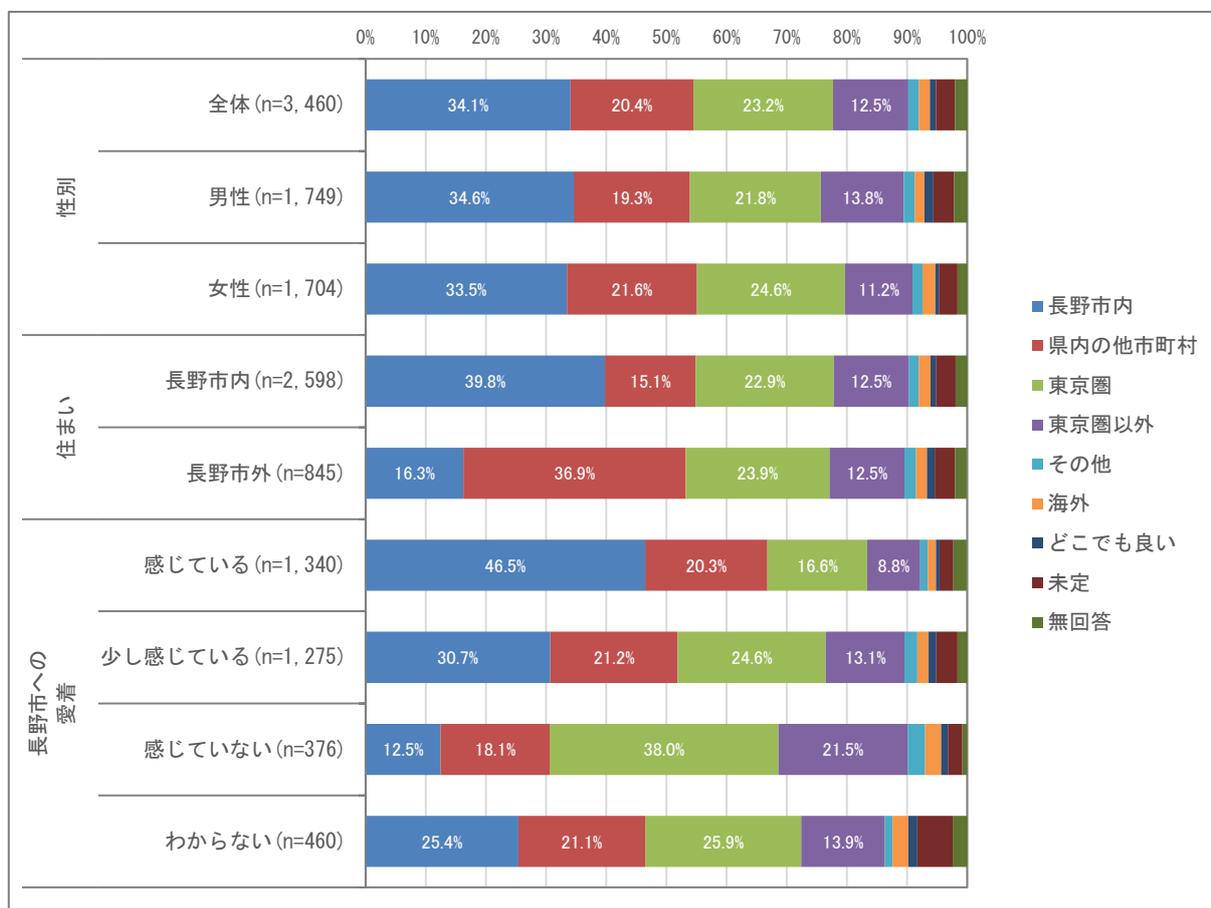
長野市への愛着度でみると、長野市への愛着度が高いほど、「長野市内に進学」という回答割合が高くなっています。一方、長野市への愛着度が低くなると、「県外へ進学（首都圏）」、「県外へ進学（首都圏以外）」という回答割合が高くなる傾向にあります。



●将来、働き暮らしたい場所について

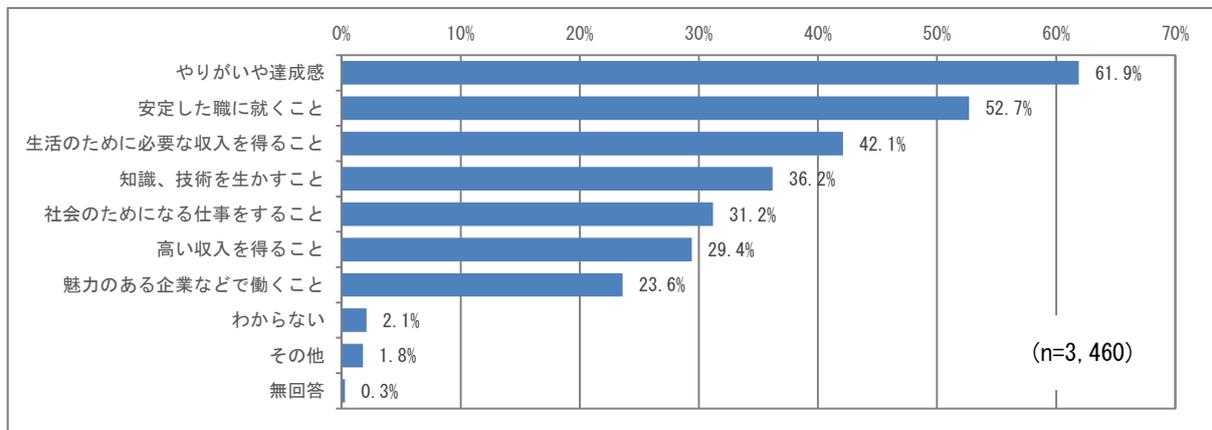
将来、就職したい場所は、「長野市内で就職」（34.1%）が3割を超えています。市外での就職の回答を合計すると57.9%で、約6割が市外を希望しています。

長野市への愛着度でみると、愛着度が高いほど、「長野市内で就職」という回答割合が高くなっています。一方、愛着度が低くなると、「県外で就職（首都圏）」、「県外で就職（首都圏以外）」という回答割合が高い傾向にあります。

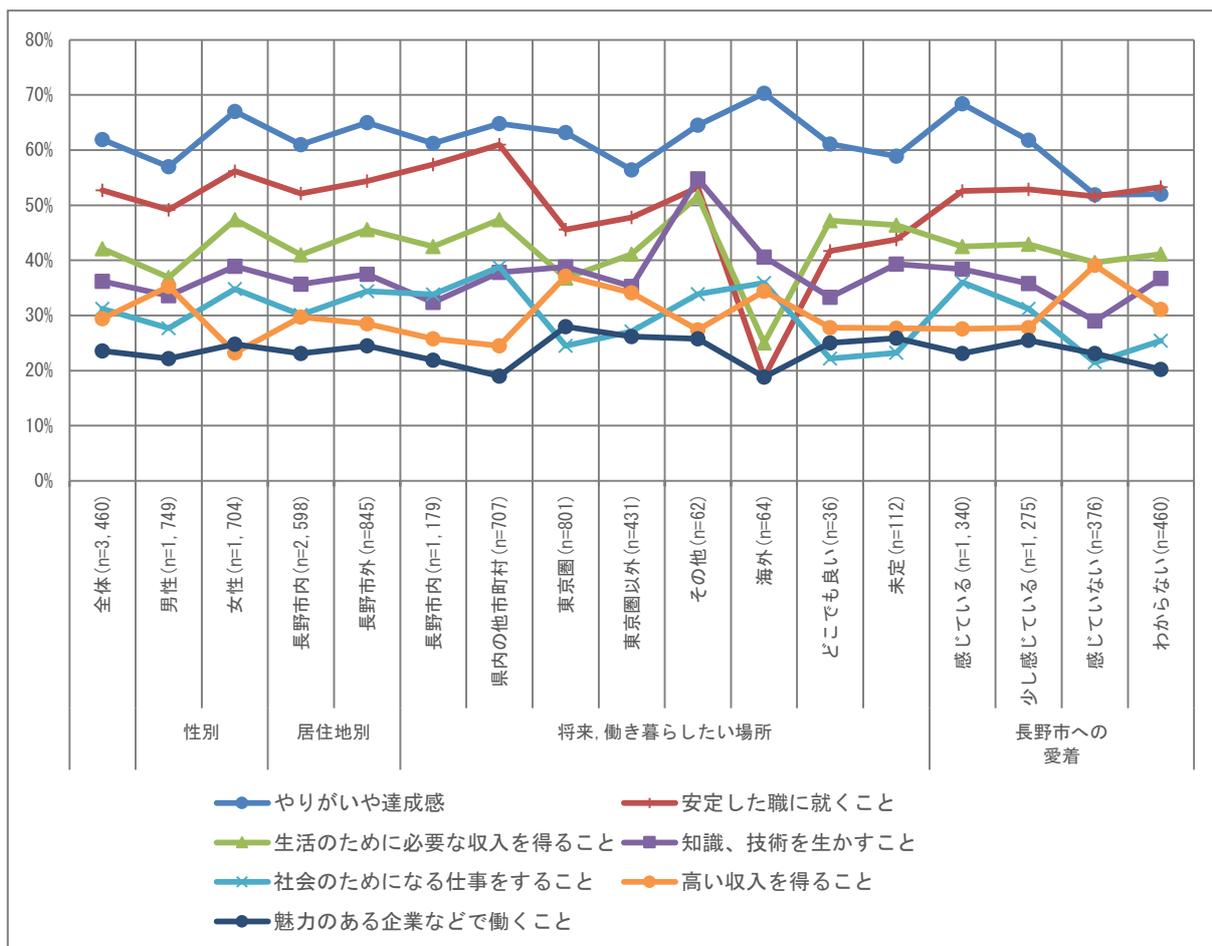


●就職するときに重視することについて（複数回答）

将来、就職するとき、仕事に対して求めていることは、「やりがいや達成感」（61.9%）という回答が6割を超え、最も多い結果となっています。次に、「安定した職に就くこと」（52.7%）、「生活のために必要な収入を得ること」（42.1%）と続いています。

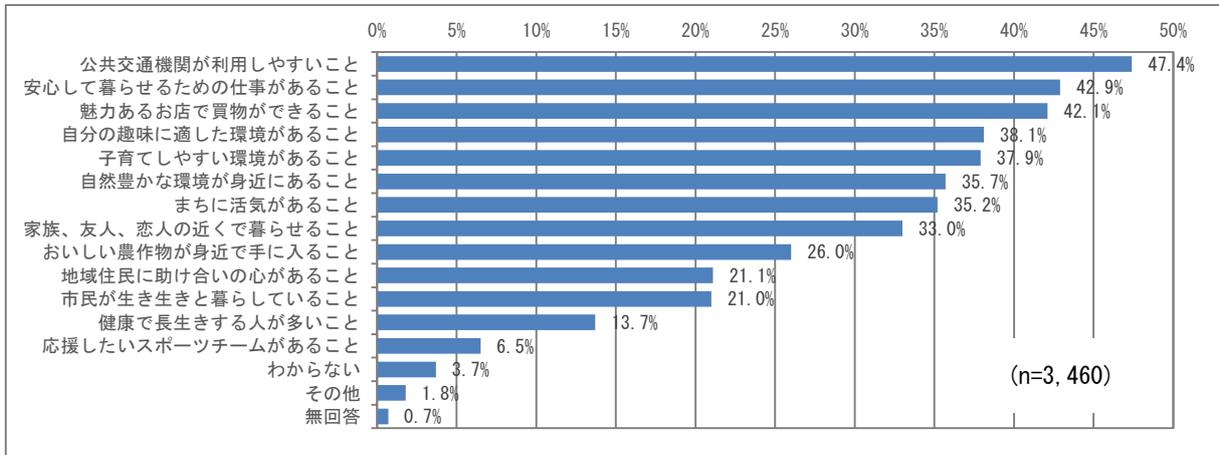


なお、仕事で「魅力のある企業などで働くこと」、「高い収入を得る」ことを求めている人は、東京圏での就職を希望する傾向にあることがうかがえます。

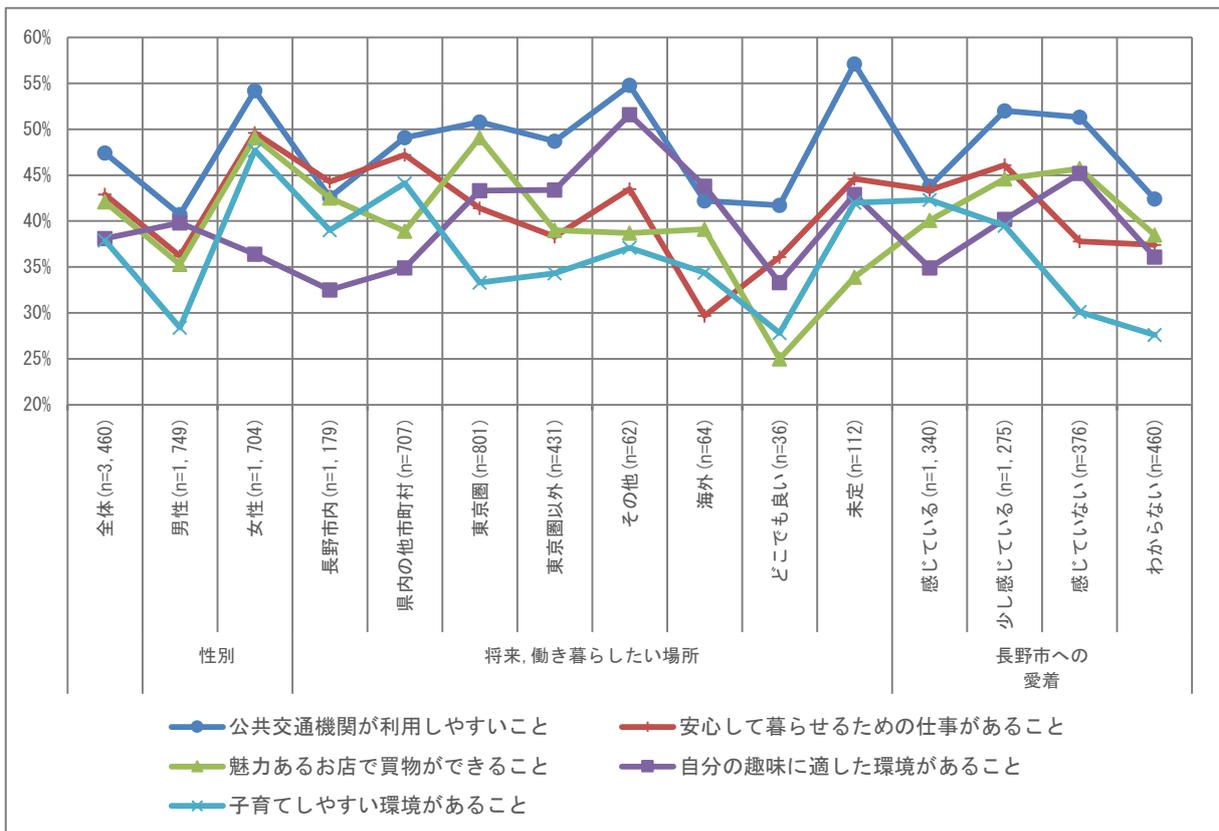


●地元での生活を選択する場合、重視することについて（複数回答）

地元での生活を選択する場合、重視することは、「公共交通機関が利用しやすいこと」（47.4%）が約5割、「安心して暮らせるための仕事があること」（42.9%）が約4割となっています。



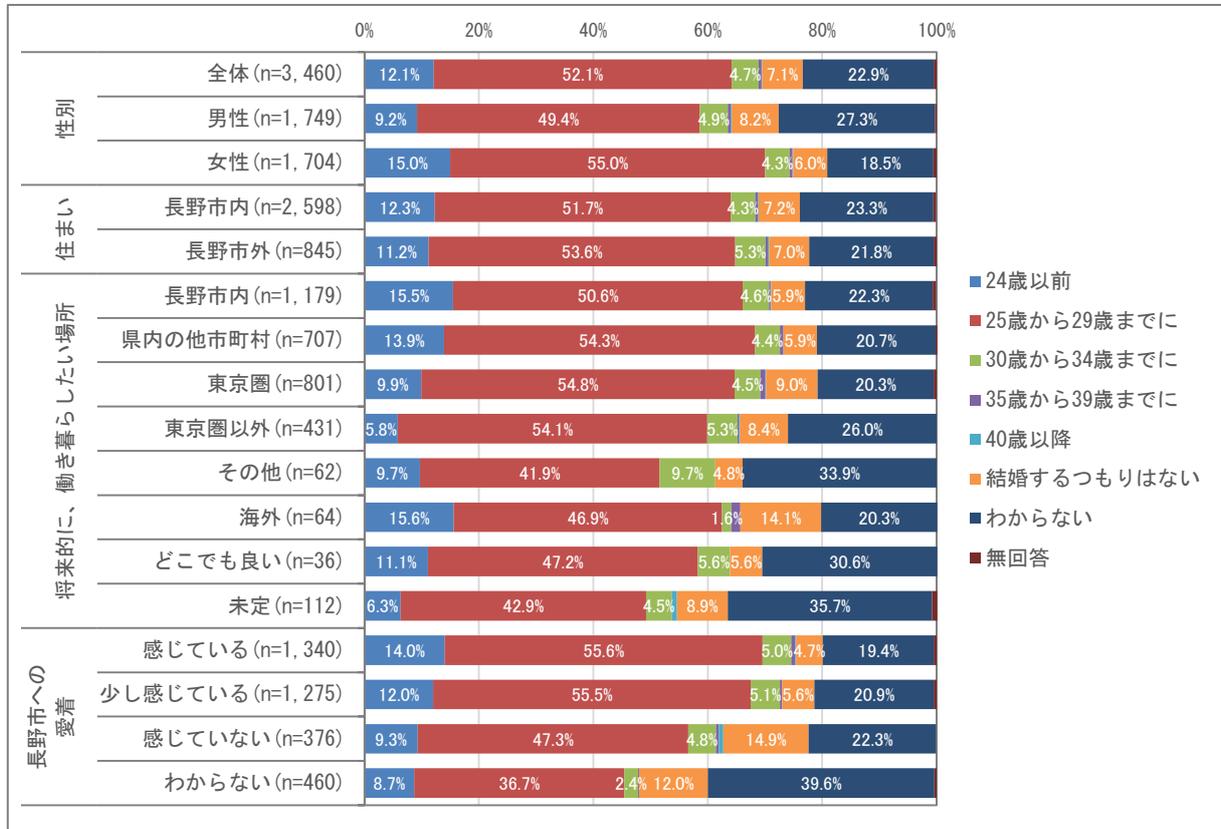
性別でみると、「男性」、「女性」とも、回答割合が最も高い項目は、「公共交通機関が利用しやすいこと」となっており、「女性」の回答割合は5割を超えています。2番目以降は、「男性」では「自分の趣味に適した環境があること」（39.8%）、「安心して暮らせるための仕事があること」（36.2%）と続き、「女性」では、「安心して暮らせるための仕事があること」（49.6%）、「魅力あるお店で買物ができること」（49.1%）、「子育てしやすい環境があること」（47.7%）が高い回答割合となっています。



●結婚時期について

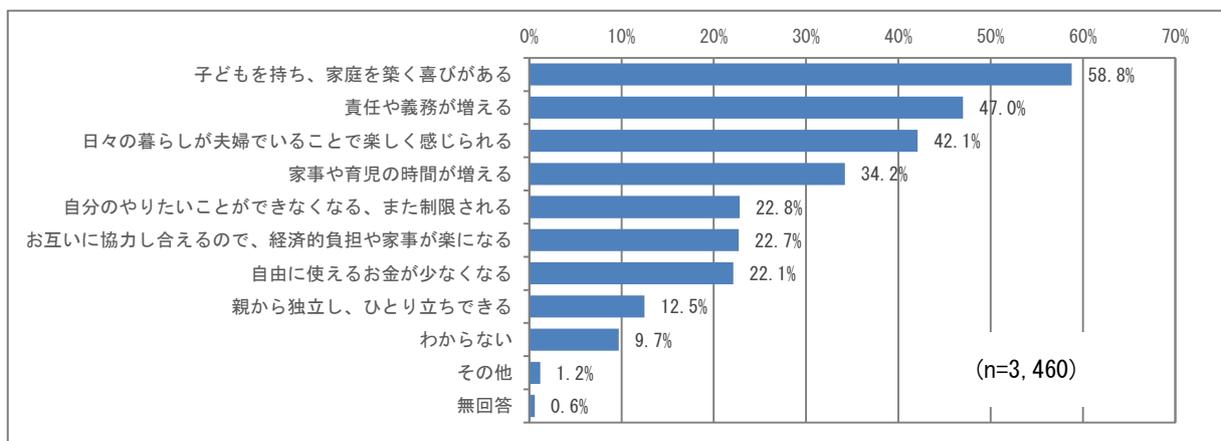
結婚時期については、「25歳から29歳までに」（52.1%）が5割を超え最も多い結果となりました。次に、「24歳以前」（12.1%）と続き、20代で結婚したい割合は6割を超えています。

長野市への愛着度でみると、愛着度が高くなるにしたがい、「20歳から24歳までに」や「25歳から29歳までに」という回答割合が高くなる傾向にあります。

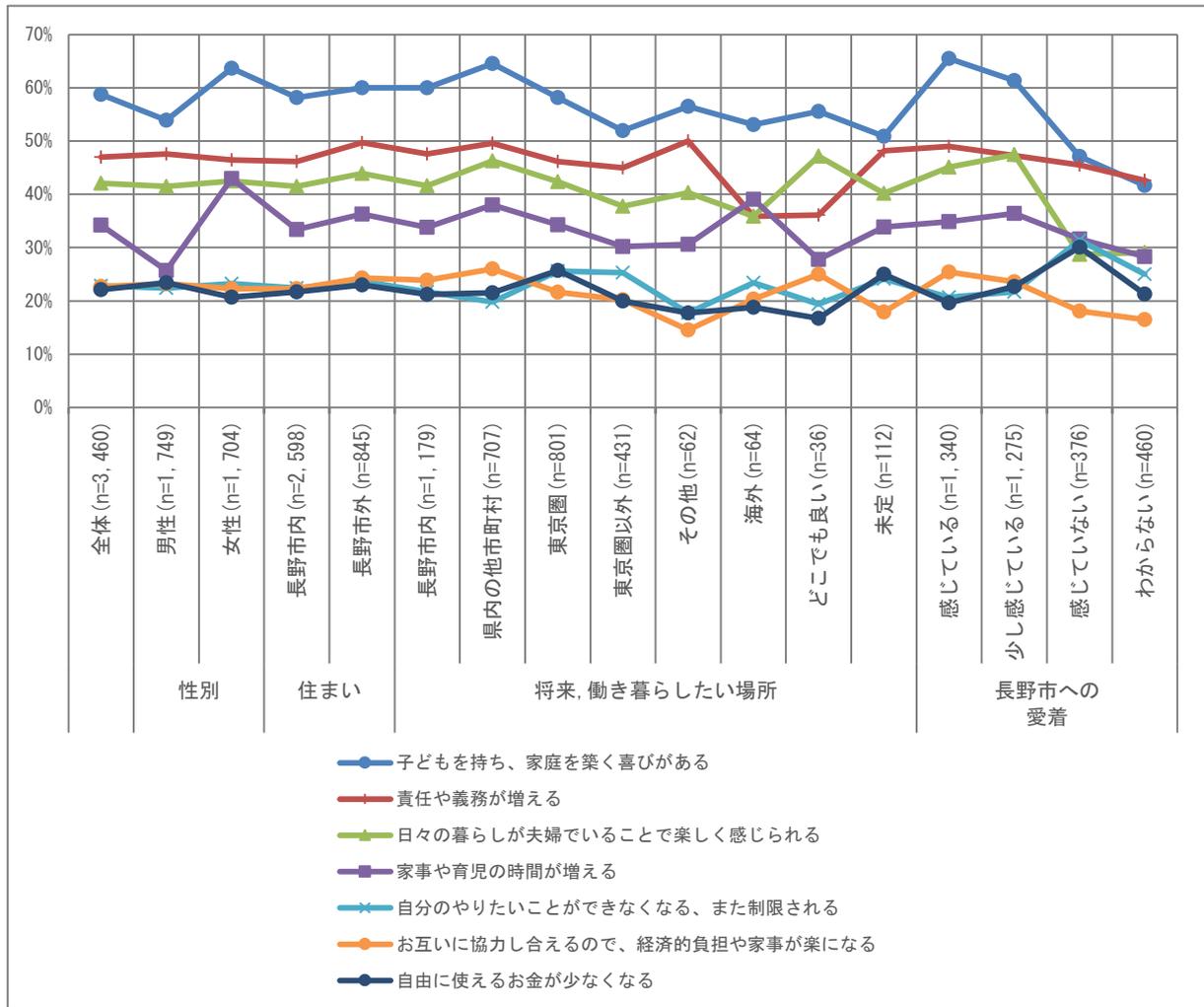


●結婚に対するイメージについて

結婚に対するイメージとしては、「子どもを持ち、家庭を築く喜びがある」（58.8%）が約6割と最も多い結果となりました。次に、「責任や義務が増える」（47.0%）と続いています。

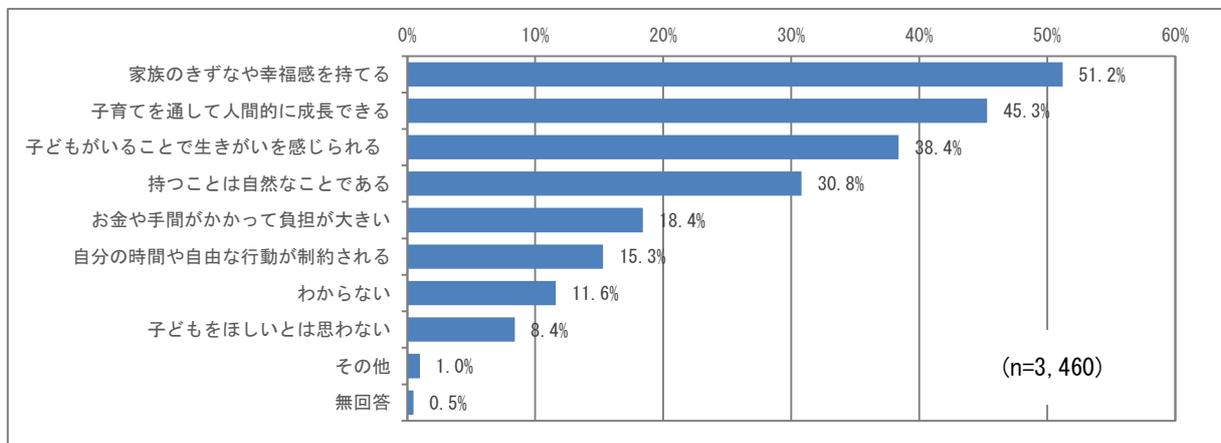


なお、長野市への愛着度でみると、「子どもを持ち、家庭を築く喜びがある」、「責任や義務が増える」という回答が、愛着度が高くなると、回答割合も高くなる傾向にあります。



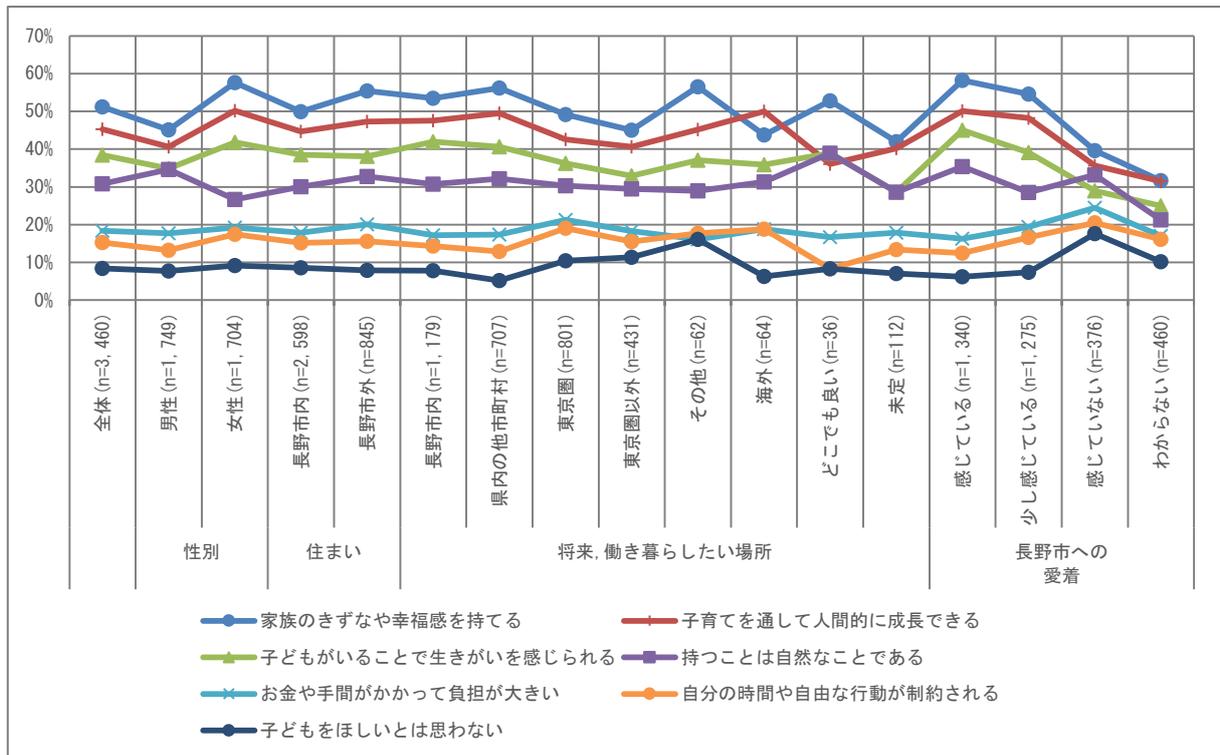
●子どもを持つことについて（複数回答）

子どもを持つことについては、「家族のきずなや幸福感を持てる」（51.2%）という回答が5割を超え最も多い結果となりました。次に、「子育てを通して人間的に成長できる」（45.3%）、「子どもがいることで生きがいを感じられる」（38.4%）と続いています。



性別でみると、「男性」、「女性」とも、「家族のきずなや幸福感を持てる」という回答が最も多く、次に、「子育てを通して人間的に成長できる」、「子どもがいることで生きがいを感じられる」と続いています。

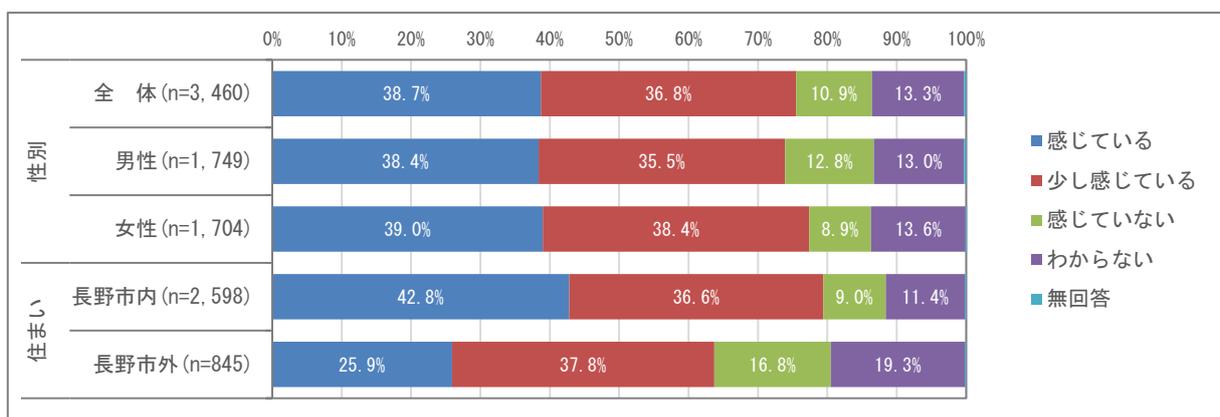
長野市への愛着度でみると、「家族のきずなや幸福感を持てる」、「子育てを通して人間的に成長できる」、「子どもがいることで生きがいを感じられる」は、いずれも愛着度が高くなると回答割合も高くなる傾向にあります。一方、「子どもをほしいと思わない」という回答は、愛着度が低くなると、回答割合が高くなる傾向にあります。



●長野市に対する愛着について

長野市に対する愛着については、「感じている」（38.7%）という回答が最も多い結果となりました。次に、「少し感じている」（36.8%）と続いています。「感じている」、「少し感じている」の回答の合計は、7割を超えています。

性別でみると、「感じている」、「少し感じている」という回答の合計は「男性」で73.9%、「女性」で77.4%と女性の方が高くなっています。

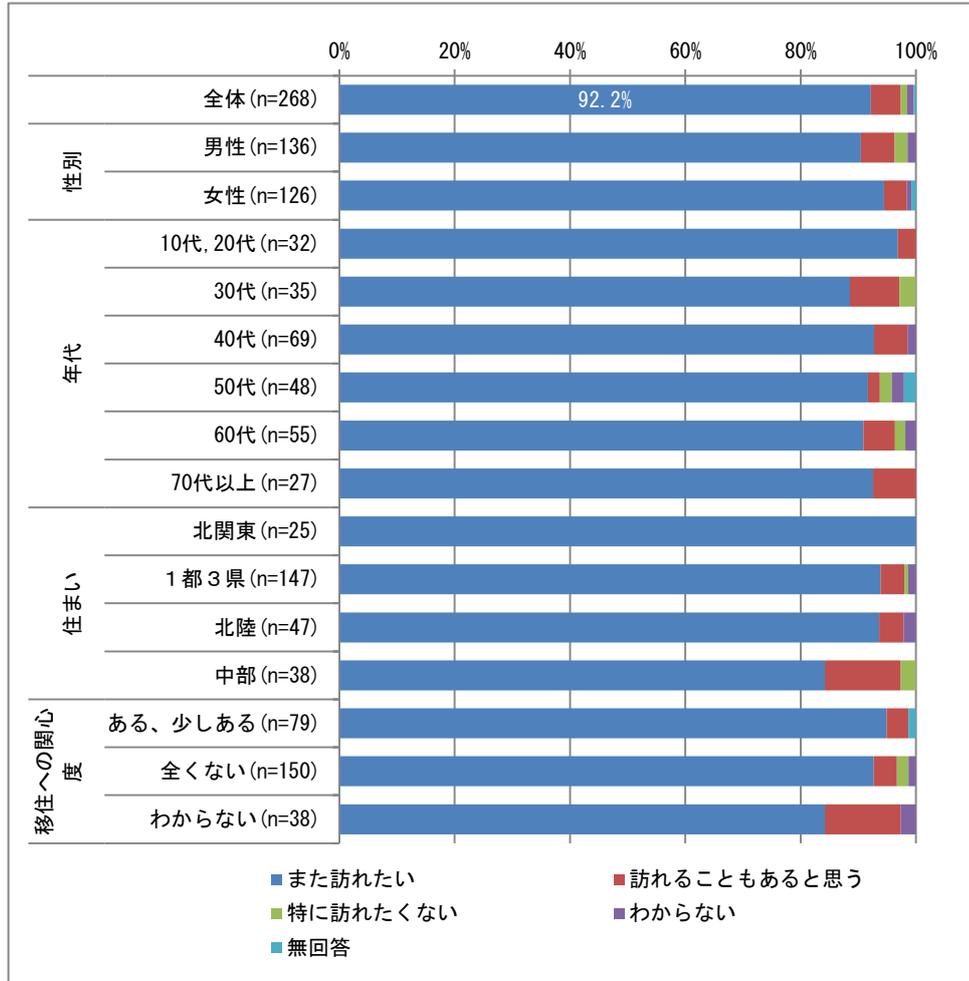


ウ 市外居住者意識アンケート

平成27年度の善光寺御開帳期間中に長野市へ観光等で訪れた市外居住者268人に面談によるアンケート調査を実施

●長野市への再訪について

「長野市へ、また訪れたいと思うか」との質問については、「また訪れたい」（92.2%）という回答が約9割となっています。

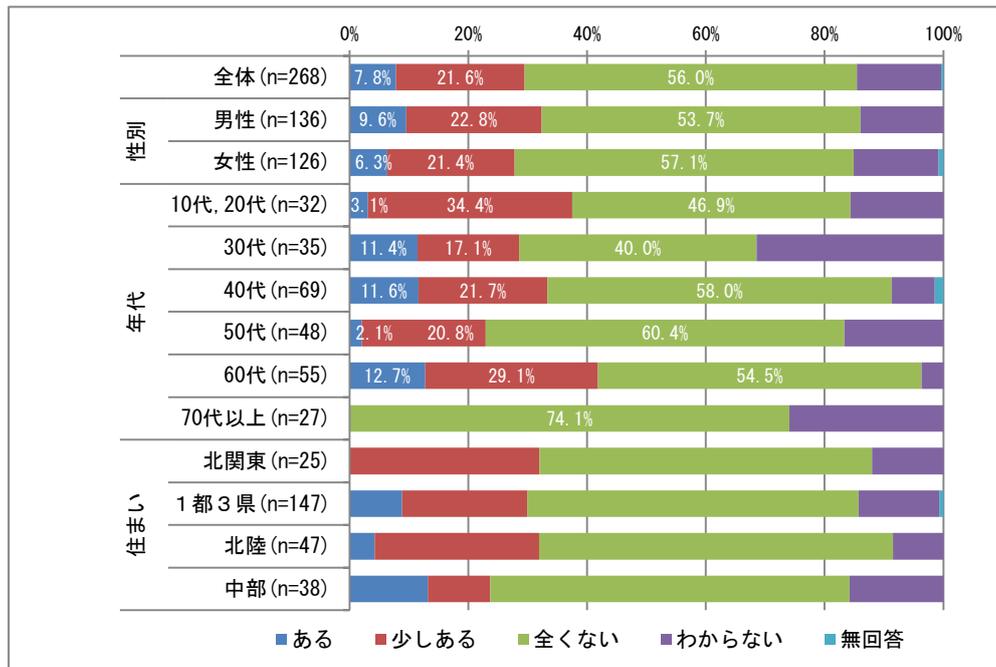


●移住への興味・関心について

移住に対する興味・関心について、「ある」（7.8%）、「少しある」（21.6%）の合計が約3割となっています。

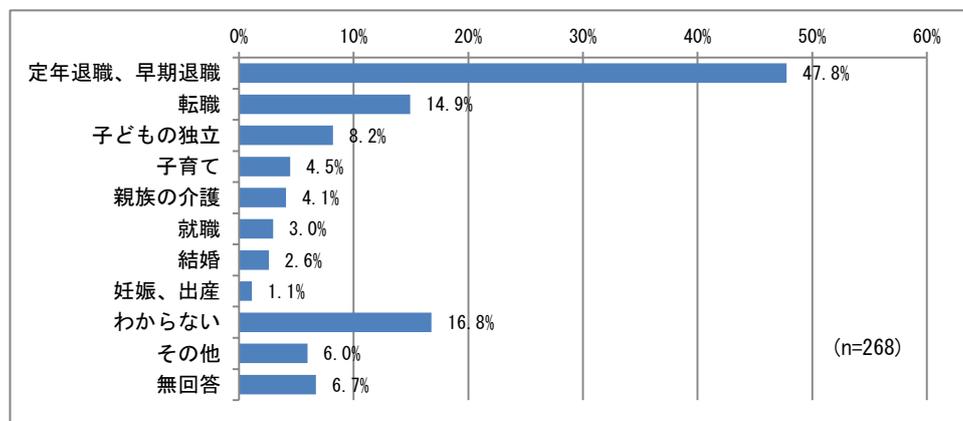
性別でみると、「ある」、「少しある」の合計は、「男性」では32.4%、「女性」では27.7%と、「女性」の方が「男性」よりもやや低い回答割合となっています。

年代でみると、「70代以上」では、「ある」、「少しある」の回答はありませんでした。一方、「10代、20代」では37.5%、「60代」では41.8%と、他の年代よりも若干高い回答割合となっています。

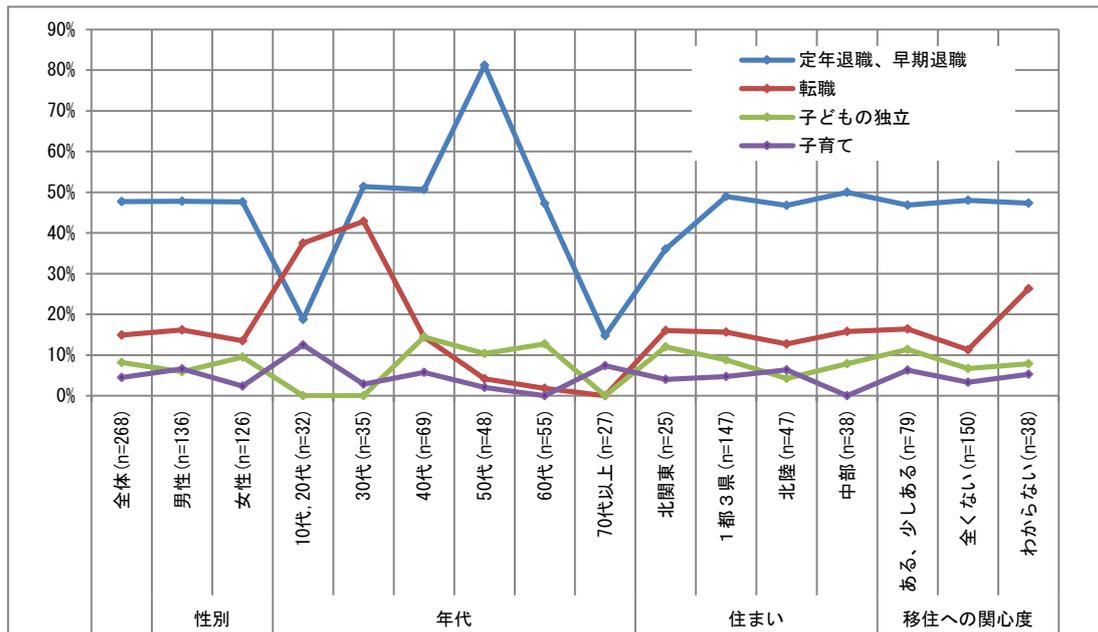


●移住を考えるきっかけについて

移住を考えるきっかけとしては、「定年退職、早期退職」（47.8%）が約5割で最も多い結果となりました。次に、「転職」（14.9%）、「子どもの独立」（8.2%）と続いています。

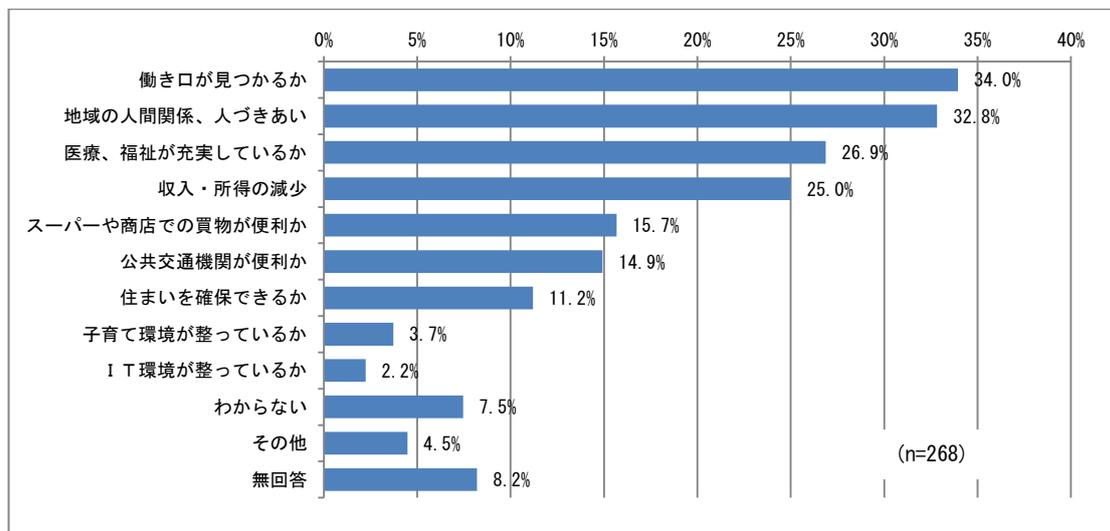


年代でみると、30代から60代では、「定年退職、早期退職」という回答が最も多い結果となりました。特に、「50代」では約8割と高い回答割合となっています。一方、「10代,20代」では、「転職」という回答が約4割で最も多い結果となりました。「30代」においても、「転職」が4割を超え高い回答割合となっています。

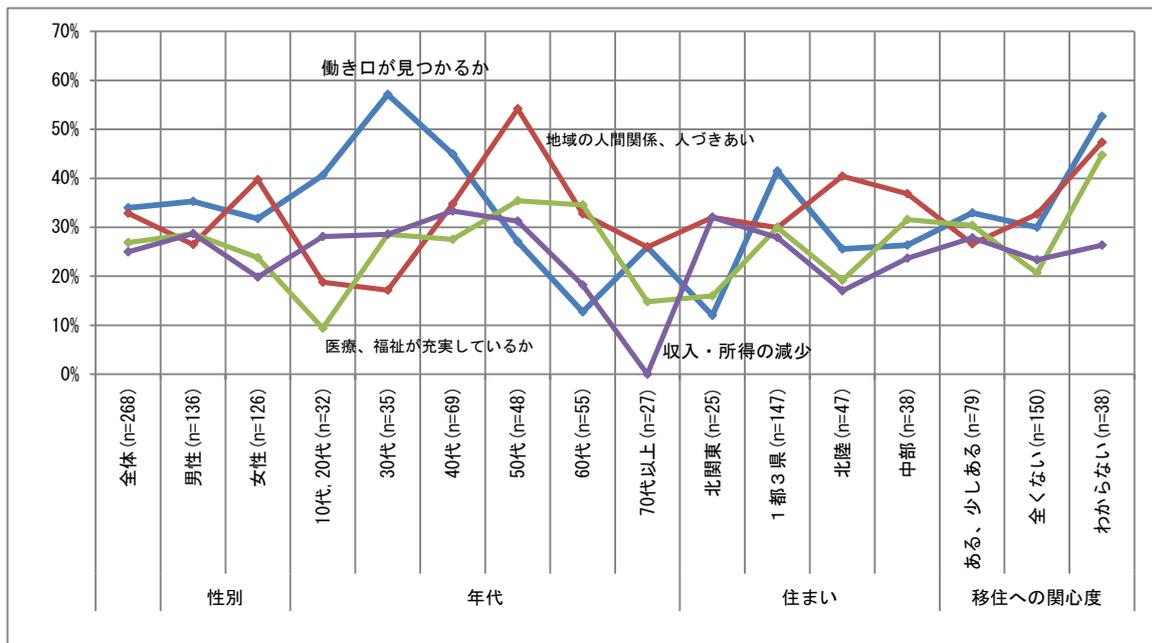


●移住に対する不安について

移住を考えた場合の不安は、「働き口が見つかるか」(34.0%)という回答が最も多い結果となりました。次に、「地域の人間関係、人づきあい」(32.8%)、「医療、福祉が充実しているか」(26.9%)、「収入・所得の減少」(25.0%)と続いています。

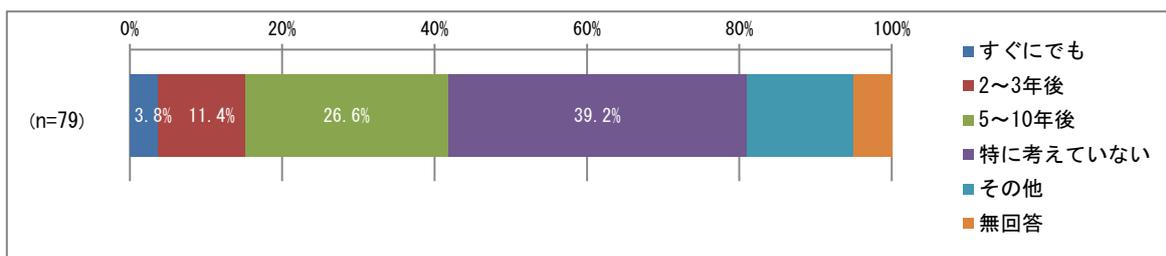


年代でみると、10代から40代では、「働き口が見つかるか」が最も多く、特に、「30代」では約6割と高い回答割合になっています。一方、「50代」では、「地域の人間関係、人づきあい」(54.2%)が最も多く、「60代」では、「医療、福祉が充実しているか」(34.5%)が最も多い結果となりました。



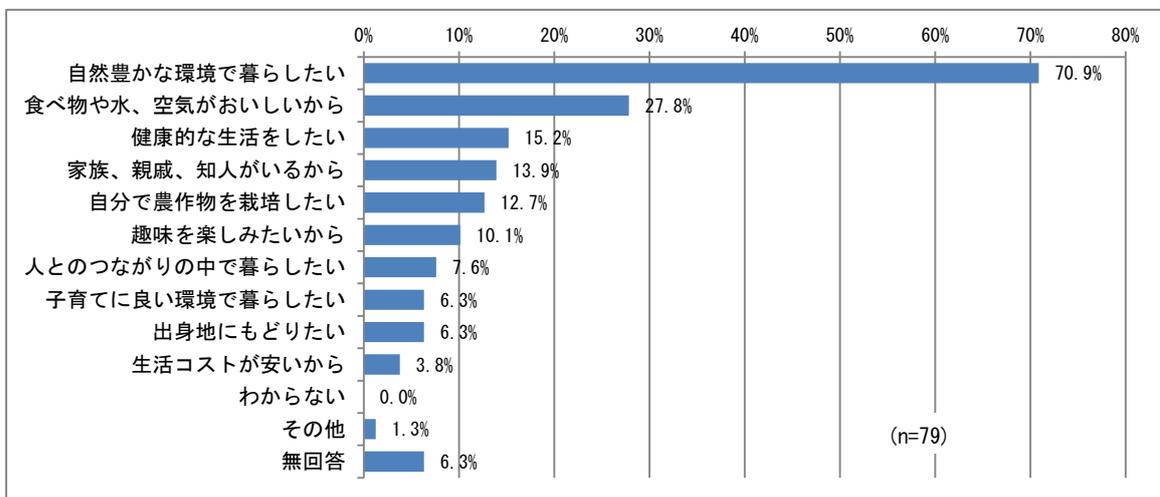
●移住の時期について

移住に興味・関心がある人の移住時期については、「特に考えていない」(39.2%)が約4割で最も多い結果となりました。次に、「5～10年後」(26.6%)と続いています。



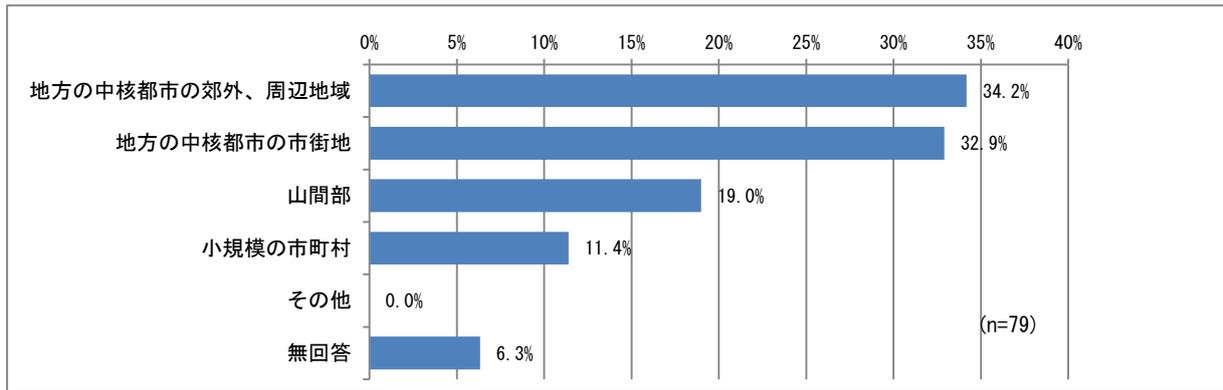
●地方に移住したい理由について

地方に移住したいと思う理由は、「自然豊かな環境で暮らしたい」(70.9%)が約7割で最も多い結果となりました。次に、「食べ物や水、空気がおいしいから」(27.8%)、「健康的な生活をしたい」(15.2%)と続いています。



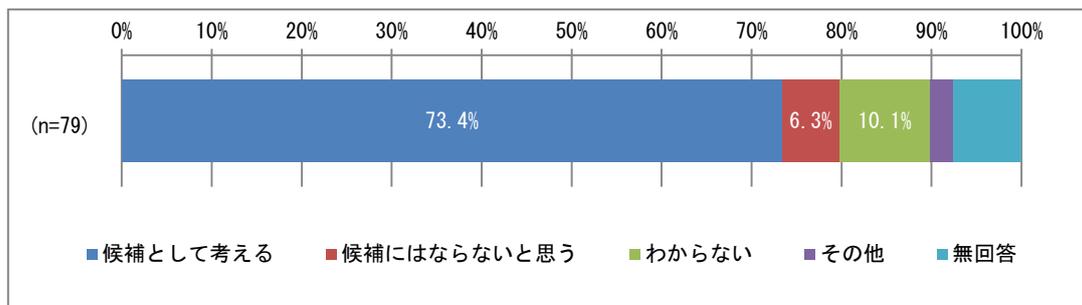
●移住の候補地について

移住先として考えている場所は、「地方の中核都市の郊外、周辺地域」（34.2%）、「地方の中核都市の市街地」（32.9%）がそれぞれ3割を超えています。



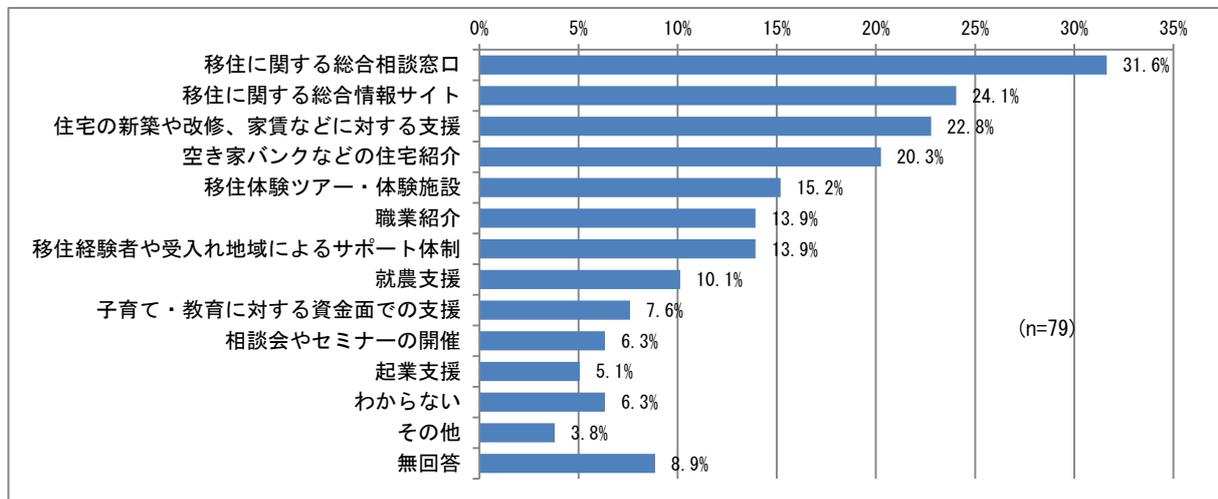
●移住の候補地としての長野市について

移住する場合、長野市を「候補として考える」（73.4%）は7割を超え、最も多い結果となりました。



●移住に対する支援策について

移住を考える上での希望する支援策としては、「移住に関する総合相談窓口」（31.6%）が3割を超え最も多い結果となりました。次に、「移住に関する総合情報サイト」（24.1%）、「住宅の新築や改修、家賃などに対する支援」（22.8%）と続いています。



2 現状の課題と将来の方向

(1) 人口の推移における現状の課題と整理

<人口の推移>

○長野市は、1970年代の第2次ベビーブーム期に急速に人口が増加した後、1980年代に入ると人口増加は緩やかとなりました。

○しかしながら、2000（平成12）年に人口のピークを迎えてから、全国よりも早く人口減少が始まり、**2007（平成19）年以降**は、自然増減、社会増減ともに減少基調をとる本格的な人口減少局面に突入しています。

<自然増減>

○出生数が2003（平成15）年以降緩やかに減少する一方、死亡数は増加し続け、2007（平成19）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。

○合計特殊出生率は、全国平均を上回り推移しているものの、国民希望出生率（1.8）及び人口置換水準（2.07）には及ばない状況です。

<社会増減>

○1997（平成9）年の長野新幹線開通や1998（平成10）年の長野オリンピック冬季競技大会の終了などにより、同年に大幅な転出超過となり、以降転出数が転入数を上回る状況が続いています。

○転出状況を地域別にみると、**東京圏**への転出が多く、また年齢階級別にみると、**10代後半から20代前半**が多いことから、大学等の進学や就職などを契機として東京圏へ若者が流出していることが考えられます。

○20代後半から30代前半の年齢階級については、転入超過となっていることから、Uターン就職や転勤などを契機として一定規模の若い世代の流入があることも考えられます。

特段の施策を講じないと・・・

<将来人口推計>

○社人研推計に準拠すると、2015（平成27）年に約37.8万人であった人口は、**2060（令和42）年には27万人**を割り込むことが見込まれます。

(2) 目指すべき将来の方向

本市の将来人口は、社会増減よりも自然増減の方が影響度が高いと分析されるものの、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口構造の若返りを図るとともに、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図ることを、同時かつ相乗的に進めることで、将来人口の推計に好影響を及ぼすことが想定されます。

こうしたことを踏まえ、今後更に進展する少子高齢化及び人口減少を克服し、将来世代に活力ある地域社会を引き継ぐため、**市民と意識を共有しながら、自然動態と社会動態の改善に資する施策を一体的に推進します。**

3 人口の将来展望

(1) 将来推計人口の試算

人口の将来を展望するに当たり、社人研推計準拠をベースに、合計特殊出生率と社会増減を加味した推計を行います。

【図 57 将来推計人口の試算】

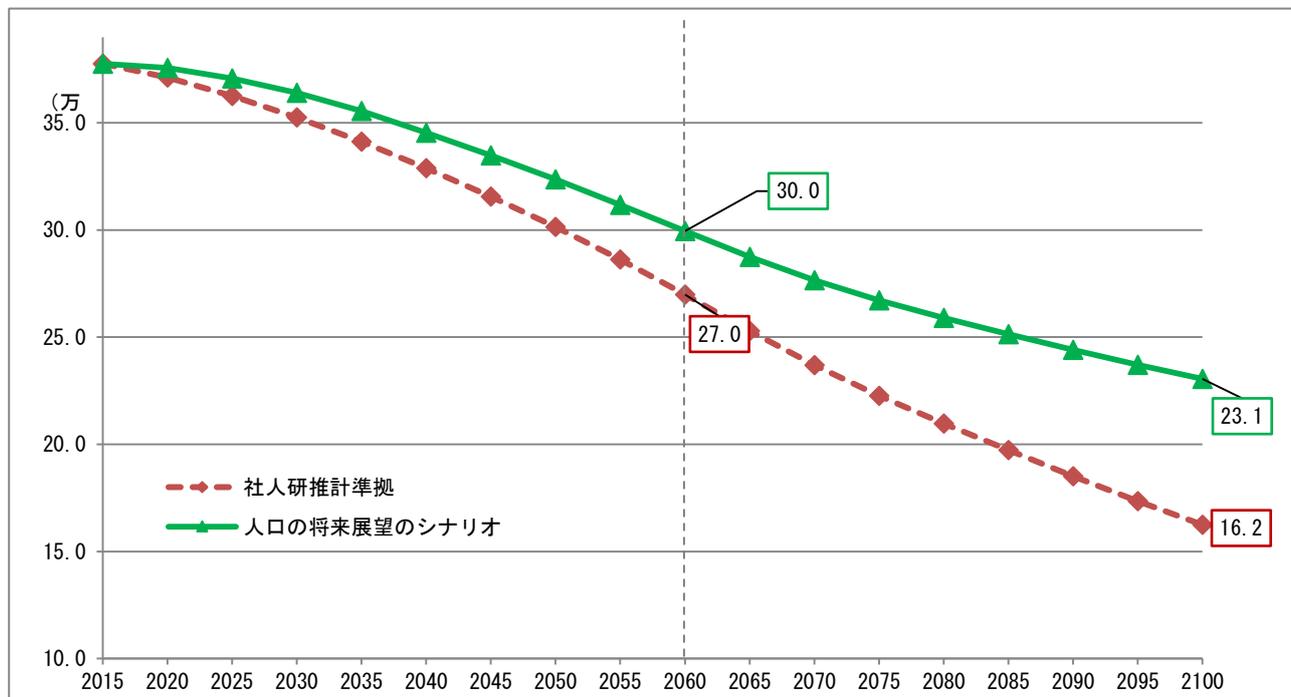
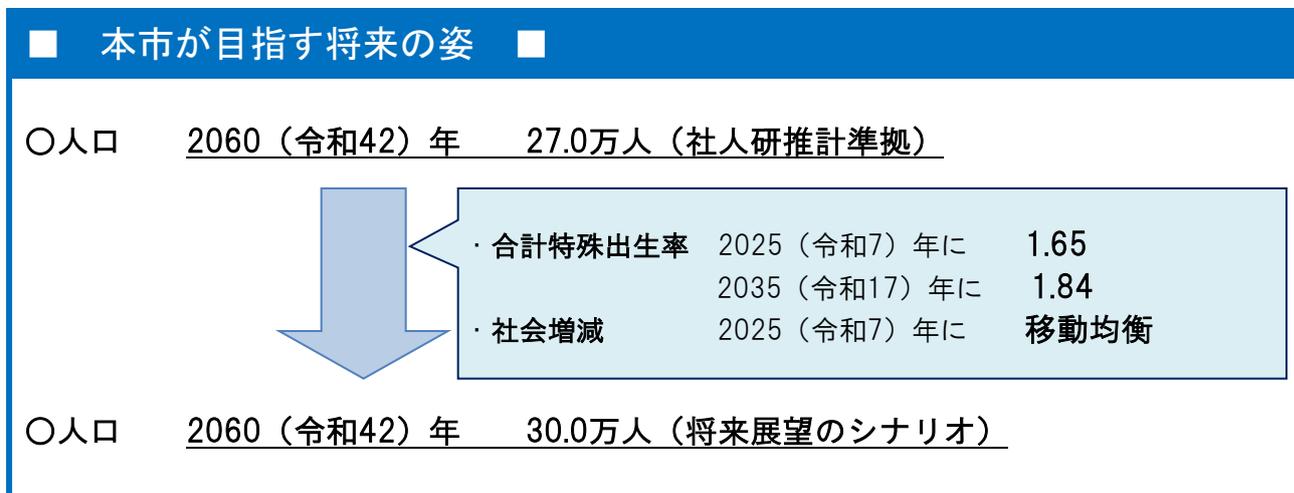


表11 シナリオ別将来推計人口の試算の仮定

	合計特殊出生率	死亡率	社会増減
<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 社人研推計準拠 </div>	【現状維持】 全国推計の子ども女性比の推移に合わせて、出生率を決定。合計特殊出生率が1.52~1.54程度で推移	全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定	【現状維持】 2010~2015年の移動の傾向が今後も継続
<div style="border: 1px solid yellow; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 将来展望シナリオ <small><合計特殊出生率上昇 + 移動均衡></small> </div>	【2035年に県民希望出生率 (1.84)】 2025年に1.65、2035年に1.84と段階的に上昇		【移動均衡】 2025年に移動均衡

(2) 本市が目指す将来の姿

社人研推計に準拠すると、本市の総人口は、2060（令和42）年には、27万人を割り込むこととなります。これに対して、目指すべき将来の方向に沿った施策を進めることにより、表11の仮定（シナリオ）を実現すれば、2060（令和42）年に **約30万人**の人口が確保できます。



(3) 年齢3区分別将来推計人口の推移

2060（令和42）年の人口構成をみると、年少人口（0～14歳）比率では、社人研推計準拠の9.6%から12.5%へと2.9%増加します。同様に、生産年齢人口（15～64歳）比率では、48.5%から49.2%に増加し、老年人口（65歳以上）比率は41.9%から38.3%に減少します。

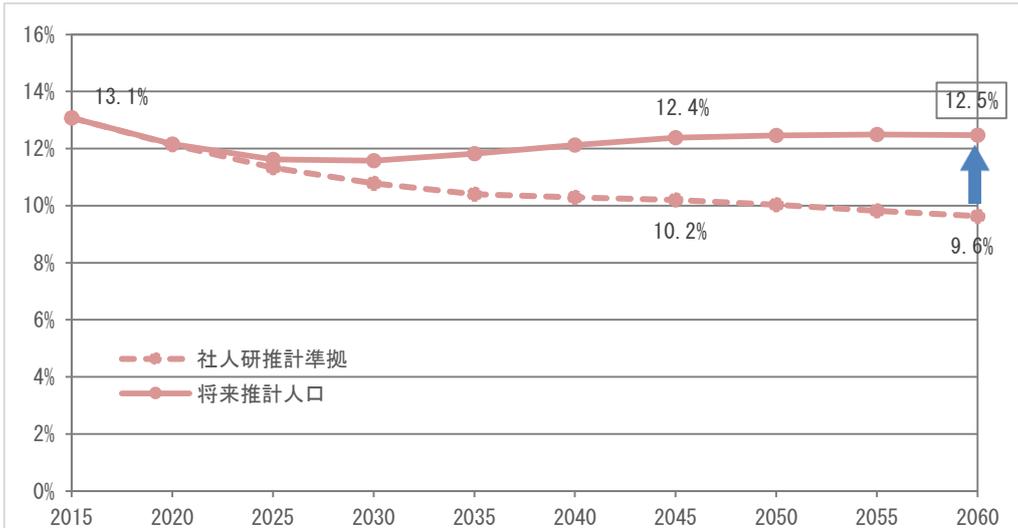
表13 年齢3区分別将来推計人口の推移の詳細

(万人)	2015（平成27）年 （国勢調査）	2060（令和42）年	
		将来推計人口	社人研推計準拠
総人口	37.8	30.0	27.0
年少人口 （0～14歳） ※下段比率	4.9 （13.1%）	3.8 （12.5%）	2.6 （9.6%）
生産年齢人口 （15～64歳） ※下段比率	22.0 （58.4%）	14.7 （49.2%）	13.1 （48.5%）
老年人口 （65歳以上） ※下段比率	10.8 （28.5%）	11.5 （38.3%）	11.3 （41.9%）

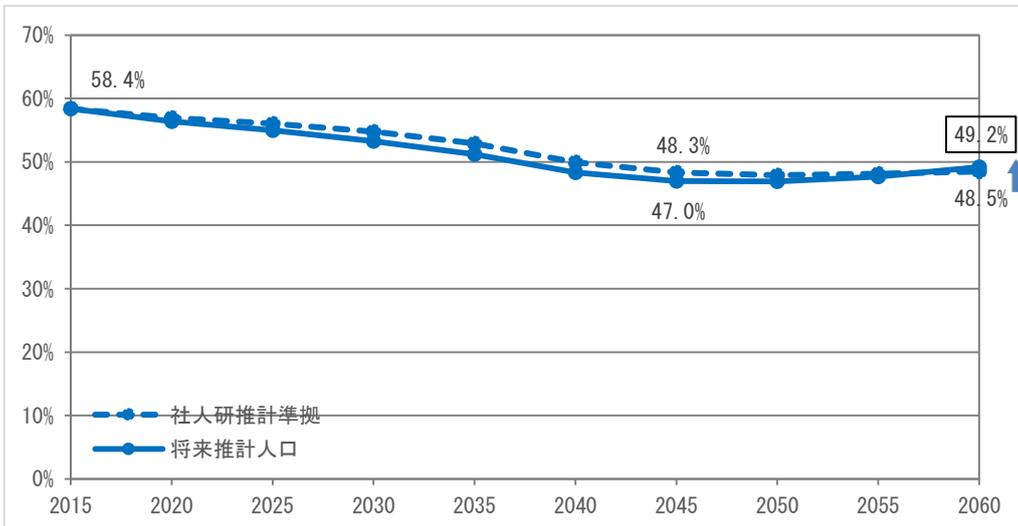
※ 総人口と年齢3区分別の各人口の合計は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

※ 年齢3区分別の各比率の合計は、端数処理の関係で必ずしも100%にならない。

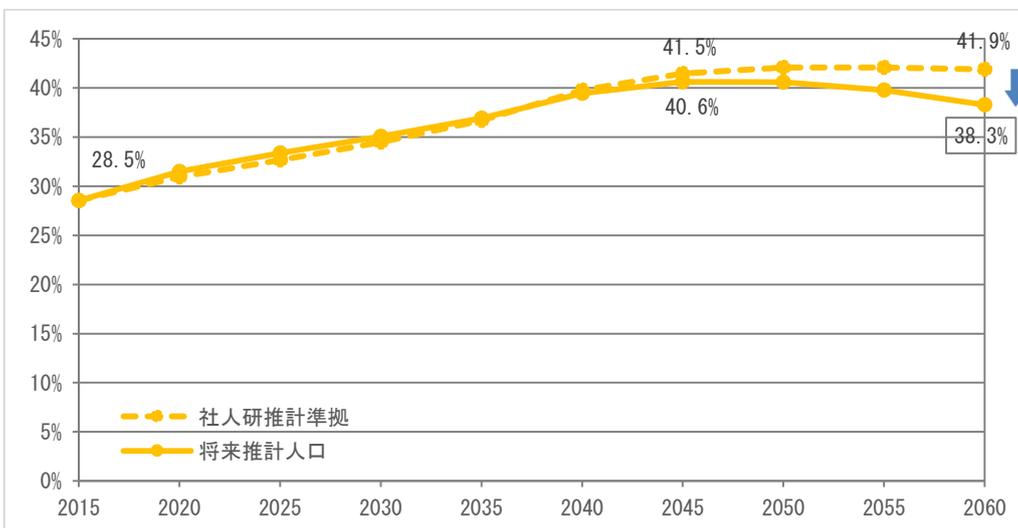
【図58 年齢3区分別将来推計人口比率（年少人口）の推移】



【図59 年齢3区分別将来推計人口比率（生産年齢人口）の推移】



【図60 年齢3区分別将来推計人口比率（老年人口）の推移】



ながのご縁を



信都・長野市